

麗澤大学年報 2019

Reitaku University Annual Report

目次

1. 使命・目的等	
1-1 使命・目的及び教育目的の設定	3
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	3
1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的	6
1-1-3 本学の個性・特色	6
2. 学生	
2-1 学生の受入れ	8
2-1-1 学部	8
2-1-2 大学院	14
2-1-3 別科日本語研修課程	14
2-1-4 募集広報活動	15
2-2 学修支援	16
2-2-1 学修支援	16
2-2-2 障がいのある学生への配慮	17
2-3 キャリア支援	18
2-3-1 キャリア教育	18
2-3-2 キャリア形成支援	20
2-4 学生サービス	22
2-4-1 学生生活支援	22
2-4-2 課外活動支援	29
2-4-3 学生相談	32
2-5 学修環境の整備	35
2-5-1 コンピュータなどの IT 施設	35
2-5-2 図書館	36
2-5-3 課外活動施設	39
2-6 学生の意見・要望への対応	40
2-7 寮生活支援	41
2-8 外国人留学生支援	42
3. 教育活動	
3-1 全学共通事項	44
3-1-1 建学の精神に関する教育	44
3-1-2 初年次教育	47
3-1-3 日本語教育	49
3-1-4 教職課程	52
3-1-5 高大連携教育	55
3-2 外国語学部	56
3-3 経済学部	58
3-4 言語教育研究科	60
3-5 経済研究科	60
3-6 学校教育研究科	61
3-7 別科日本語研修課程	62
3-8 情報教育センター	64

3-9	ファカルティ・ディベロップメント	66
4. 研究活動		
4-1	全学共通事項	68
4-2	国際研究所	74
4-2-1	経済社会総合研究センター	74
4-2-2	比較文明文化研究センター	74
4-2-3	企業倫理研究センター	76
4-2-4	言語研究センター	76
4-2-5	AI・ビジネス研究センター	76
4-2-6	国際地域開発研究センター	77
4-3	日本語教育センター	77
4-4	道徳教育推進室	78
5. 経営・管理と財務		
5-1	事務組織	80
5-2	学内委員会	81
5-3	財務	85
6. その他の活動		
6-1	国際交流活動	89
6-2	社会的活動	93
6-3	生涯教育活動	95
6-4	地域連携活動	95
資料編		
1.	教員の構成	100
2.	学生の構成	102
3.	施設・設備	114
4.	2019 年度入試結果及び入学状況	120
5.	就職支援	126

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実際的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表 2、表 3 及び図 1 の通りである。

表 1 沿革

昭和 10（1935）年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和 17（1942）年	東亜専門学校 開校
昭和 19（1944）年	東亜外事専門学校に改称
昭和 22（1947）年	千葉外事専門学校に改称
昭和 25（1950）年	麗澤短期大学（英語科）開学
昭和 34（1959）年	麗澤大学（外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科）開学
昭和 35（1960）年	中国語学科 設置
昭和 47（1972）年	麗澤日本語学校 開校
昭和 51（1976）年	別科日本語研修課程 設置
昭和 61（1986）年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和 63（1988）年	日本語学科 設置
平成 4（1992）年	国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科）設置
平成 8（1996）年	大学院 設置（言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]）

	(国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程])
平成 10 (1998) 年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成 11 (1999) 年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成 13 (2001) 年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成 18 (2006) 年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成 20 (2008) 年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科) を経済学部 (経済学科、経営学科) に改組
平成 24 (2012) 年	国際経済研究科 (経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程]) を経済研究科 (経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課程]、経済学・経営学専攻 [博士課程]) に改組
平成 30 (2018) 年	麗澤大学大学院学校教育研究科 (道德教育専攻 [修士課程]) 設置

表 2 教員数・学生数 (2019年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(22)	39	34
経済研究科	2(26)	34	32
学校教育研究科	8(4)	6	15
外国語学部	54	1,200	1,414
経済学部	45	1,200	1,375
別科日本語研修課程	0(4)	60	52
計	109	2,553	2,922

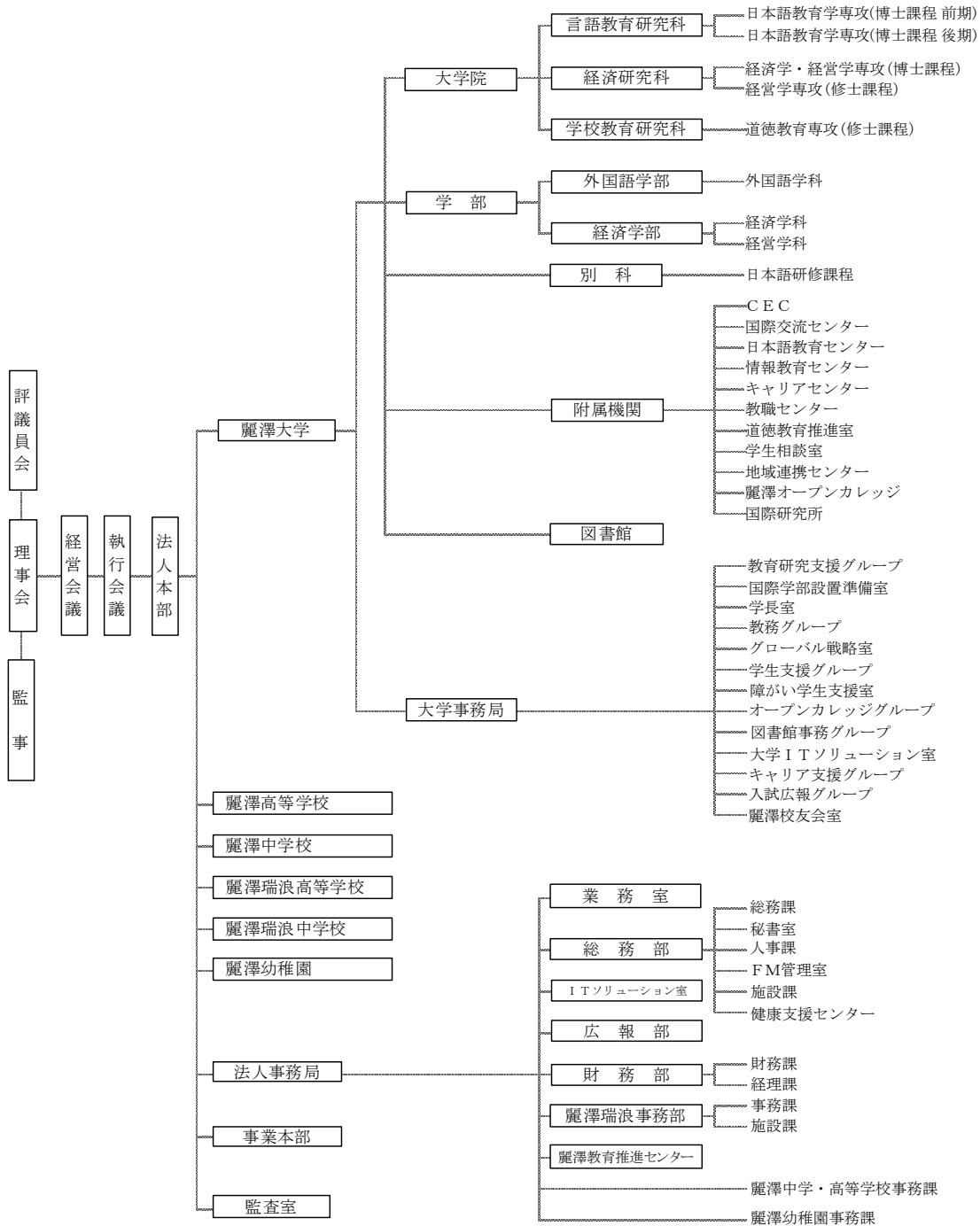
※()内は兼任教員数。

表 3 役職者一覧

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	徳永 澄憲	平成 31年 4月 1日	1
副学長(教育・研究担当)	4年	渡邊 信	平成 31年 4月 1日	1
副学長(学生・国際担当)	4年	堀内 一史	平成 30年 4月 1日	2
学長補佐(カリキュラム担当)	2年	佐藤 仁志	平成 27年 4月 1日	3
学長補佐(産官学連携担当)	2年	岩澤 知子	平成 31年 4月 1日	1
学長補佐(国際学部設置準備担当)	2年	野林 靖彦	平成 31年 4月 1日	1
言語教育研究科長	2年	井上 優	平成 30年 4月 1日	2
経済研究科長	2年	籠 義樹	平成 31年 4月 1日	1
学校教育研究科長	2年	井出 元	平成 30年 4月 1日	2
外国語学部長	2年	渡邊 信	平成 24年 4月 1日	5
経済学部長	2年	上村 昌司	平成 31年 4月 1日	1
別科長	2年	近藤 彩	平成 31年 4月 1日	1
CEC センター長	2年	ストラック アントリェー.N	平成 31年 4月 1日	1
国際交流センター長	2年	堀内 一史	平成 31年 4月 1日	1
日本語教育センター長	2年	近藤 彩	平成 31年 4月 1日	1
情報教育センター長	2年	徳永 澄憲	平成 31年 4月 1日	1
キャリアセンター長	2年	中川 敏彰	平成 26年 4月 1日	4
教職センター	2年	渡邊 信	平成 31年 4月 1日	1
道德教育推進室長	2年	宮下 和大	平成 31年 4月 1日	1
学生相談室長	2年	森 秀夫	平成 31年 4月 1日	1
地域連携センター長	2年	籠 義樹	平成 30年 4月 1日	2
麗澤オープンカレッジ長	2年	岩澤 知子	平成 28年 4月 1日	3
国際研究所	2年	馬場 靖憲	平成 31年 4月 1日	1
図書館長	2年	下田 健人	平成 30年 4月 1日	2
大学事務局長	—	上平 光孝	平成 27年 4月 1日	—

図1 組織図

2019年度 学校法人廣池学園 組織図



1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的

創立者廣池千九郎は、モラロジーの研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされ、その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。全ての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

本学は、こうした使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次の通り定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道德科学」（モラロジー）に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

さらに、「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した使命と目的を果たすために「学校法人廣池学園寄附行為」第3条（目的）には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道德科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。「麗澤大学学則（以下、「学則」）」第1条（目的）には、「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法（平成18年法律第120号）に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。」と定めている。

1-1-3 本学の個性・特色

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、特に、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の2点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住、少人数教育の方法を伝統的にとってきた。現在では、全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、少なからざる教職員の学園内居住、独自の集中的少人数教育等にその特徴を受け継いでいることは本学の特色と言える。

さらには、創立者廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的とし、「道德科学A・B」（各2単位）を全学の2年次必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自

の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れでもある。

このように本学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば『知徳一体』の教育により、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」と言える。

この「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実的な専門技能の尊重」の2点は現在に至るまでもその精神がそのまま引き継がれており、この2点の教育の柱こそ本学の教育の特色と言えるものである。

2. 学生

2-1 学生の受入れ

2-1-1 学部

アドミッション・ポリシーに基づき、入試ガイドをはじめ公式ホームページに各種要項を公開した。

受験生へ本学の入試の理解を高めるよう進めた。また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般2月入試A日程は学部を跨いで3学部12専攻から3専攻出願可能とした。

2-1-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-1-1-2 本年度の活動

学生募集の受け入れについてはAO入試、各種推薦入試（公募推薦入試、自己推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ、麗澤会・維持員子女等）、一般入試（センター試験利用入試、センタープラス入試、英語4技能プラス入試）、帰国子女入試、外国人留学生入試、編入学試験を行った。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受け入れることにより、学力の3要素を育てる基盤とするにして多様かつ総合的な力を身につけていく人材を育成していく教育活動を構築する。

両学部それぞれについての詳細は以下の通りである。

<入学者選抜方法について>

1) AO入試

「AO入試」は外国語学部、国際学部は出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とする。

選抜方式は志望する専攻単位に課題テーマを設定し、それら問題意識のレポートを課した。一次選考では、課題テーマに対するレポートおよび高校時の正課・課外活動の内容を基に書類審査にて選抜を行った。二次選考では課題テーマに対するレポートに基づいたプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。

2) 推薦入試

推薦入試の「公募推薦入試」、「指定校推薦入試」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、「公募推薦入試」は、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。「指定校推薦入試」は、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

「自己推薦入試」は基礎学力を評価し、英語と国語による総合問題により選抜を行った。

「スポーツ推薦入試」は経済学部経営学科スポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入学後に指定された部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員子女等推薦入試」、「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」は本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接（調査書等による提出書類の評価を含む）により選抜を行った。

3) 一般入試

「一般2月入試」は本学独自の問題を作成し、A日程（2月4日）・B日程（2月5日）で行った。

受験方式は2科目型と3科目型から選択とし、2科目型では外国語学部は英語と国語、国際学部では英語と国語、数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）から1科目を選択、経済学部は英語、国語、数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では3学部ともに英語、国語、数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）から3科目を選択して選抜を行った。

志望専攻の選択は、A日程は学部を跨いで3学部12専攻から3専攻、B日程は1学部を選択し学部内で3専攻とした。

また、A日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方3会場（水戸・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみで行った。

「一般3月入試」は外国語学部のみ面接型と筆記型の2つの型で選抜を行い、国際学部と経済学部は筆記型の

みで選抜を行った。

外国語学部の面接型では一定の語学力を備えた者を対象とし、個人面接にて選抜を行った。

筆記型では外国語学部と経済学部は英語と国語から1科目選択、国際学部では英語で選抜を行った。

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ～Ⅲ期」は3学部ともⅠ期は2科目型、3科目型、4科目型で、Ⅱ期とⅢ期は1科目で選抜を行った。

「センタープラス入試Ⅰ・Ⅱ期」は、大学入試センター試験の高得点科目1科目の成績と「一般2月入試」の高得点科目1科目もしくは「一般3月入試」の成績を併用して選抜を行った。

「英語4技能プラス入試」では、大学入試センター試験の高得点科目2科目もしくは3科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して選抜を行った。

4) 帰国子女入試

「帰国子女入試」は英語または中国語、小論文、面接（提出書類による評価を含む）により選抜を行った。

5) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月、2月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学者選抜を行った。

6) 編入学試験

「編入学試験」は、2月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学者選抜を行った。

また、外国語学部では共同学位プログラム（ダブルディグリー制度）に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下の通りである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 本学外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ目的意識の強い者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

入学定員に対して、2020年度入試における各募集人員は次表の通りであった。

【外国語学科 入学定員：220名】

選抜区分	英語 コミュニケーション専攻	英語・ リベラルアーツ専攻	ドイツ語・ ドイツ文化専攻	中国語・グローバル コミュニケーション専攻	合計
AO入試			約40名		約40名
指定校推薦入試			約30名		約30名
公募推薦入試			約10名		約10名
自己推薦入試			約10名		約10名
麗澤会員・維持員子女等推薦入試			若干名		若干名
帰国子女入試			若干名		若干名

大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約 15 名	約 15 名	約 5 名	約 5 名	約 40 名
センタープラス入試Ⅰ期					
英語 4 技能プラス入試					
一般 2 月入試	約 25 名	約 35 名	約 10 名	約 10 名	約 80 名
外国人留学生指定校入試	若干名				若干名
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約 10 名				約 10 名
センタープラス入試Ⅱ期					
一般 3 月入試					
大学入試センター試験利用入試Ⅲ期					
合計	220 名				220 名

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	募集人員
2 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	国際交流・国際協力専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語専攻	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	
3 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	国際交流・国際協力専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語専攻	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	募集人員
2 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	国際交流・国際協力専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語専攻	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	
3 年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	国際交流・国際協力専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語専攻	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 外国語・簿記等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の具体的な学習内容とは、5つの専攻での学び、特別プログラム（道経一体・ファミリービジネスプログラム、データサイエンスプログラム）での学びなどのことです。

経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする意欲があることです。

1. 情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、問題の解決に取り組む意欲
2. 探究心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他の人々と協調してグループワークやボランティア活動を行い、相互理解を図ろうとする意欲
4. スポーツを通じて、豊かな活力のある社会を形成する意欲
5. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

【経済学部 入学定員：220名】

	経済学科		経営学科			合計
	経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻	
AO入試	約10名		約10名			約20名
公募推薦入試	約5名		約5名			約10名
自己推薦入試						
指定校推薦入試/I期	約15名		約15名		—	約30名
スポーツ推薦入試	—		—		若干名	若干名
麗澤会員子女等推薦入試	若干名		若干名			若干名
(公)モラロジー研究所維持員子女等推薦入試	若干名		若干名			若干名
帰国子女入試	若干名		若干名			若干名
外国人留学生特別指定校推薦入試/I期	約5名		約5名			約10名
外国人留学生入試(国内)						
外国人留学生入試(国外)						
大学入試センター試験利用入試/I期	約15名	約15名	約10名	約10名	約10名	約60名
一般2月入試(A日程・B日程)	約20名	約15名	約15名	約10名	約10名	約70名

センタープラス入試Ⅰ期					
英語4技能プラス入試					
外国人留学生特別指定校推薦入試/Ⅱ期・Ⅲ期	若干名	若干名	若干名		
大学入試センター試験利用入試/Ⅱ期・Ⅲ期	約10名	約10名	約20名		
センタープラス入試Ⅱ期					
一般3月入試					
指定校推薦入試/Ⅱ期	若干名	若干名	若干名		
合 計	110名	110名	220名		

【2年次・3年次編入学試験】

	経済学科		経営学科			合 計	備 考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻	スポーツビジネス専攻		
Ⅰ期・Ⅱ期 ※	若干名						

※編入学試験は、2年次3年次ともに実施時期は2月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。

<国際学部>

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

【国際学部 入学定員：180名】

	国際学科		グローバルビジネス学科	合 計
	日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻	
AO入試	約10名		約8名	約18名
公募推薦入試	約5名		約4名	約9名
自己推薦入試				
指定校推薦入試/Ⅰ期	約10名		約8名	約9名
麗澤会員子女等推薦入試	若干名		若干名	若干名
(公)モラロジー研究所維持員子女等推薦入試	若干名		若干名	若干名

帰国子女入試	若干名		若干名	若干名
外国人留学生指定校推薦入試/I期				
外国人留学生入試I期(国内)	約6名		約8名	約14名
外国人留学生入試I期(国外)				
大学入試センター試験利用入試/I期				
センタープラス入試I期	約4名	約7名	約10名	約21名
英語4技能プラス入試I期				
一般2月入試(A日程・B日程)	約5名	約17名	約20名	約42名
外国人留学生特別指定校推薦入試/II期				
外国人留学生入試II期(国内)	約6名		約8名	約14名
外国人留学生入試II期(国外)				
大学入試センター試験利用入試/II期・III期				
センタープラス入試II期	約5名		約10名	約15名
英語4技能プラス入試II期				
一般3月入試				
指定校推薦入試/II期	若干名		若干名	若干名
外国人留学生指定校推薦入試(秋入学)	若干名		若干名	若干名
麗澤会員子女等推薦入試(秋入学)	若干名		若干名	若干名
合 計	80名		80名	160名

2-1-1-3 視点別評価

(1)教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

(2)APに沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受け入れた。引き続き検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3)入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科1学科220名、経済学部は経済学科110名、経営学科110名、国際学部は国際学科80名、グローバルビジネス学科80名であり、適切な学生数を受け入れた。

2-1-1-4 課題及び改善・向上方策

国際学部新設で3学部体制となり、3学部ともに全体的には想定した入学者を受け入れる結果になった。各学部の各種入試単位においては志願者数および入学者数においては想定から乖離した入試もあるが、最終的に入学者数を各入学定員から大幅に乖離することなく、本学が提供する教育環境を維持することに努めた。

課題としては経済学部と国際学部において年内に実施したAO入試、推薦入試、外国人留学生入試等を通して受け入れることになった人数が想定を下回る数となった。今後、受験生や高校に対し、本学の教育プログラムを広く認知していただき年内実施の入試は元より、年明け実施の入試においても今以上に志願者を確保するため改善が求められる。

外国語学部、経済学部共に、全体的には想定した入学者数を受け入れる結果になった。一部、経済学部では一般2月入試および大学入試センター試験利用入試を中心に入学手続者数が想定を超える結果となり、3月実施入試では合格者数を絞ることによって、入学定員超過状況を一定数に留めることとなった。

昨年度に引き続き一般入試、大学入試センター試験利用入試では志願者数が増加した。しかし、年内に実施したAO入試、推薦入試、外国人留学生入試等を通して受け入れることになった人数が若干ではあるが想定以上の数となった。今後の課題としては、指定校推薦入試を中心に年内実施の入試における募集定員を適切な人数にして行くことが課題である。適正な学生数確保の為、AOや推薦入試の定員、指定校推薦枠の見直し、および募集定員数の厳格化を見直す。

2-1-2 大学院

2-1-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受け入れる。

2-1-2-2 本年度の活動

言語教育研究科及び経済研究科について、より資質が高い学生を受け入れるために出願資格を見直した。言語教育研究科は、博士前期課程の入学者定員6名に対し志願者9名、合格者7名、入学者6名となった。経済研究科は、修士課程の入学者定員10名に対し志願者6名、合格者6名、入学者6名、博士課程の入学者定員3名に対し志願者1名、合格者0名となった。学校教育研究科は、入学者定員6名に対し志願者6名、入学者6名となった。

2-1-2-3 視点評価

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

2-1-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程+修士課程5年コース」が2020年度より開始となることから、本学学部生に大学院の学修環境に触れる機会を増やし育成できるように環境を整える。経済研究科について、学部生と大学院生と一緒に学修できる環境を通して修士課程を視野に入れた育成・指導ができるよう改善する。

2-1-3 別科日本語研修課程

2-1-3-1 目的・目標

別科日本語研究課程は本学の学部、大学院又は他の日本の大学に入学を希望する外国人及び帰国子女、並びに短期留学生等に対し、日本語を教授し、あわせて日本文化・事情への理解を深め、国際的視野に立ったコミュニケーション能力を向上させることを目的とし、また、キャンパス内の国際的な学習環境を実現するための一端を担うものとして位置づけられてきた。

しかしながら、教育資源を学部教育に集中するため、2019年度春入学生の募集をもって入学生募集を停止した。

2-1-3-2 本年度の活動

学生募集停止に伴い麗澤大学HPでの告知を継続的に行った。

2-1-3-3 視点別評価

5の国／地域から1学期（春学期）25名の別科生が入学した。

2-1-4 募集広報活動

2-1-4-1 目的・目標

- (1)入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2)ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-4-2 本年度の活動

(1)学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

①プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。

総配信数：31件

②リスティング広告、交通広告掲出

③受験情報誌に広告掲載

④受験情報サイトに広告掲載

2) 集客力（募集力）向上の取り組み

①コンテンツ（紙媒体）制作

・入学案内 2021、入試ガイド 2021、入試問題集、総合案内など

②コンテンツ（WEB 媒体）制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

③動画コンテンツの制作

④DM 発送による大学紹介・イベント周知

⑤ICT ツールによる情報発信

⑨高校訪問実施：ターゲットとする高校を 2 期訪問。

⑩塾訪問実施： 募集中心エリアのターゲットとする塾を 2 期訪問。

堀江⑫高等学校教員及び塾向け入試説明会を東京、柏会場で実施

3) 満足度向上の取り組み

①オープンキャンパス実施：6 回

②合格者相談会実施：1 回

4) その他

①大学公式サイトおよび Reitaku Journal のアクセスログ解析を実施

②Web 出願時のアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施

③入試結果と施策の効果測定を実施

④日本語学校・専門学校等への訪問説明を実施：64 校（延数）

(2)大学院志願者を対象とするもの

①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：1 回

②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：2 回

③学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：6 回

2-1-4-3 評価

上述の通り、多様な募集施策や新たな入試を実施し、志願者数は前年の約 1.3 倍となった。

2-1-4-4 課題及び改善・向上方策

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。

2-2 学修支援

2-2-1 学修支援

2-2-1-1 目的・目標

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた情報教育センター、図書館によって行われているが、教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する正確な回答に努めている。

2-2-1-2 本年度の活動

(1)4月1日から10日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

(2)履修登録に関して、基本的な修得単位数の確認は、Web上で学生が個々に行えるようになってきているため、学生自身の確認に基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。またGPAを用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPAに対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

(3)「授業科目のナンバリング」において、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために0番台を設けて運用している。

(4)基礎的数学力向上講座

経済学部の希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。1年次生に実施した基礎数学プレースメント・テストの結果を受けて、希望学生を対象に5月～7月の期間で1年次生63名が参加した。

(5)英語フォローアップセミナー

TOEIC等のスコアアップ等を目的に英語の科目指導を実施した。教職志望の学部生8名に依頼し、学生に対して個別指導を行った。

(6)就活筆記試験対策支援

就活筆記試験対策eラーニングサービスを授業「基礎教養演習A・B」と連携し、共通教材として活用した。Web・スマホで利用可能な、SPI対策問題集+模擬試験環境を有し、履修者数は1学期130名、2学期88名であった。

2-2-1-3 視点別評価

(1)教員と職員等との協働をはじめとする学修支援体制の整備

履修オリエンテーション期間内に行われる履修相談会は、教員と職員が対応し、学生の質問に対してその場で即答できる体制をとっている。また、両学部の1年次生が選択科目として履修するPBL科目「麗澤地域連

携実習」においては、教員のみならず職員が学生の相談を受け、学生と同じ目線で支援を行う。

(2)TA等の活用をはじめとする学修支援の充実

ビジネスゲーム等の演習科目、PC関連授業や英語フォローアップセミナーにおいて、上級生スタッフが下級生や障がい学生の手助けや指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

(3)学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

英語スキルの向上や就職筆記試験対策の学修支援の充実を求める学生の声が多い。その対応として英語フォローアップセミナーの開講や就職筆記試験対策授業における e-learning 教材の導入を行っている。

(4) 経済学部基礎的数学力向上講座については、授業との連携が図られ、参加した学生は、対象科目である「基礎数学」の受講資格を得るとともに、数学の基礎力向上に一定の成果を得ることができた。

(5) 英語フォローアップセミナーについては、外国語学部の語学能力保証プログラムの対策や英語力向上等の需要が多く、学生からの一定の評価があった。

就活筆記試験対策支援については、授業との連携により、学生の利用をより活性化することができた。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

従来どおりの履修オリエンテーション内容では、近年の多様化する学生に対応できなくなっているため、学生にとって広くわかりやすい効果的なオリエンテーションを検討する必要がある。また、外国語学部の単位確認が複雑で、卒業要件の判断が難しくなっていることの改善策としてカリキュラムの見直しを今後検討する予定である。

英語フォローアップセミナーについては、受け入れ人数に制限があり、一部の学生のみが利用している状況であるため、開講方法や講師数の見直しが必要である。

2-2-2 障がいのある学生への配慮

2-2-2-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-2-2-2 本年度の活動

2019年4月1日付で改定された「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、「麗澤大学障がい学生支援方針」を踏まえ、障がい学生支援室を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

- (1)学内の組織や各種会議体（プロジェクトを含む）の改編を受け、意思決定ルートを見直すとともに、関連する全ての書式類を再整備した上で、障がい学生支援室がコーディネーション機能を果たすべく運用を開始した。
- (2)学生相談室と連携して、「教職員のための学生サポートハンドブック」内に、障がい学生支援に関する項目を新たに加え、学内イントラ上に掲出することにより、教職員への理解促進と協力体制の構築に役立った。
- (3)地方自治体や他大学の研究センターと連携し、語学資格試験団体と協議の上、語学資格試験においてパソコンを用いた音声読み上げによる配慮を実現した。
- (4)障がい学生目線で学内の施設・設備を見直し、優先順位をつけて改修を進め備品を整備した。特に、校舎かえで4階東側の男子トイレを、多目的トイレ（男女共用型）へと改修したことにより、障がい学生（特に車いす利用学生）の時間的なロスや心身にかかるストレスを軽減させることができた。
- (5)障がい学生支援室の事務室を、11月1日より校舎あすなる1階の旧会議室1へ移転し拡大させ、障がい学生がより利用しやすい環境を整備した。その上で、学生相談室との連携企画の一つとして、様々な障が

い学生と一般学生と一緒に参加できるイベント等を開催した。

(6)2019年度の対応状況は以下のとおり。

総対応件数	518件（面談・相談 283件、生活支援 44件、授業支援 19件、試験支援 75件、施設・設備対応 20件、教職員対応 77件）				
障がい学生数 *	42人	修学支援申請数	22人	合理的配慮要請数	21人

*届出のあったもの

2020年3月31日現在

2-2-2-3 視点別評価

2019年度は、障がい学生支援室設置2年目を迎え、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の3点を掲げ、上述のような成果へと導くべく諸活動に取り組んできた。

その中で特筆すべき点の一つとして、修学支援申請者数及び合理的配慮要請者数が、それぞれ昨年度の7人から今年度は21人へと一気に3倍になったことがあげられる。人数は3倍でも、具体的な支援要請はそれ以上に膨れ上がってきており、新たに「修学支援進行表」を導入するとともに「対応記録」を細やかに記し、定期的に進捗状況を確認・共有することにより、対応の遅れや漏れ等を抑制した。

また、期末試験時には、担当教員と障がい学生支援室員協働で支援にあたることになったが、通常の授業時を含めると、細かく幾種類にも及ぶ配慮要請に対応するためには、教職員のみによる支援には限界があるため、学生間によるサポート体制の構築に向けて検討を進めた。しかし、自身が障がい学生であることを一般学生には知られたくないという学生も一定数いることが判明してきたため、今年度中に同体制を立ち上げることは見送り、引き続き有効な他大学の事例収集に努め、流用の可能性等を探っていくことにした。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

2020年度は「障がい学生支援室」設置3年目を迎え、以下の課題等を改善すべく各種向上方策に取り組む。

- (1)これまで運用してきた書式について、可能な限りユニバーサルデザインフォントを用いる等して、視覚的な障がいを有する学生も含め、より利用しやすいものになるよう見直す。
- (2)障がい学生からの支援要請に対して、「合理的配慮」の要請内容を固めていくプロセスに時間がかかる、カウンセラーと障がい学生支援室員とで質問が重複する等、障がい学生にとって二重の負担を負わせ、不快に思わせることがないよう、「合理的配慮」締結までのプロセスやツール類を見直す。
- (3)教員と連携し、一般学生に社会における障がい者理解を深めてもらうことをねらった「自主企画ゼミ」を通じて、学生同士によるピアサポート体制構築に向けた布石とする。
- (4)障がいのある学生や、具体的な支援策に対する誤認や誤解を払拭し、全学的な支援体制を構築するために、教職員を対象とした研修会の開催や、学内サイトへの情報発信を促進する。
- (5)障がい学生の視点で学内の施設や設備を見直し、改修が必要とされる箇所をリストアップした上で優先順位をつけ、今後に向けての改修案を提言する。
- (6)学内の組織拡充やスタッフ育成には経済的にも時間的にも制約があるため、障がい者を支援する外部団体等とのネットワークを構築することにより、支援体制の整備と充実を図る。

2-3 キャリア支援

2-3-1 キャリア教育

2-3-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

2-3-1-2 本年度の活動

現在、「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の5科目をキャリア教育科目として開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1～4年次	415名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～4年次	373名
キャリア形成入門	第1学期	2～4年次	362名
キャリア形成研究	第2学期	2～4年次	255名
キャリア形成演習	第2学期（冬期集中）	3～4年次	396名

麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。その他、自己分析テストの受験結果から、自身の社会人基礎力の評価を認識し、今後の学生生活で、社会人基礎力を養うための具体的な行動の計画立案をさせた。また、チームで働く力、仕事観の醸成、プレゼンテーション能力を高めるために、企業から提示された課題を解決するための企画提案をチームで取り組み、チーム毎に発表させた。先を見て計画を立てる力の醸成、社会人になるための訓練の一環として、スケジュール管理の徹底は、昨年から継続して実施。

ジェンダーとキャリア形成：個人ワークでは、特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、女性の働きやすい企業について、もしくは歴史上の女性偉人について人物研究をした。また、ダイバーシティの観点から、多様な個性と向き合い、切磋琢磨しながらお互いの価値を高めていく力を養うために、グループワークを取り入れ、具体的に麗澤大学と親交の深い企業に課題を提起していただき、現実的な課題に対する対処方法について解決案を提案発表した。

キャリア形成入門：これまで同様、職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルにかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、先輩の実体験をパネルディスカッション形式で学生に聞かせ、就職活動を自分事としてリアルにイメージさせた。

キャリア形成研究：将来の就業場所を考えるべく、様々な業種について学ぶことで視野を広げる。特に各業界において様々な立場の企業を招聘し、各業界の仕組みや今後の展望について学んだ。その他、企業研究の手法や、社会人としての教養やマナーを毎回授業内のミニ講座として身につけていった。

キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを10クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、主担任の外部講師と主担任をサポートするSAを中心に行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、キャリアセンター教職員も各クラスの巡回にあたり、学生には、常に緊張感と高い集中力を保ちながら実践授業に取り組ませた。

2-3-1-3 視点別評価

目的であるキャリア形成の幅広い支援として、様々な業種の企業を学生に見せることができた点、また、人間力の育成としてのプレゼンテーションや社会人基礎力を低学年から意識させて自身の学生生活を見直させることができた点は評価ができると考える。また、実践的なグループワークを増やしたこと、授業前後での社会人基礎力の伸長データを可視化したことも、今後のキャリア支援を模索するために有意義な事であり、大きく評価できると考える。

2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育の履修者増加に伴い、多くの学生が早期からインターンシップに参加し、自身のキャリアを模

索する活動を始めることができるようになった一方で、学生一人一人に合わせた教育が容易ではなくなった。学生は、自身に必要な情報や行動を考え、判断する力がますます求められるようになった。今後のキャリア教育では、早期に自身のキャリアをイメージさせるだけでなく、主体的に動き、考える力や、内面的成長も含めて様々な備えができるよう、その成長をサポートしていく内容に構成していくことが重要であり、それが大きな課題といえる。

2-3-2 キャリア形成支援

2-3-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

2-3-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は2-3-1参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1～4年次	415名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～4年次	373名
キャリア形成入門	第1学期	2～4年次	362名
キャリア形成研究	第2学期	2～4年次	255名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3～4年次	396名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップとインターンシップ関連のセミナーを行った(詳細は資料編5表5-1参照)。

a.短期インターンシップ：夏期及び冬期休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行った。

③上級生による下級生のための就職活動支援を後援した(詳細は資料編5表5-2参照)。

a.就活サポーター(RUCS)：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動(資料編5表5-3参照)

a.春季及び秋季キャリアガイダンス：対象年次ごとに必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を行った。

b.留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。

c.職業適性検査(キャリア・アプローチ【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会を提供した。

d.合同企業セミナーの歩き方：キャリア形成演習内で実施。2月実施の合同企業セミナーへの参加を促すための企画。

e.グローバル企業研究会：将来海外勤務やグローバル企業への就職を希望する学生を集めて、卒業生がグローバルに活躍している企業等を紹介・研究する研究会を実施した。

f.求人紹介フェア：ハローワークのジョブサポーターによる求人紹介相談会を学内で実施した。

g.身だしなみ講座(ヘアメイク・スーツの着こなし)を実施した。

h.証明写真撮影会：外部のプロカメラマン、スタイリストによる就職活動用の証明写真撮影会を実施した。

- i. 0からセミナー<これから就活スタート/リスタート>：まだ就職活動を始動できていない学生のためのセミナー
- j. 1からセミナー<GD・一次面接次こそ絶対通過>：就職活動を始動はできているものの選考を通過できない学生のための対策講座
- k. 筆記試験対策 直前講座：これから本番を迎える直前の筆記試験対策
- ②業界・企業・職種研究関連活動(資料編5 表5-4 参照)
 - a.個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内で実施した。
 - b.合同企業セミナー：学内の会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
 - c.三菱 UFJ 銀行支店訪問会・座談会：三菱 UFJ 銀行松戸支店で実際の銀行業務や働き方についての座談会と見学会を実施した。
 - d.千葉銀行支店訪問会：千葉銀行南柏支店で実際の銀行業務や働き方についての見学会を実施した。
 - e.ディスコ会社見学会：3年生以下を対象に、精密加工装置及びツールの大手メーカーである株式会社ディスコの会社見学会を行い、学生の業界及び仕事研究の機会を提供した。
 - f. 埼玉県警国際捜査官セミナー：埼玉県警察本部の担当者による国際捜査官の仕事についてのセミナーを実施した。
 - g.卒業生との懇談会 (YKK)：YKK 株式会社に勤務する卒業生による、同社での働き方についてのセミナーと在学生との懇談を実施した。
 - h.アミューズ学内企業セミナー：総合エンターテインメント大手の株式会社アミューズの業界及び同社の働き方を学ぶセミナーを実施した。
 - i.ANA 成田エアポートサービス学内企業セミナー：ANA 成田エアポートサービスの社員による航空業界についてのセミナーを実施した。
 - j.卒業生との懇談会 (イシダ)：計量包装機器メーカー大手の株式会社イシダに勤務している卒業生と在学生との懇談会を実施した。
- ③就職試験対策関連活動 (資料編5 表5-5 参照)
 - a.SPI 対策講座：SPI3 対策を中心に開講。1学期 (5月10日～7月12日) と2学期 (10月7日～12月20日、2月25日) の2回実施した。
 - b.公務員試験対策講座：今年度より授業として実施。授業名は「基礎・学際演習 A～F」の6科目
- ④就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ565件の企業・団体を訪問した。
- ⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月1回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

2-3-2-3 視点別評価

- ① キャリア教育科目全体の履修者数が増加。そのため科目内で推奨している、インターンシップへの参加者は増えている。一方で、昨年度同様卒業要件を満たすことのみを目的とした目的意識の低い学生も増えているため、職業観の醸成を目的としたインターンシップ参加者数が増加したとは言い難い。引き続き課題と言える。
- ② 就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生へ就職支援を行ったことにより、直接先輩の話を聞くことができ、より就職に対する意識を向上させることが出来た。
- ③ 就職指導・ガイダンス活動関連においては全体的に参加者数が微減の傾向にある。就職環境の向上に伴い、学生の間でも緊張感が緩んできていることの現れかと思われるが、今後質的向上を目指すためにも次年度に向けてはより多くの学生に関心と緊張感を持たせる工夫をしていく必要があると考えている。
- ④ 業界・企業・職種研究関連活動においては、これまで同様、人事採用担当者を招いた業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、昨年度よりも多くの学生に多様な業界の

話を聞かせることができた。また、職種研究関連に関してもその他のキャリア教育科目内で実施し、同様の効果を得た。

- ⑤ 就職試験対策関連活動においてはSPI対策講座の人数が減少。ガイダンス同様就職環境の向上に伴う緊張感の緩みが原因かと思われる。公務員対策講座については、授業科目にしたことにより参加者数、出席率共に向上した。
- ⑥ 就職先開拓においては昨年に比べて非常に多くの企業・団体を訪問し、情報を交換することができた。
- ⑦ 特定活動ビザ取得者支援においてはハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。

2-3-2-4 課題及び改善・向上方策

昨年度より、方法や内容を大きく変えたわけではないが、少しずつイベントへの参加学生が減少し、学生の就職活動量も減ってきているように見受けられる。実就職率もなんとか90%を超えることができたが（今年度は90.1%）、少しずつ後退している感覚はある。売り手市場と呼ばれる就職活動生有利の状況が続いているが、次年度は多くの学生の活動量を増やすべく、新たな試みを行いたい。

公務員試験対策講座は今年度より授業科目にしたことによって、参加者数、出席率共に向上したので、引き続き強化していきたい。

2-4 学生サービス

2-4-1 学生生活支援

2-4-1-1 目的・目標

学生生活支援は、学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する
- (2) 課外活動への支援
- (3) 課外教育への支援
- (4) 学生が活動できる施設と設備の充実
- (5) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用
- (6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実
- (7) 学生の父母との連携による学生生活支援
- (8) 学生の健康管理と予防衛生の支援
- (9) 同窓会組織との連携による学生生活支援

【本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている「麗大麗澤会」から本学に対する支援を受けている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることであり、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。】

2-4-1-2 本年度の活動

- (1) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援
 - ① 新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
 - ② 自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
 - ③ 消費者トラブル防止に関する講習会の実施（7月）
 - ④ 警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
 - ⑤ 学生保険の加入奨励と事務支援
 - ⑥ 学外団体の各種催しに関する情報提供と支援

- ⑦ ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑧ 全学生（1年次～4年次）を対象とする学生満足度調査の実施（3月）

(2) 課外活動への支援

- ① リーダーセミナーの開催（旧リーダー対象：12月、次年度リーダー対象：2月）
- ② 学友会活動（大学祭運営、学友会費、部長会など）の支援と助成
- ③ 課外活動指導者である顧問・コーチへの情報提供等（学生との橋渡し）
- ④ 外部コーチの調整、指導状況の管理・把握、各種連絡等
- ⑤ 課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用調整と管理
- ⑥ 各種団体の自主的な活動の支援と助成

(3) 課外教育への援助

- ① 学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度は5件

団体名	場所	時期
Japanesia（ボランティア）	ミクロネシア	8月・9月
ドイツと石垣	石垣島	8月・10月
模擬国連団体	アメリカ	11月
ブアンサークル（ボランティア）	タイ	9月
ASPAIRE（ボランティア）	アメリカ	7～9月

- ② 後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）

・後援会長賞（団体1件、個人3件）

所属・学年 ・指名	個人 団体別	表彰内容
外国語学科 中国語専攻 齋藤 明希	個人	本年7月14日に開催された第36回全日本武術太極拳選手権大会（兼第15回世界武術選手権大会（中国・上海）の日本代表選手最終選考）において、総合太極拳C女子で第3位。3年連続の快挙である。本年9月16日、茨城で行われた、第74回国民体育大会 武術太極拳競技 成年女子 26式太極拳で優勝。
経済学科 グローバル人材 育成専攻 新地 星碧	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツで開催された Oikos Winder School 2019 にて、ヨーロッパ中心の学生中心のなかで日本の大学から彼女ただ一人だけが参加し発表を行った。帰国後も関係者を招いて発表会を行った。 ・Googleが主催するビジネスコンテストで全国3位を受賞。 ・彼女の意欲的な態度がきっかけとなって麗澤大学とワシントン DC にある TWC（The Washington Center）との間に協定が締結された。そして国内で12人だけが選ばれる訪問プログラムの選抜に麗澤大学の学生11名が挑戦すると手を挙げた。新地さんというモデルが多くの学生の意欲を刺激したものと高く評価され、後援会賞を決定した。
経済学科 グローバル人材 育成専攻 笹原 皐	個人	8月19日から22日まで、中国山東省済南市で行われた国連グローバル・コンパクト 日中韓ラウンドテーブル ユースプログラムに日本チームの一員に抜擢され参加した。この会議は、日本・中国・韓国の3カ国の学生代表が交流・議論することにより連携を強化することを目的としていて、応募要件はTOEIC800点以上、経歴、小論文。日本全国20の大学から40名程が応募したなか笹原さんは15名の参加者の一員に選任され、リサーチ及び資料作成を担当してディベート及び会議に参加した。
陸上競技部	団体	「第96回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会」において11位（次点）となり、本戦出場まで惜しくもあと一步のところまで及ばなかった。昨年の第95

		回大会では12位で、二年連続の次点であったが、このときは記念大会のため11位までが本選出場。また関東インカレ枠で日本大学が予選会に出場せずに本戦出場を果たしたため、実質的には第95回大会より、順位を2つ上げる好成績であった。大学の名誉を高めた今年の成果、活躍が高く評価され、後援会長賞を決定した。
--	--	--

・後援会賞（個人1件）

経済学科 経営専攻 岡部 諒	個人	全日本学生ドリフト王座決定戦（雑誌ドリフト天国が主催している学生限定のドリフトのコンテストにおいて、準優勝を獲得した。全国の学生の中で2位というのは素晴らしい成績である。関連雑誌・SNS などにおいて麗澤大学の名前が岡部くんの名前と一緒に掲載されるなど、本学のPRに大きな貢献をしたことが評価され、後援会賞を決定した。
----------------------	----	---

・後援会奨励賞（団体2件）

外国語学部 学生自主企画 ゼミ ジャパネシア	個人	ミクロネシア連邦における持続的開発目標(SDGs)を念頭に環境教育を実施している団体である。具体的にはミクロネシア短期大学(COM)及び現地コミュニティと協働体制を構築し、「タイヤサンダル・プロジェクト」を実施。廃棄物処理問題の解決と同時に同国での経済的自立意欲の醸成を目的に4年計画で始動したものであり、今期はその2年目にあたる。 また、近隣小学校(酒井根東小)でのボランティア活動のほか、国内他大学、在京ミクロネシア大使館、APIC（国際協力推進協会）等外部団体との連携を図っており、本学が進めるPBL(Project Based Learning)の具現化及び本学の学生活動に関する知名度向上にも貢献したため、後援会奨励賞を決定した。
経済学部 グローバル人材 育成専攻 和智 太誠	個人	英語劇グループで部長を務め、学内外で演劇活動を精力的に行った。また、積極的に留学や海外視察を行い、3か国以上を巡った。今年の春もドイツからの留学生を訪ね、自主的に海外に出る予定である。海外インターンシップでも活躍し、学内でその成果や英語力を伸ばすコツや海外留学体験を発表し、さらに留学生支援に貢献した。英語力(TOEIC)は、一年次から300点以上向上しており、自発的に向上心をもって多様な活動に取り組むとともに、学生全体をリードしてきた活躍が評価され、後援会奨励賞を決定した。

(4)学生用の施設と設備の充実

- ①学生食堂関係者（LEOC、総務課）との定例打合せの実施（月1回）
- ②ロッカー貸与：343件（貸出可能数876口）

(5)学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ①学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと継続・返還に関する説明会の実施
- ③新たに返還を始める卒業生に向けた返還指導

2019年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額 (千円)
学	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ①4年生 10名 ②3年生以下 14名	100	684

	スカラシップ生 36名		21,300
	一般支給奨学生 4名		2,535
	海外留学奨学生 25名		5,415
	外国人奨学生 11名		1,000
学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 33名、 ※貸与/第1種 404名、第2種 673名	1,110 ※うち給付者数 33	12,960 ※給付額のみ
	国費外国人留学生	1	1,752
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	5	2,880
	岡本国際奨学交流財団奨学生	0	—
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	1	360
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1	1,200
	清和国際留学生奨学会奨学生	2	2,400
	長坂国際奨学財団奨学生	0	—
	日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生	0	—
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
	服部国際奨学財団	2	2,400
	平和中島財団	1	1,200
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	1	1,680
合 計	1,225	58,246	

(6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

2016年度より『学生アルバイト情報ネットワーク（運営：株式会社ナジック・アイ・サポート）』で求人票受付に運用を変更した。これまで大学講内の掲示板でアルバイト求人の情報提供を行っていたものを、インターネットを活用したことで、在学生在が自宅のパソコンや携帯電話で24時間365日閲覧（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくないもの、労働条件が不明確なものは掲載不可）及び応募が可能となり、また学生支援グループの業務負担の軽減にも繋がった。

2019年度の本学学生の当サイト利用数（求人閲覧回数）は累計3407件、求人企業数は延べ5176社であった。

(7) 学生の父母との連携による学生生活支援

① 後援会役員会の開催

4月27日	2018年度事業報告・決算報告、2019年度事業計画・予算・役員選出
11月2日	2019年度上半期事業報告・中間決算報告、父母懇談会の総括
3月13日	2019年度事業報告・決算概算報告、2020年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

② 後援会定期総会の開催

4月28日	2018年度事業報告・決算報告、2019年度事業計画・予算・役員選出
-------	------------------------------------

③ 父母懇談会の開催〔後援会との共催により柏キャンパスにて開催、数字は参加総数〕

出身地域	外国語学部	経済学部	計	出身地域	外国語学部	経済学部	計
北海道	1	1	2	静岡	3	2	5
福島	2	1	3	長野	1	4	5
宮城	3	1	4	新潟	1	3	4
山形	2	0	2	石川	0	3	3
群馬	2	0	2	岐阜	0	2	2
栃木	3	2	5	大阪	1	0	1
茨城	18	32	50	島根	0	1	1
埼玉	19	12	31	熊本	0	1	1
千葉	54	54	108	佐賀	0	1	1
東京	17	11	28	鹿児島	0	1	1
神奈川	2	0	2				

合計			261
----	--	--	-----

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』 2019 年度版
- b. 「父母懇談会開催のご案内」 2019 年度
- c. 『ニューモラル』 599 号（モラロジー研究所発行）
- d. 『国際学部の案内』
- e. 『活躍する卒業生』
- f. 『奨学金早わかりガイド』
- g. 「学生総合保険」 保険加入申込期限延長のご案内
- h. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	TOEIC 検定料（1 年生）補助、公務員コース実習費、謝恩会補助、入学式昼食代（新入生・父母保証人分）、大学院研究活動
道徳教育活動援助	皇居奉仕団参加費・保険料補助、全国学生モラロジー研究会参加費補助、モラロジー講座受講援助、道徳教材費援助 等
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助（公式戦交通費・合宿参加費 等）、学生・顧問・監督等の保険料（合宿含む）、課外活動懇談会、自主活動支援制度、道具等修理代、学生表彰、リーダーセミナー支援、大学祭支援 等
学生援助	学生食堂小鉢（朝・昼・夕食援助）、学生食堂等清掃代、駐輪スタンド設置費、ロータリー花壇整備代、公用車維持等、学生チャレンジ奨励制度、大規模災害対応マニュアル印刷代、学生寮集中清掃代（年 1 回） 等
進路指導援助	キャリア形成演習実習費、講師派遣代、筆記試験対策講座実習費、企業開拓用大学総合パンフレット購入代、職業適性検査代、キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代 卒業生と在學生との情報交換会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料（付帯賠償責任保険加入）、定期健康診断検査料（血液検査・血圧測定・心電図〔1 年〕・尿検査〔1・4 年〕）
広報活動援助	ホームページ動画制作、広報ツール（本学教育内容紹介冊子）制作、記事広告掲出 等
機器・設備援助	入退寮カードリーダーメンテナンス、IC 認証型学生食堂券売機リース料、証明書自動発行機リース料

(8) 学生の健康管理と予防衛生の支援

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

2019 年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

区分	学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率 (%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	398	376	22	94.5
	英語・リベラルアーツ専攻	281	264	17	94.0
	英語・英米文化専攻	112	102	10	91.1

	国際交流・国際協力専攻	204	179	25	87.7
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	147	138	9	93.9
	中国語専攻	86	79	7	91.9
	日本語・国際コミュニケーション専攻	210	198	12	94.3
小計		1438	1336	102	92.9
経済学部	経済学科	9	4	5	44.4
	経営学科	19	8	11	42.1
	経済学科経済専攻	447	416	31	93.1
	経済学科グローバル人材育成専攻	264	246	18	93.2
	経営学科経営専攻	432	397	35	91.9
	経営学科会計ファイナンス専攻	118	108	10	91.5
	経営学科スポーツビジネス専攻	106	103	3	97.2
小計		1395	1282	113	91.9
言語教育 研究科	日本語教育学専攻博士後期課程	6	3	3	50.0
	比較文明文化専攻博士後期課程	4	3	1	75.0
	日本語教育学専攻博士前期課程	20	18	2	90.0
	比較文明文化専攻博士前期課程	2	2	0	100.0
	英語教育専攻修士課程	2	2	0	100.0
小計		34	28	6	82.4
経済研究科	経済学・経営学専攻博士課程	3	3	0	100.0
	経済学専攻修士課程	6	6	0	100.0
	経営学専攻修士課程	24	23	1	95.8
小計		33	32	1	97.0
学校教育研 究科	道徳教育専攻修士課程	30	18	6	60.0
別科日本語研修課程		52	48	4	92.3
合計		2982	2744	232	92.0

※未受検者 232 名中、断書提出者 41 名である。

②健康支援センターの月別診療利用状況

a. 学部別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	11	23	74	102	31	14	40	14	15	17	15	7	363
経済学部	6	4	92	87	21	27	34	13	4	7	5	2	302
大学院	2	1	1	3	0	3	4	3	0	1	1	0	19
別科等	2	0	2	2	0	3	11	17	2	2	0	3	44
合計	21	28	169	194	52	47	89	47	21	27	21	12	728

b. 疾患別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計

血液疾患	2	2	67	58	14	11	15	9	4	7	2	0	191
内分泌・代謝系疾患	4	10	82	86	32	24	56	15	15	14	10	5	353
精神系疾患	2	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	12
耳鼻咽喉科系疾患	2	4	2	3	0	2	3	1	0	0	0	0	17
循環器系疾患	3	4	12	53	9	6	15	3	2	3	8	3	121
呼吸器系疾患	2	2	2	3	1	0	0	2	0	2	1	0	15
消化器系疾患	1	3	30	36	9	10	26	16	5	5	4	2	147
皮膚科系疾患	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	4
腎・泌尿器系疾患	2	3	19	21	5	6	14	16	6	3	3	0	98
外科・整形外科系疾患	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7
合計	21	34	215	265	70	59	131	63	32	35	28	16	969

※一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・b とでは合計が一致しない。

(9) 同窓会組織との連携による学生生活支援

第 96 回箱根駅伝予選会においては、同窓会組織と連携して例年になく大規模な応援体制を整えた。結果は、10 チームが本戦出場を得られるところ、2 年連続の次点となる 11 位（10 位と 26 秒差）と、惜しくも箱根駅伝出場の切符を逃したが、熱い声援を受けた選手たちはベストを尽くしてくれた。来年度に期待したい。

2-4-1-3 視点別評価

(1) 学生生活安定のための支援

新入生対象学生生活オリエンテーションで学生支援窓口のサポート体制や本学で学生生活を送るために必要な情報を得るための学生ポータルサイト活用方法について、ビデオ動画を制作して説明を行い、欠席学生や再確認を要望する学生が事後に視聴できる体制を整備した。

また、楽しいキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などについて情報提供し、特に喫煙、未成年飲酒・喫煙の防止について「新入生へのメッセージ」などの資料を用いて周知・啓蒙を図った。

更に、学生生活の充実及び人間的な成長の機会となる課外活動への積極的な参加を呼びかけ、後援会（父母・保証人組織）や麗澤会（同窓会組織）と連携し、校友会（学生組織）や部・同好会での取り組みや自主的な学生生活を支援した。

安心安全な生活支援策として、柏警察署による安全運転講習や柏市消費者センターと連携して詐欺被害防止講習会を実施する等、安全対策を強化した。

経済的支援としては、外部試験の資格取得を支援する特別奨学金制度の見直しや大規模災害等減免について、災害定義を明確化させ直近被害者を手厚く救済できる減免制度に改正するとともに、学生アルバイト紹介システムを通じて安全・安心なアルバイト情報の提供を行った。

これらの支援策及び常に学生基点に立った窓口対応を心掛けた結果、窓口対応の評価（満足度指数 70.3 ポイントから 82.8 ポイントへ改善）が大きく向上した。

2-4-1-4 課題及び改善・向上方策

安全なキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などの情報提供は、特にアルバイト等の犯罪勧誘、喫煙、未成年飲酒・喫煙の防止については、新入生への周知だけでなく、在学生にも学生ポータルサイト掲示版等による恒常的な啓蒙と注意喚起が必要であり、留学生や運動部系学生を対象とした講習会を開催する必要がある。

また、学内の Wi-Fi 環境や食事環境については、恒常的に学生の満足度が低い状況にあるため、関連業者とも連携して優先的に対策を進める必要がある。

2-4-2 課外活動支援

2-4-2-1 目的・目標

本学が目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与え、また今後の学生生活において、学生同志や教職員との交流の機会を構築できる環境を作る。

2-4-2-2 本年度の活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

(1) 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次のとおりである。

学友会本部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③新入生歓迎会の企画・立案・運営 ④次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	（学友会本部に吸収）
企画委員会	（学友会本部に吸収） ①新入生歓迎会
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・立案・運営
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第56回麗陵祭は、テーマ「百花繚乱」のもと11月2日～4日に開催された。期間中の来場者は7,774人であった。

(2) 部活動

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（15部・307名）

部名	部員数	活動内容
空手道部	11	関東学生空手道選手権大会、東日本大学空手道選手権大会、第30回関東学生空手道体重別選手権大会
弓道部	11	第27回春季トーナメント大会、関東学生弓道選手権大会、全日本学生弓道選手権大会（台風により中止）
剣道部	11	関東学生剣道選手権大会、第66回春季千葉県学生剣道大会、中央学院大学との練習合宿、関東学生剣道優勝大会、千葉県学生剣道大会
ゴルフ部	11	練習活動
サッカー部	19	千葉県大学サッカー2部リーグ
少林寺拳法部	1	関東学生大会
ダンス部	42	各種ダンスイベント開催
硬式テニス部(男女)	21	千葉県学生テニストーナメント大会、関東学生テニストーナメント大会、千葉県学生テニス対抗戦、関東大学対抗テニス選手権大会、関東大学テニスリーグ、関東学生テニス選手権大会、新進テニス選手権大会
馬術部	19	中島トニアシュタール合宿、麗澤の馬とふれ合う会、麗陵祭において乗馬・えさやり体験会
バスケットボール部	47	春季リーグ戦、秋季リーグ戦、5部所属大学対象審判講習会

(男子)		
武術太極拳部	8	第 74 回茨城国体公開競技成年女子 26 式太極拳（斎藤明希さん個人優勝）、全日本武術太極拳選手権大会
硬式野球部	40	千葉県大学野球 3 部春季リーグ戦、千葉県大学野球 3 部秋季リーグ戦優勝（2 部昇格試合は惜敗）
軟式野球部	17	練習活動
女子ラグビー部	5	太陽生命ウィメンズシリーズ 2019 秋田大会・東京大会、シレクランカップ、太陽生命 WAS 鈴鹿大会・裾野大会、ピリカモシリセブンス 2019、国体セレクションマッチ、富士山セブンス、国体関東予選ブロック、第 49 回エミレーツ航空ドバイラグビーセブンス大会
陸上競技部	44	筑波大学記録会、世田谷陸上競技会、流通経済大学競技会、焼津みなとマラソン、金栗記念選抜陸上中距離大会、日体大競技会、チャレンジミート in 熊谷、平成国際大学競技会、国士舘大学競技会、順天堂大学競技会、関東学生陸上競技対抗選手権大会、秩父宮杯駅伝対抗大会、順天堂大学長距離記録会、箱根駅伝合同試走会、第 96 回東京箱根間往復大学駅伝予選会 11 位、10000m 記録挑戦競技会、第 96 回箱根駅伝、香川丸亀国際ハーフマラソン、熊本城マラソン 2020、都市対抗県下一周駅伝大会（佐賀）、県内一周大分合同駅伝競走、日本駅伝競技選手権大会クロスカントリー競走
合 計	307	

②文化部（7 部・85 名）

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	9	練習活動
英語劇グループ	33	新入生歓迎公演、1 学期・2 学期（麗陵祭）公演、卒業公演
表千家茶道部	10	新入生歓迎茶会、夏祭り茶会、冬季茶道茶会
きもの・お作法の会	9	春のつどい、全日本着物装いコンテスト関東大会準優勝
軽音楽部	17	七タライブ、ハロウィンパレード演奏、リサイタル
茶道部裏千家	4	練習活動
箏曲部	3	練習活動
合 計	85	

(3) 同好会活動

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15 名以上の構成員で申請することができる。2019 年度に活動した同好会は、次表のとおりである。

①運動系同好会（9 団体・303 名）

同 好 会 名	会員数
オールラウンド	37
ダブルダッチサークル ReiB	52
バドミントンサークル	39
ビーチバレーボールサークル	33
サッカーサークル BrezeL	33
硬式テニスサークル	26
バスケットボールサークル	39
ハンドボールサークル	25
サバイバルゲームサークル	19
合 計	303

②文化系同好会（14 団体・319 名）

同 好 会 名	会員数	同 好 会 名	会員数
アカペラサークル	64	テーブルゲームサークル	15
吹奏楽サークル	10	ロック研究会	37
現代視覚文化研究会	16	韓日文化研究会	20
写真サークル photo-shop	15		
ドイツ語劇グループ	2		
プアン	71		

落語研究会	3
フォークソング研究会	50
HANGOUT	16
合計	319

(4) 団体・個人の活動実績

<団体>

陸上競技部 第96回東京箱根間往復大学駅伝予選会 11位
 硬式野球部 千葉県大学野球3部秋季リーグ 優勝
 きもの・お作法の会 全日本きもの装いコンテスト（関東大会） 準優勝

<個人>

陸上競技部 宮田 僚 経済学部経営学科4年
 第96回東京箱根間往復大学駅伝競走 学連選抜として7区出場
 武術太極拳部 齋藤 明希 外国語学部中国語専攻4年
 第36回全日本武術太極拳選手権「総合太極拳C」 3位
 第74回国民体育大会武術太極拳協議成年女子26式太極拳 優勝

2-4-2-3 視点別評価

(1) 学生生活安定のための支援

- ① 学友会本部並びに各委員会活動、部活動、同好会の活動活性化を支援するため、毎月第2木曜日（長期休暇期間は除く）に会計会議を、第3木曜日に部長会議をそれぞれ開催することとし、施設・設備の利用や各種手続き等、課外活動に必要な情報共有・支援を行った。
- ② 部長会での周知及び検討事項を各団体顧問にも情報共有することで、意識統一と支援体制の強化を図った。
- ③ 課外活動団体のリーダーとしての自覚を高め、団体運営に必要な組織マネジメントや危機管理、本学課外活動の運営体制に対する理解を深めることを目的として、各団体の部長等役職者を対象に、年に2回リーダーセミナーを開催し、リーダーシップの涵養に努めた。両セミナー共に、学生担当副学長からの講話やグループ活動をプログラムに盛り込むことで、学生の意識改革を促し、学生間交流の活性化に繋がるよう工夫を凝らした。

2-4-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 予測不能な状態で発生する課外活動団体に関連する諸問題については、都度顧問教員にも情報共有するように努めた。場合によっては、代表学生に対し、顧問との相談・報告を依頼することで、所属学生と顧問の関係強化を促したが、顧問の役割・責任等については、今後大学として根本的な見直しが必要である。
- (2) 課外活動団体のうち、麗陵祭実行委員会と部活動団体へ配分してきた学友会費の管理運用について、学生主体から学生課主体とする総合的な見直しを行い、学生の負担軽減と公正な管理運用体制を支援した。
- (3) この改善により、学友会支出に関連する証憑関係書類等について、厳正かつ適正な運用が可能となり、学友会予算の収支改善を図ることができた。2020年度からは、学友会会則上、学友会費を配分できなかった同好会についても、一定条件を満たす団体への予算配分を検討している。
- (3) 課外活動施設（体育館・武道館・グラウンド・中央集会所など）の予約方法は、窓口における書類提出方式であったが、学生の負担軽減を図るため、学内システムを利用したWeb申請による予約方式を検討している。実現されれば、利便性は飛躍的に向上し、感染症対策の側面からも大きな効果が期待できる。
- (4) 部室棟を含めた課外活動施設の業者委託内容（マット交換、モップ交換）については、施設を利用している他部署とも調整を図り、窓口の一本化と責任の所在についても見直しが必要である。
- (5) 後援会から助成を受けている一部の課外活動費（交通費等）については、公平性の観点から改善を要する点があるため、支給基準を整備する等の対応措置を早急に実施したいと考えている。

2-4-3 学生相談

2-4-3-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元(2019)年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

2-4-3-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ① 学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接や電話でカウンセリングを行った。留学などでこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ② 精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間（春期・夏期休暇中は除く）、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリングを行なった。（4 月 23 日、5 月 21 日、6 月 18 日、7 月 23 日、10 月 1 日、11 月 12 日、12 月 10 日、2020 年 1 月 21 日）
- ③ 外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。
心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
ランチアワー：学生同士や教職員との交流促進のため、週 2 回一緒にランチをする会（水・金 12:10～13:00... 後期は水曜のみ）を行った。ランチアワー内にて、「植物を育てる会」で植栽した植物の手入れや収穫、調理を行なった。また、季節に合わせたイベント(七夕、書初め等)を開催した。
- ⑥ イベント：シャボン玉（5 月 15 日、10 月 9 日）、クリスマスパーティー（12 月 20 日）を開催した。
- ⑦ こころの休憩室：学生相談室内の一室を学生に開放し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。
- ⑧ 入学時調査・特別面接：前期入学の学部生（編入生含む）・大学院生、前後期入学の別科・特別聴講生(別科は前期のみ)に対し調査を実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の文書を送付し、応じて来談した学生に入学時特別面接を実施した。前期に限っては、不来学生に対して改めて実施期間を設け、文書を再送付した。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2) 学生支援の諸活動

- ① 家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。
- ② 教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③ 書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④ 広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a. 学生・家族に向けて：「学生相談センターパンフレット 2019」、「学生相談室だより」（年 2 回、No.37～38）の発行およびメール配信、新入生や寮生を対象としたオリエンテーションや見学(4 月)、ユニット・リーダー会議へのカウンセラーの参加（4 月 11 日、5 月 9 日、6 月 13 日、7 月 11 日、9 月 12 日、10 月 10 日、11 月 14 日、12 月 12 日、2020 年 1 月 9 日）、Web や掲示板、メールでの広報。
 - b. 教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年 1 回 No.33）発行、『学生相談センター年報』（2018 年度第 19 号）発行、『教職員のための学生サポートハンドブック』の改訂版発行、学内 Web 掲載を行った。

⑤学内研修：学内部署からの依頼を受け、学生対象の講話を行った（導入授業、基礎ゼミ、留学事前セミナー、留学事後セミナー）。

⑥学生相談室主催ワークショップ：講師はヨガインストラクターの高橋麻衣子氏を招聘、テーマは「ヨガでリラックス」であった。（日時：11月28日(木)16:30～18:00、参加者：教職員4名、学生10名）

⑦連携・協働事業：

a.グローバル戦略室と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。

b.教務グループと協働し、長欠学生への対応方針を個別に策定、実施した。（会議6月17日、9月3日）

(3)会議・運営委員会等

①学生相談室運営委員会：5月23日、7月18日、11月21日、2020年2月20日。メンバーは、運営委員及び事務局（学生支援グループ課長、専任カウンセラー、受付・事務担当者）。

②学生相談室定例打ち合わせ会：月1回。メンバーは正副室長及び事務局。

③学生相談室スタッフ会議：8月27日、2020年2月17日。メンバーは正副室長、大学事務局副部長、学生支援グループ課長、カウンセラー5名、精神科医及び受付・事務担当者。

④学生相談室実務者会議：8月27日、2020年2月17日。メンバーはカウンセラー5名、精神科医、受付・事務担当者。

(4)スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

①学会・研修への参加

a.日本学生相談学会第37回大会ワークショップ(5月18日、大妻女子大学)

b.日本学生相談学会第37回大会(5月19～20日、大妻女子大学)

c.日本心理臨床学会第36回大会(6月6、8、9日、パシフィコ横浜)

d.関東地区学生相談研究会第98回例会(7月7日、麗澤大学東京研究センター)

e.日本学生相談学会第47回学生相談セミナー(8月3～4日、クロスエーブ船橋)

f.関東地区学生相談研究会第99回例会(10月27日、青山学院大学)

g.第57回全国学生相談研修会(11月17～19日、東京国際フォーラム)

h.第2回日本学生相談機関代表者協議会(2020年1月25日、京都大学)

i.第52回全国学生相談研究会議(2020年1月26～28日、兵庫県神戸市)

②学会等での諸活動

吉原：関東地区学生相談研究会幹事

日本学生相談学会第37回大会研究発表者

(5)学生相談室利用統計

2019年度の利用者総数は延べ5,379件、前年度比116.1%となり、過去最多となった。“学生カウンセリング”の利用者実数153名、延べ数1,486件と減少したが、「コンサルテーション・連携」、「こころの休憩室」、「申し込みや連絡等」の延べ利用者数は過去最多であった。

①学生相談室の10年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
学生	1486	1782	1501	1444	1088	844	772	765	730	713
カウンセリング	83.6	118.7	103.9	132.7	135.5	109.3	100.9	104.8	102.4	126.6
家族	108	127	76	68	47	44	70	68	49	41
カウンセリング	84.4	167.1	111.8	144.7	123.7	62.9	102.9	138.8	119.5	120.6
コンサルテーション・連携	1015	480	414	311	244	223	368	248	270	165
	211.5	115.9	133.1	127.5	113.5	60.6	148.4	91.9	163.6	136.3
	8	6	9	4	18	3	15	9	13	11

心理検査	133.3	66.7	225.0	22.2	600.0	20.0	138.8	69.2	118.2	91.7
グループ	-	120	-	0	20	16	15	29	29	28
ランチアワー	103	203	132	107	114	182	189	122	37	28
	50.7	153.8	123.4	93.9	60.4	96.3	154.9	329.7	132.1	155.6
イベント	93	56	114	104	98	158	93	137	101	102
	166.1	49.1	109.6	106.1	67.6	169.9	67.9	135.6	99.0	425.0
こころの 休憩室	1102	832	468	500	1043	857	690	500	381	240
	135.4	177.8	93.6	47.9	121.7	124.2	138.0	131.2	158.8	98.0
日常的関わり	152	157	156	172	240	141	110	112	104	183
	96.8	100.6	90.7	71.7	173.9	128.2	98.2	107.7	56.8	92.9
申込や連絡等	1184	712	704	604	436	301	232	247	239	299
	166.5	101.1	116.6	138.5	156.8	129.7	93.9	103.3	79.9	-
図書貸出	8	20	13	26	24	29	17	35	10	34
	40.0	153.8	50.0	108.3	85.7	164.7	48.6	350.0	29.4	91.9
入学時 特別面接	106	111	93	69	80	57	80	84	72	69
	96.4	118.3	134.8	86.3	140.4	71.3	95.2	118.3	104.3	106.2
ワークショップ 講演会	14	29	76	31	10	82	38	29	11	21
	48.3	38.2	245.2	310.0	12.2	215.8	131.0	263.6	52.4	140.0
利用総数	5379	4635	3756	3440	3462	2937	2689	2385	2045	1934
	116.1	123.4	109.2	99.4	117.9	109.2	112.7	116.6	105.7	144.0

*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
学生 カウンセリング	153	186	170	144	137	117	114	124	117	101
	83.2	109.4	118.1	105.1	117.1	102.6	91.9	106.0	107.3	99.0
家族 カウンセリング	31	37	30	25	23	26	31	32	22	19
	83.8	123.3	120.0	108.7	88.5	83.4	96.9	145.5	115.7	105.6
こころの 休憩室	76	89	60	89	72	68	62	76	70	72
	84.4	148.3	67.4	123.6	105.9	109.7	81.6	108.6	97.2	144.0
日常的関わり	77	49	51	61	65	63	37	56	53	84
	157.1	96.1	83.6	93.8	103.2	170.2	66.1	105.7	63.1	215.4
ランチアワー	21	25	25	27	12	26	21	26	14	15
	84.0	100.0	92.6	225.0	46.2	123.8	80.8	185.7	93.3	250.0

③学生カウンセラー10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
実数 全体(人)	153	186	170	144	137	117	114	124	117	101
内正規学生(人)	151	181	162	138	126	113	102	114	103	94
正規学生来談率(%)	5.1	6.3	6.0	5.4	5.0	4.4	3.9	4.3	3.6	3.4

④学生カウンセラー主な相談内容（相談者実数）

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2019	27	10	8	5	0	0	1	2	1	118	44	2	22	40	0	10	0	8	0	0	1	3	4	0	153
2018	28	9	13	1	0	0	1	4	0	144	58	5	32	37	1	9	2	14	2	0	2	2	4	4	186
2017	28	17	7	1	0	0	0	1	2	130	38	3	46	34	2	6	1	12	1	0	2	3	4	2	170

2-4-3-3 視点別評価

(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-4-3-2 本年度の活動」のうち、「(1)学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2)学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。他大学の学生相談機関と比較して活動は多岐に渡っており、質的に適切に支援がなされているといえよう。また、利用総数は「(5)学生相談室利用統計」に示したとおり、年々増加している。正規学生の来談率についても、来談者が減少したとはいえ、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（鈴木他，2019）に示された、同規模大学の平均4.5%を上回った。

2-4-3-4 課題及び改善・向上方策

2019年度は、延べ利用者数が過去最多を記録した。中でも、教職員との連携は大幅に増加した。一方で、学生カウンセリングの利用者実数と述べ件数が減少した。その理由としては、COVID-19感染拡大の影響により3月の相談が減少したことや学生の質の変化が考えられる。学生相談室への来談のためには、問題を自覚できる内省力、他者に助けを求められる信頼感、成長したいと願う希望、またそれに向かって行動を起こせる主体性がある程度必要である。そういった素地が開発途上であるために自分からは支援につながりにくい学生が増加している。そのため、学生相談室による授業講話といったアウトリーチ活動や、教職員との連携の必要性が今まで以上に高くなっている。支援を必要としながらも、自ら助けを求められず不適応に苦しみ、学業が滞っている学生がいると考えられる。このような潜在的なニーズに応えるべく、要支援学生の掬い上げを強化した。具体的には、他部署との連携強化による学生が抱える悩みの早期発見と対応のために、教務グループと長欠学生への対応方針を個別に策定するための会議を実施し連携体制を強化した。この他にも、学部教員や、学生支援グループ、障がい学生支援室などの他部署との協働を密に行った結果、教職員との連携数が急増した。今後も、教員および他部署との連携を積極的に行うことによって、自分からは支援につながりにくい学生のセーフティネットを構築していくことにより、大学全体の学生支援力向上に寄与していきたい。

2-5 学修環境の整備

2-5-1 コンピュータなどのIT施設

2-5-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のような目標を設定している。

- ① 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ② 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③ 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④ 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-5-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ① 全学情報教育システム2011整備計画（ネットワークシステム）、2018整備計画（PCシステム）、2019整備計画（サーバシステム）で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援として研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - f. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - g. 教員及び学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - h. 各種サーバ群を安定運用した。
 - i. 印刷専用端末を安定運用した。
 - j. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - k. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - l. 情報コンセント及び無線LANのWeb認証システムを継続して運用した。
 - m. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。

- n. 利用者が安全・快適に電子メールを利用できるようにするためのspam対策を継続して運用した。
 - o. G SuiteのClassroom、ドキュメント、カレンダーの運用を開始した。また、G Suite for Educationのサービスの試験運用を開始した。
- ②全学情報教育システム2020整備計画を策定し、2011整備計画で導入したネットワークシステムの更新を実施した。
 - ③統合認証システムを安定運用した。
 - ④学術ネットワークSINET5への接続を安定運用した。
 - ⑤UPKI電子証明書発行サービスに継続加入し本学のサーバ証明書を安定運用した。
 - ⑥サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC利用状況、無線LAN利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
 - ⑦ファイル共有ソフトの不正な通信を検知する機能をファイアウォール上で有効にし、通信のブロックを行う運用を継続した。
 - ⑧あすなる2階のiFloor改修に伴いMediaZoneに学生用PCを新規設置、ならびにフロア全体のWi-Fi環境の整備を実施した。

2-5-1-3 視点別評価

(1)コンピュータなどのIT施設の整備

コンピュータ教室の整備及び利用状況等を資料編3.「施設・設備」の表3-3「コンピュータ設備」に示す。

(2)コンピュータなどのIT施設・サービスの利用ガイドラインの整備

コンピュータ・システム利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」を策定・更新し利用に関する基準を定めている。

2-5-1-4 課題及び改善・向上方策

- ①全学情報教育システム2011整備計画（ネットワークシステム）の装置が2020年度にEOSLを迎えるため、全学情報教育システム2020整備計画を実施した。本計画は事務ネットワークも含まれ、無線アクセスポイントの整備と合わせて2020年度に実施する。
- ②あすなる2階のiFloor改修に伴い、学生用PCならびにWi-Fi環境の拡充を行いICT環境の充実を図った。

2-5-2 図書館

2-5-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報

の利用サービス環境を促進する。

- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-5-2-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づき、教員による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心にして学生・教員に有益な図書館資料を収集した。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
3,640冊	649冊	334冊	4,623冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
498種	38種	71種	607種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	0種	1種	0種	0種	3種	4種
0点	0点	0点	0点	26点	0点	0点	25点	51点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
2,432冊	20冊	2冊	2,454冊

⑤2019年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
323,941冊	117,097冊	64,623冊	505,661冊

⑥2019年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,426種	849種	816種	4,091種

⑦2019年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
21種	4種	683種	829種	1,550種	1,178種	136種	150種	4,551種
1,787点	239点	1,153点	2,316点	2,896点	1,958点	186点	1,123点	11,658点

(2)利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学修支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システム室所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,917名
教職員	351名
学外者*	310名
合計	3,578名

②入館者数

項目	人数
本学学生	91,887名
教職員	2,938名
学外者	5,782名
合計	100,607名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

③館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	13,563 冊
教職員	1,873 冊
その他	5,995 冊
合計	21,432 冊

④特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究（学生）	2,262 冊
学術研究（教職員）	891 冊
合計	3,153 冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	419 件
視聴覚ブース	1,874 件
グループ視聴室	511 件
視聴覚室	147 件
合計	2,951 件

⑥ILL（図書館間相互協力貸借）件数

項目	件数
図書貸出	75 件
図書借受	39 件
文献複写受付	166 件
文献複写依頼	124 件
合計	404 件

⑦参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	137 件
事項調査	62 件
利用指導	115 件
合計	314 件

⑧利用ガイダンス実施回数

項目	件数
図書館利用ガイダンス	13 回
データベース利用ガイダンス	0 回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン（日本経済新聞等）
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	聞蔵II ビジュアル（朝日新聞）
国内	ヨミダス歴史館（読売新聞等）
	官報情報検索サービス
	D1-Law 第一法規法情報データベース
海外	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ（CiNii）
	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Science Direct Elsevier 社発行雑誌のデータベース（12月末で契約終了）
	Oxford English Dictionary Online（12月末で契約終了）
	Cambridge Online Journals（12月末で契約終了）
	Nikkei Asian Review
JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーのデータベース	

⑩展示

内容	実施日
2冊の「カンタベリー物語」エルズミア写本&ケルムスコット・プレス～アンコール展～	2019年1月15日～2019年9月10日
家族とくらしの今昔～古文書と歴史人口ビッグデータから迫る～ （柏市立図書館・柏市内大学図書館の合同企画展）	2019年9月20日～2019年12月19日

(3)その他

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを13回実施した。
- ②2019年度の「書評コンテスト」を5月～7月に実施し、83名の応募があった。最優秀賞（学長賞）は外国語学部1年組田菜穂子さんが受賞した。
- ③11月に柏4中・光ヶ丘中2校計12名の中学生をインターンシップ生として受け入れた。
- ④10月18日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画のビブリオバトルの学内予選を実施した。6名の学生が発表し、経済学部2年戸辺頼斗さんが優勝した。優勝者は、11月3日に、柏市立図書館・柏

市内大学図書館合同企画であるビブリオバトル本選に出場した。出場校は二松学舎大学・開智国際大学・麗澤大学の3大学で、チャンプ本賞は開智国際大学が獲得した。

- ⑤ 柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つとして、11月8日に「古文書から読み解く柏の暮らし」 「寿命40年時代の家族と人口:歴史人口ビッグデータは語る」と題し、黒須里見教授・高橋美由紀教授 (ROCK講師) による講演会が開催された。また、柏市より貴重な資料をお借りして講演会と連動の企画展示「家族と暮らしの今昔～古文書と歴史人口ビッグデータから迫る～」を行った。
- ⑦ 麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要8誌と博士論文をWeb公開した。
- ⑧ 東葛地区大学図書館コンソーシアム (Tokatsu University Library Consortium : 略称 TULC) における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。TULCは中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。
- ⑨ 国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース (NACSIS-CAT) 構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム (NACSIS-ILL) に参加し、相互貸借業務を行った。
- ⑩ 見計らい図書 (キノコレ) を配置し、教員や学生に購入書籍を選んでもらった。
- ⑪ 図書館のLINEを開設し、友達登録してくれた学生に図書館のイベントや様々な情報を発信した。
- ⑫ 「麗澤大学生に読んで欲しい100冊」を発行、コーナーを常設し多くの学生が利用した。

2-5-2-3 課題及び改善・向上方策

- ① 書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。
- ② 図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

2-5-3 課外活動施設

2-5-3-1 目的・目標

課外活動施設は、部室棟・第一体育館・武道館・グラウンド・テニスコート・はなみずき・スモールシアター・大和室・馬場などを主に利用している。学生支援グループでは、各施設の利用調整と管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう支援している。

2-5-3-2 本年度の活動

課外活動施設の鍵は、学生支援グループ窓口で記録後貸与し、窓口業務時間内の返却は窓口に直接返却、窓口業務時間外の返却は校舎外に鍵返却用のボックスを設置し、学生が利用しやすい環境を整備している。

この管理を徹底させことで日々の活動状況を掌握し、施設・設備の損害や故障等による修繕要望にも臨機応変に対応している。

また今年度は、主に英語劇グループ、茶道部 (裏・表)・自主企画ゼミ団体が利用してきた学生ホール (スモールシアター・茶室) とグローバル広場の老朽化に伴う解体が決定され、それに伴う代替活動場所の検討も並行して進捗している。

2-5-3-3 視点別評価

(1) 運動場、体育施設等の学修環境の整備と適切な運営・管理

各課外活動施設は、施設課で定期メンテナンスや除草作業等を行い、学生の安全性を確保している。

限られた施設・スペースで十分とはいえないが、使用管理をしっかり行うことで柔軟に貸し出しすることが可能となり、効率化を図った。

2-5-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 学生ホールとグローバル広場の老朽化に伴う解体が決定されたが、学生がこれまで以上の活動ができるよう新たな活動場所の選定と必要な整備を支援する必要がある。
- (2) 老朽化している陸上競技部の合宿所についても解体と移転が計画されており、陸上競技部のニーズに配慮しつつ、部員が安全かつ安心して利用できるよう検討していく必要がある。

2-6 学生の意見・要望への対応

2-6-1 目的・目標

学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生が抱える課題を見つけ改善施策を検討する。また、その効果検証を行うことを目的として学生満足度調査を実施している。

2-6-2 本年度の活動

本調査は毎年「学生の総合的な現状の把握」及び「学生の個別ジャンルの満足傾向の把握」という視点で調査を実施しており、2019年度は2018年度と同様の設問で、学生生活全般を俯瞰して、学生が満足している点、不満な点を経年比較して課題を明確化させ、優先すべき改善点について検証することを目的として満足度調査を実施した。

なお、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送ることができるよう、窓口業務全般に関する学生評価と課題を可視化することは毎年実施しており、本年度も実施した。

今年度の実施方法は、昨年度に引き続き Web によるアンケート回答方式を採用するとともに、業者に委託していたデータ分析を学内で行うことで大幅な経費削減を実現し、改善すべき点がより明確化された。

2-6-3 視点別評価

(1)学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用ー満足度調査

今年度の学生満足度調査の実施方法は、Web によるアンケート回答方式を踏襲して全学年を対象に実施し、学内で分析を行った。ペーパー方式によるアンケートと比較して回答率の低さは改善できなかったが、回答母数が増加したことで全体的な満足度の傾向が明確化できた。

2019年度は、施設・設備、キャンパスライフに関する環境、大学の各種支援体制、各窓口の対応、学生生活全般の満足度について調査を行った。

施設・設備では、新校舎（あすなろ）に比べて旧校舎（かえで）の満足度が低く、トイレの改修、駐輪スタンドを設置した。新校舎（あすなろ）については、2階 iFloor の全面的な改修工事を行い、グローバル環境を整備することで満足度向上を図った。

キャンパスライフでは、Wi-Fi 環境の満足度が経年的に低い結果となったが、2020年度の設備更新で環境改善に対応する。

また、食事環境については券売時間を昼食時間前に設定する等の改善を行い、昼食時の混雑緩和を図るとともに、キッチンカーの営業日・種類をさらに増やしたが、依然として品質・環境に対する満足度が低いいため、委託業者・後援会役員会とも連携してメニューと質の向上を実現するための検討を行った。

毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価については、過去2年間の満足度向上が見られ、窓口対応する職員の対応・意識が年々向上したことにより、2019年度は満足度の飛躍的な向上を実現できた。

2-6-4 課題及び改善・向上方策

あるべき学生満足度の実態は、教育（授業）と学生生活（課外活動・施設利用・留学支援・就職支援等）の総合的な分析が必要とされているが、現在は入学時アンケート・授業評価・留学後アンケート等、多様なアンケート調査が別々の部署や外部機関で実施されており、総合的な満足度に占めるウエイトを推し量ることがで

きていない。この点については、教員の協力を得てチーム大学として横断的にアンケート結果を分析し、評価すべき点が課題となる。

学生支援グループが実施する学生生活に焦点を当てた満足度調査においては、施設・設備に関する改善要望が多いが、充当できる予算に限度があるため、中長期的に取り組まざるを得ない。現学生ニーズと近未来の学生ニーズを予測し、予算の選択と集中をして、効果的な整備を検討することが重要である。

2-7 寮生活支援

2-7-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次のとおりである。

(1) 教育寮・国際寮としての機能を一層強化する。

- ①ユニット・リーダー会議やユニット・リーダーセミナー等のこれまでに実績のあるプログラムの更なる充実を図る。
- ②他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行い、グローバル・ドミトリーとしての機能を強化する。
- ③学生寮の目的別寮体制について検討し、寮教育の更なる充実を図る。
- ④全寮生対象面談を実施し、生活面、施設・設備面、運営面、寮への要望などを聴取し、寮運営に活用する。

2-7-2 本年度の活動

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。(※は2019年)

- ①新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した。(※3月29日)
- ②全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した。(4月9日、9月19日)
- ③新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した。(※3月29日、9月6日)
- ④ユニット・リーダー会議を年9回開催した。(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月)
- ⑤フロア・リーダー会議を年8回開催した。(4月、5月、6月、7月、10月、11月、12月、1月)
- ⑥フロア・リーダーセミナーPart 1を本学で開催した。(2月8日)
- ⑦ユニット・リーダー会主催行事に対する支援を行った。(8回)
- ⑧ユニット・リーダー対象にフロア単位の面談を実施し、寮生活の実態やユニット内や寮全体の課題や要望を徴収し、解決にむけて努力するとともにリーダーと寮教育委員会の先生との交流を深めた。
- ⑨2019年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1	9 (3)	8 (2)	31 (6)	28 (6)	40 (9)	36 (8)
	2	7 (2)	3 (1)	25 (0)	18 (0)	32 (2)	21 (1)
	3	3 (2)	5 (2)	13 (0)	18 (0)	16 (9)	23 (2)
	4	7 (2)	6 (2)	20 (3)	15 (2)	28 (5)	21 (4)
	小計	26 (9)	22 (7)	89 (9)	79 (8)	115 (18)	101 (15)
経済学部	1	9 (4)	8 (3)	7 (5)	6 (5)	16 (9)	14 (8)
	2	11 (9)	8 (3)	15 (6)	12 (5)	26 (15)	20 (8)
	3	13 (8)	11 (6)	4 (3)	5 (3)	17 (11)	16 (9)
	4	12 (3)	8 (2)	7 (5)	6 (3)	19 (8)	14 (5)
	小計	45 (24)	35 (14)	33 (19)	29 (16)	78 (43)	64 (30)
大学院生	3 (3)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	6 (6)	5 (5)	
研究生	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	
別科生	6 (6)	3 (3)	36 (36)	20 (20)	42 (42)	23 (23)	
淡江大学留学生	6 (6)	4 (4)	13 (13)	6 (6)	19 (19)	10 (10)	
特別聴講生(淡江大生除く) 教育実習 その他	6 (6)	5 (5)	12 (12)	24 (24)	18 (18)	29 (29)	
合計	93 (55)	71 (35)	187 (93)	162 (78)	280 (148)	233 (113)	

※ () 内の数字は、外国籍で内数。

出身国・地域は人数順に、韓国、ベトナム、台湾、中国、タイ、ドイツ、フィンランド、アメリカ、インド、香港、マカオ、チベット、マレーシア、ケニア、コンゴ、ブータン、ラオス、ネパール、インドネシアである。

2-7-3 評価

- (1) ユニット・リーダー対象にフロア単位の面談を実施したことで、寮生活の実態（ユニット内・寮全体の課題・要望）が表面化し、寮生と教職員の課題共有ができた。その結果、今後の課題解決に向けた施策を打ち出すことができた。
- (2) 寮教育のさらなる充実のため、寮教育委員会を10回開催し、課題解決にむけて議論を重ねた。寮役員会議等で活発な意見交換ができ、寮運営において実用的に運用できた。また、2020年度寮役員が中心となり、「麗澤リーダー学」の自主企画ゼミを立ち上げた。リーダー教育強化及び寮生活安定・充実のためにも期待したい。
- (3) 施設・設備面については、衛生、防犯、危機管理、感染症対策等において検討課題ができた。目的別寮体制の一つとして、チャイハウス（中国語寮）設置に向けて検討を重ね、2020年度1学期は1ユニットから始めることを決定した。

2-7-4 課題及び改善・向上方策課題及び改善・向上方策

- (1) リーダー教育強化・充実のため、会議やリーダーセミナー等の運営を見直し、更なる充実を図る。
- (2) 寮教育充実のため、リーダーを中心に、寮教育委員会委員（担当教員）と連携を取りながら、課題を洗い出し、改善・解決を図る。
- (3) グローバル・ドミトリとしての機能を強化するため、留学生と日本人の交流を深められるよう検討するとともに、他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行う。
- (4) 学生寮の目的別寮体制導入に向けて、検証しながら充実を図る。
- (5) 寮生を対象にしたアンケート調査を実施し、生活ルール、施設・設備、管理運営体制、寮への要望事項等を聴取し、寮生の満足度向上に資する。
- (6) 感染症予防対策や危機管理等の強化を図る。

2-8 外国人留学生支援

2-8-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における外国人留学生支援は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良指導等を強化する。
- (2) 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。
- (3) 留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。

2-8-2 本年度の活動

次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート。（3月28日）
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーションの実施。（3月29日）
- ③新入学特別聴講生の学業オリエンテーションのサポート。（4月10日）
- ④新入学特別聴講生空港への出迎え及び入寮のサポート。（9月5日）
- ⑤新入学特別聴講生の生活オリエンテーションの実施。（9月6日）
- ⑥地域の団体、高等学校や小学校の生徒との交流。（9回、延べ39名）
- ⑦在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- ⑧学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- ⑨成績不良指導等を必要とする留学生に対し学部執行部および教務グループ等と連携し対応。

その他、みなかみ町（群馬県）や石垣市（沖縄県）でのインターンシップを通じて、日本文化や日本の習慣に触れて貴重な経験と学びの場と学びの場となった。また本学の PR にも貢献する活動となった。

2-8-3 評価

本年度の目標実現に向けて、活動を行うことができた。

来日する留学生に対しては、成田空港での出迎え・入国後の諸手続き・入寮サポート等、安心して留学生活がスタートできるよう配慮した。

留学生との交流では、2018年度に試験的に企画した、日本人学生（主に留学から帰国した学生）と留学生（主に交換留学生）との交流の場を本稼働させることができた。日本人学生と留学生がペアを組み、留学生のサポートを行うほか、互いの言語の学び合い、学生によるイベント交流、各ペアによる異文化理解等に関する発表会を通して異文化交流を行った。

ビザ更新の取り次ぎについては、混雑緩和を図る観点から予約制に変更し、学生サービスの向上を図ることができた。

指導が必要な留学生の対応では、各学期始めに関係部署と情報を共有し、毎月実施している在籍確認（8・2・3月はなし）を利用して、対象となる留学生を学部執行部と教務グループとで連携し、退学抑制等効果的な支援につなげることができた。

インターンシップでは、地域インターンシップがカリキュラムに組み込まれている授業の履修を促し、机上で学んだことを実践する場を提供できた。

2-8-4 課題及び改善・向上方策

退学・除籍の抑制のため、長期欠席をした留学生と必要に応じて面談を行い、成績不良の留学生に対して、学部執行部や教務グループと連携しながら注意喚起や指導の場を設けるなどの対応をしているが、今後も継続した支援が必要不可欠である。

日本語でのコミュニケーションが困難な留学生に対しては、中国語・韓国語・英語・日本を駆使して対応するなど、安心して生活できるよう支援したが、語学が堪能な人材が限られている。

学生寮の留学生に割り当てられる部屋数に関しては、海外提携校からの特別聴講生の受入れ対策を含め一定の部屋数を確保する必要があるが、入寮希望者数が年毎に変動する為、部屋数を予め確保することが難しい。また、留学生が安心して勉学に専念できる環境を整えたいが、日本人との共同生活において、文化の違いからトラブルに発展することも時々有り、国際寮として異文化交流をいかにサポートすべきか、入寮生と一緒に考え解決していかなければならない。

留学生が、在留期間の更新が出来ずに途中帰国する事がないよう、毎月行っている「在籍確認」「長期欠席者情報把握」を確実に実施し、密なるコミュニケーションを維持する必要がある。

また、新年度の学生生活オリエンテーションにおいては、日本国内における生活ルール・留意事項等を注意喚起しているが、在留期間の延長・更新期限が迫る学生に対しては、個別に連絡、注意喚起する等、指導体制を徹底する必要がある。

その他、iLounge やカフェラウンジで開催されるイベントやワークショップ、アクティビティにおいて、学生が積極的に参加できるような企画を継続しながら、iFloor 全体の活性化と今後の学内グローバル環境整備を整えたい。

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 建学の精神に関する教育

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神に関する教育の中核である道徳科学教育は、本学の創業者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としてきたが、2016 年度よりカリキュラム改訂を行い、1 年次から 4 年次まで“道徳科学”を順次に学べる新カリキュラムを整備し、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）は 2 年次必修科目として配置した。そして、1 年次には、外国語学部では「基礎ゼミナール A・B」、経済学部では「現代社会と道徳科学 A・B」を必修科目として配置し、2 年次の「道徳科学 A・B」につながる学びを行うこととした。

「基礎ゼミナール A・B」（外国語学部）、「現代社会と道徳科学 A・B」（経済学部）および「道徳科学 A・B」（両学部）では、次の事項に重点を置いて授業展開を図る。

①「基礎ゼミナール A」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2 年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道徳と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学理念、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

・全クラス共通で用いるテキスト『大学生学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識(主体性、責任意識)と態度(常識、マナー)を学ぶ。

・学生相談センターの合同授業が、曜日毎の合同授業形式で 1 回開催される。(5 月)

(2) スタディスキルの学習

・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。

・受講生は、レポート作成(③)とゼミ発表(⑥)を最低限 1 回は行うことが予定されている。また⑤については、図書館員による特別授業(2~3 クラス合同)が実施される。(6 月の予定)

(3) 2 年次以降の学びの導入(専門分野と倫理道徳の学習)

・各クラス固有のテーマ(下記を参照)について学ぶ

(4) 自校の学習

・道徳教育推進室員による合同授業が 1 回行われる。(7 月の予定)

②「基礎ゼミナール B」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道德と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学の精神、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

- ・全クラス共通で用いるテキスト『大学生 学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識（主体性、責任意識）と態度（常識、マナー）を学ぶ。
- ・キャリアセンターの特別授業（11月）を、それぞれ1回、曜日毎の合同授業で開催する。

(2) スタディスキルの学習

- ・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。
- ・受講生は、レポート作成（③）とゼミ発表（⑥）を最低限1回は行うことが予定されている。

(3) 2年次以降の学びの導入（専門分野と倫理道德の学習）

- ・各クラス固有のテーマ（下記を参照）について学ぶと同時に、そのテーマと関連する倫理道德問題について学ぶ授業が1回分設けられる。ただしクラスによっては、倫理道德問題との関連に主眼を置いた授業が複数回実施されることもある。

(4) 自校の学習

- ・小冊子とDVDを用いて、クラスごとの授業が1回行われる。

※以上に加え、副専攻オリエンテーション（11月）が1回実施される（副専攻は2年次より履修）。

③「現代社会と道德科学 A」

【題目】現代社会と道德科学 A

【到達目標】

創立者の理念を理解するとともに、彼の説いた道德科学の基本を学び、現代社会における有用性を確認する。麗澤大学の学生であることを自覚し、大学で何を学ぶかを確認する。

【講義内容】

講義は大きく4つのユニットに分かれる。第一ユニットは、道德科学の5大原理について。第二ユニットは、日本（人）のアイデンティティ及び、創立者が生きた時代と本学の誕生について、第三ユニットは、麗澤の言葉の意味、校歌など麗澤にまつわる基本知識について、第四ユニットは、知徳一体に根ざした礼儀、学生スキルの基本について学ぶ。

④「現代社会と道德科学 B」

【題目】現代社会と道德科学 B

【到達目標】

創立者が説いた最高道德が、現代社会においてどのような意味をもつかについて、それぞれの専門領域か

ら接近する。

【講義内容】

講義は大きく5つのユニットに分かれる。第一ユニットは、経済倫理及び経営倫理の基本について。第二ユニットは、道徳と現代経済について。第三ユニットは、社会哲学と企業の社会的責任について。第四ユニットは、企業における倫理的意志決定について。第五ユニットは、環境と道徳について。

⑤「道徳科学 A」

【題目】麗澤大学の建学の理念とその展開

【到達目標】

- (1)本学の建学理念について学び、考える。
- (2)建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3)地域を対象としたフィールドワーク（クリーンキャンペーン）やアクティブラーニング・サービスラーニングなどの実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1)麗澤大学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、麗澤の建学理念について理解を深める。
- ・クラス毎に廣池千九郎記念館の見学を実施する。

(2)「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの基礎篇を中心に用いて、麗澤の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の概要について理解を深める。

(3)実践学習

- ・大学生活をとりかこむ地域についての理解を深め、この地域の環境作りに参画するクリーンキャンペーンを行う。
- ・クラス毎にさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

⑥「道徳科学 B」

【題目】「道徳科学」と現代的諸問題

【到達目標】

- (1)本学の建学理念について学び、考える。
- (2)建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3)地域を対象としたフィールドワーク（クリーンキャンペーン）やアクティブラーニング・サービスラーニングなどの実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1)麗澤大学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、本学の建学理念について理解を深める。

(2)「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの理論編を中心に用いて、麗澤の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の理論について理解を深める。

(3)実践学習

- ・大学生として身につけておきたいマナーやエチケットについて学ぶ。
- ・クラス毎にさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から地域を含めた現代社会の諸問題について理解を深め、考える。

3-1-1-2 本年度の活動

2019年度は、外国語学部1年次生には「基礎ゼミナールA・B」（必修科目）16クラス、経済学部1年次生には「現代社会と道徳科学A・B」（必修科目）1クラスを7名の教員がオムニバス方式で授業を行い、「基礎ゼミナールA・B」、「現代社会と道徳科学A・B」において、2年次の「道徳科学A・B」の学びにつながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などを学ぶ機会を提供した。

また、建学の精神や本学の歴史を学ぶ学習として、外国語学部では、新入生を対象としたオリエンテーションキャンプの中で、創立者の廣池千九郎記念館の見学とともに、「道徳科学」担当教員と学生による自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施、経済学部では、オリエンテーション期間中に3日間の集中授業方式で行う導入授業「基礎ゼミナールC」の中で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の精神」についての講義を行うとともに、廣池千九郎記念館見学や自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施した。

2年次配当である「道徳科学A・B」は、外国語学部、経済学部で計16クラスを外国語学部および経済学部の道徳科学授業担当教員が担当して授業を行った。授業は『新編 大学生のための道徳教科書』を使って行った。

3-1-1-3 評価

“道徳科学”を順次に学べる新カリキュラムを整備し、「道徳科学A・B」（各2単位）を2年次必修科目として配置したことにより、1年次の導入科目との接続が図れ、建学の精神を体系的な学びとして提供できた。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

外国語学部1年次必修の「基礎ゼミナールA・B」、経済学部1年次必修の「現代社会と道徳科学A・B」における建学の精神、麗澤大学の歴史、倫理・道徳の課題などの学習量の配分が異なることが、2年次配当の「道徳科学A・B」の学びに影響することが懸念された。今後は、1年次において両学部の学生に対して同じ学びが提供できるような改善を検討する。

3-1-2 初年次教育

3-1-2-1 目的・目標

本学では、学部新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1) 建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2) 基礎的な力を身につける。
- (3) 専門領域を学ぶ動機を形成する。

3-1-2-2 本年度の活動

上記の目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

(1) 外国語学部の活動

【目標(1)に関して】

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「新入生オリエンテーション」は、大学キャンパス内にて各専攻の主導で実施された。新入生オリエンテーションの目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生、卒業生との親睦を深める、という点に集約される。各専攻はそれぞれの特徴を生かしPBL（Project Based Learning）方式を積極的に取り入れたプログラムを立案・運営し、卒業後社会で活躍するOB・OGとの交流や、英語で学内施設を理解する「スカベンジャー・ハント」、学内施設への宿泊を介した学生と教員の交流、学外での研修の実施など、工夫を凝らしたプログラムが組まれた。

【目標(2)に関して】

1年次の必修科目である「基礎ゼミナール A・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標としている。具体的には、共通テキストを使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形成する授業を展開している。

また、本科目の担当者には原則として専任教員を充て、専攻毎に設けた主担任と協力して「副担任」として学生の相談体制の充実を図っている。授業ではさらに、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開した。また、基礎ゼミ担当者会議を定期的に開催し、担当教員の共通理解とプログラムの改善等を目的とするFD活動をおこなった。

【目標(3)に関して】

本年度の初年時教育では、次年度からのカリキュラム改定を踏まえ、現行カリキュラムの総決算となる教育内容の充実を図った。

専攻別の入門・概説科目は、各専攻の知識基盤を見据え、それを専門領域の方法論やアプローチと結びつける科目を配置している。例えば、地域研究、多文化、グローバル社会などの基本を学ぶ英語・リベラルアーツ専攻の「グローバル・スタディーズ入門」、ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」や民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、学生の関心を高める独自性をもった科目群を展開した。

専攻別の基礎演習科目においては、専攻言語の言語能力を向上させること、またコンテンツ理解を通して専門領域への指向を高めることを目的に、様々な専門領域の学習に取り組む素地を作る授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・リベラルアーツ専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語技術演習」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たすとともに、考え、議論し、書くという一連の作業を通じ日本語力の徹底したトレーニングの場となっている。

(2) 経済学部活動

【目標(1)に関して】

入学式直後に3日間の集中授業形式で、「基礎ゼミナール C」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の精神を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

【目標(2)に関して】

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報リテラシー」「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、1年次必修科目である「基礎ゼミナール A・B」においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

【目標(3)に関して】

専門科目への導入として、経済専攻は「経済原論」「基礎ゼミナール」を必修科目としている。ここでは、「経済原論」と「基礎ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つである『マンキュー経済学』を用いた教育を行っている。グローバル人材育成専攻は、基礎科目において、「基礎ゼミナール」「経済原論」「経営学概論」「グローバル人材概論」を必修科目とし、経済学と経営学の基礎を幅広く学ぶようにしている。また S クラスの学生は「経済原論」「経営学概論」に替えて、英語で行う「Principles of Economics」「Principles of Management」を履修する。経営専攻は、「経営学概論」「基礎ゼミナール」を必修科目としている。「基礎ゼミナール」においては、経営学が実践的の学問であることを踏まえて、1 学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2 学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。会計ファイナンス専攻は「会計ファイナンス概論」「基礎ゼミナール」を必修科目とし、会計学とファイナンスを学ぶために必要な経済学と経営学の基礎を身につけさせることを重視している。スポーツビジネス専攻では「経営学概論」「基礎ゼミナール」に加え「スポーツビジネス概論」を必修とし、スポーツビジネスを通じて地域社会やグローバル社会で貢献できる人材を育成することを目的としている。各専攻の「基礎ゼミナール」は、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部	目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション キャンプ	基礎ゼミナール C	人間関係形成の素地を形成
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール A・B コンピュータ・リテラシー	情報リテラシー 情報科学 基礎数学 基礎ゼミナール A・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	基礎科目	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	基礎専門科目	

3-1-2-3 評価

3つの目的の達成のために、過去数年をかけて、授業内容を整備してきた。現状においては、ほぼ完成された状況にあり、初年次教育において、新入生が大いに動機づけられ、大学で学ぶ意識を高め、各専攻での基礎的な専門の修得に成功している。

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

現状は両学部がそれぞれの学修プログラムを設計し、学びを深めているが、更なる教育効果の向上を目指し、今後は全学共通プログラムにより、全学生が同一の教育内容を学び、初年次教育のプラットフォーム化を図ることも検討する必要がある。

3-1-3 日本語教育

3-1-3-1 目的・目標

日本語教育センターは、外国人留学生に対し日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としている。そのために、日本語教育、多様化する社会で必要となるコミュニケーション教育、日本文化・事情理解教育の 3 つの側面からの多面的な教育により総合的な力を身に付けさせることを目標としている。日本語教育においては、技能別コース、基本コース、特設コースの

3 コースを設置し、異なる学習目的をもつ留学生の要望に応える体制を整えている。この他、留学生と日本人の合同クラス「多文化共存・共動／多文化共生A」、「日本文化・事情」、「異文化研究B」、「異文化研究E」を開講し、留学生と日本人が対等な立場で互いに学ぶ実践的教育を提供している。

3-1-3-2 本年度の活動

- (1)年度課題を「主体性のある学びへー学習効果を得るために自分で修正／訂正する力の養成を目指す(2)」とし、各授業で遂行することを日本語教育センター全教員(専任、非常勤)で確認した。
- (2)新年度打ち合わせ(クラス分け会議、分科会)、学期末全体会議(成績承認会議、分科会)を計5回開催し、専任6名、非常勤13名で学期の振り返りと次学期・次年度に向けての課題等の確認、検討を行った。
- (3)「日本語文章表現演習」では、ライティング支援室の場所の移動に伴い利用方法の再検討を行ない、ライティング支援活動に影響が出ないよう試みた。
- (4)「日本語文章表現演習」の学修支援であるライティング支援室の来室実績が年間943セッション(2018年度943)となった。利用した学生数は外国語学部、経済学部合わせて1学期87名(対象者105名)、2学期65名(対象者94名)で、1学期82%、2学期69%の利用率となった。1学期11名、2学期13名の地域ボランティアTAの協力を得た。
- (5)「日本語文法演習」では、学生のレベルに合った目標提示、自己評価が行えるよう、修得すべき文法力のリストの活用方法を検討した。また、授業で学んだ文法を理解するだけでなく、産出する力につなげるため、教授方法や教材、試験問題の検討を行った。
- (6)「日本語聴解演習」では、クラスのレベルに合わせた指導を行った。下のレベルでは、聴解前のイメージを膨らませる活動、語彙・表現の確認、メモ取り等を充実させ、上のレベルでは、内容把握にとどまらず、学生が書いた要約文をクラスでシェアして適切な要約文を書く技術の向上を図った。
- (7)「日本語口頭表現演習」では、学部の授業で必要とされるプレゼンテーション、ディスカッションに関する口頭表現能力を高めるために、学生に複数の課題を課し、グループワークやピア活動、発表と質疑応答・コメント等に積極的に参加してより多くの気づきを得るように促した。
- (8)特設コースでは、学習した表現や語彙を日常生活で運用できるように産出の練習を繰り返し行った。また、多読教材に取り組んで日本語で物語を楽しむなど、生きた日本語に触れる機会を意識的に設けた。
- (9)経済学部の初級後半レベルの留学生に対しては、日本語を使って表現することに自信を持てるように、様々な活動を取り入れ、日本語を学ぶ意欲を高める工夫をした。
- (10)各学期の日本語教育センター留学生受入れ実績は以下の通りである。

1 学期	別科生 52 名、外国語学部 1 年次生 18 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 62 名、学部特別聴講生 38 名、大学研究生 6 名 (計 176 名)
2 学期	別科生 44 名、外国語学部 1 年次生 18 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 58 名、学部特別聴講生 42 名、大学院生 1 名、研究生 2 名 (計 165 名)

日本語教育センターコース別履修者数

【第1学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部特別聴講生	大学院生 研究生	合計
基本コース	初級Ⅱ	18	0	0	0	0	18
	初中級Ⅱ	16	1	0	3	0	20
	中上級	17	1	0	0	0	18

	超級 I	1	0	0	0	0	1
技能別コース		18	16	62	30	6	132
特設コース		0	0	0	5	0	5
合 計		70 (52)	18	62	38	6	194 (176)

【第 2 学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部 特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初中級 I	11	0	0	5	0	16
	中級	17	1	0	2	0	20
	上級	16	1	0	1	0	18
	超級 II	0	0	0	0	0	0
技能別コース		16	16	58	24	3	117
特設コース		0	0	0	9	0	9
合 計		60 (44)	18	58	42	3	181 (165)

*重複履修者がいるので、合計欄にのみ、() 内に実数を示した。

3-1-3-3 評価

(1) 「日本語文章表現演習」の2～4クラスで、ルーブリック（自己点検評価シート）で評価を示すことにより評価基準内容とその到達度が明確に確認できるようになった。また、執筆前、執筆後に評価項目、基準を点検することにより効果的に課題に取り組むことができた。

(2) 「日本語文法演習」では、修得すべき文法力のリストの活用方法を検討したことで、クラスごとに学生の日本語レベルに合った形で目標提示、自己評価を行うことができた。さらに、教授方法や教材、試験問題の検討を行い、文法理解が産出へとつながるようにした。

(3) 「日本語聴解演習」では、クラスのレベルに合わせた指導を行った結果、下のレベルでは、当初全く聞き取れないと訴えた学生も最終的には落ち着いて聴解作業に取り組み、聴解能力が徐々に上がっていった。上のレベルでは、要約文を複数回課すことにより、おおむね適切な要約文が書けるようになった。

(4) 「日本語口頭表現演習」では、グループワークやピア活動、発表と質疑応答・コメント等を行うことを通して、学部で必要となるプレゼンテーション、ディスカッションのための口頭表現能力を上げると同時に、他人の意見を理解することの重要性に対する意識づけも行うことができた。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

来年度より「日本語教育コラボレーションセンター」として、新たな体制を組み、学部との連携を強化した日本語教育に関わる支援を行っていく。

学部生、特別聴講生と一部の大学院生に対し、入学時よりアカデミックレベルの日本語力というものを意識させる。

上中位レベルの学生に対しては、コンテンツベース（内容重視型）による指導を行っていき、学部の専門領域の基礎部分を内容と日本語の両側面から身につけるよう新たにカリキュラム開発を行う。

中下位レベルに対してはこれまでの教育実績を踏まえ、必要に応じて改善を行っていく。

3-1-4 教職課程

3-1-4-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- (1)教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2)教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- (3)生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- (4)本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。
- (5)教育実習について、事前・事後指導及び訪問指導を含め円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- (6)教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる。
- (7)教員免許状の授与は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学における教員免許状取得者の質を高める。

3-1-4-2 本年度の活動

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程が設置されている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年(1996)の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13(2001)年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24年度カリキュラム改定によって廃止された。

2019年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
経済研究科	経済学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

(1) 開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、学則第 52 条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の 2019 年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		2019 年度 開講科目数
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1
	教育の基礎理論に関する科目	4
	教育課程及び指導法に関する科目	13
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2
	教育実習	2
	教職実践演習	1
司書教諭に関する科目		5
合 計		28

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程等の事項に関する説明である。4 月 10 日に実施した。

また 1 年次生向けの教職課程オリエンテーションを開催した。英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件として TOEIC 等の一定の基準を設けているため、英語の能力をより高める必要性和教職への意識付けから、1 年次 1 学期より行っている。4 月 10 日に実施した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」(主として 2 年次生が履修)の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件(教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等)を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。

②2 年次 2 学期の終わりに、該当の学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入れ依頼方法の説明である。

③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入れ依頼を行う。

④教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。

⑤ 次年度に教育実習に参加する学生を対象に、事前準備の徹底と、教育実習の質の向上を目的として集中講義と学校現場における授業見学を実施しており、2019 年度は 9 月 28 日～2 月 12 日の期間で実施した。また期間中には本学の系列校である麗澤中・高等学校において 17 名授業見学を行った。

⑥ 教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習 I・II」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。なお、2019 年度の教育実習実施者は 16 名(外国語学部 13 名、経済学部 2 名、科目等履修生 1 名)であった。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成 10 年(1998)4 月 1 日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」(平成 9 年(1997)6 月 18 日法律第 90 号)に基づいて実施されるものである(原則として、社会福祉施設で 5 日間、特別支援学校で 2 日間、計 7 日間)。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する

教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（2019年度の場合は4月10日）に2コマ・4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入れ依頼を行った。

2019年度中に社会福祉施設から介護等体験証明書を得た者は12名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は12名であった。

(4) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。2019年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状12件（英語7、ドイツ語0、中国語0、国語3、社会2）、高等学校教諭一種免許状12件（英語8、ドイツ語0、中国語0、国語3、公民1）、中学校教諭専修免許状6件（英語2、国語1、理科2、保健体育1）、高等学校教諭専修免許状1件（英語1）であった。

2019年度免許状取得者のうち、同年度末までに教諭として7名（公立6名、私立1名）の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(5) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2009年4月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て10年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、2019年度は次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数
必修講習	教育の最新事情	8月5日	6時間	71名
選択必修講習	学習指導要領と組織的対応	8月6日	6時間	68名
選択講習	英語授業の見直しと改善	7月27、28日	12時間	27名
	道德教育の現状と課題	8月7日	6時間	40名

(6) 教職シンポジウム

10月19日（土）に、教育現場で教職に就かれている卒業生や、教育行政等に携わっている卒業生の皆様と、在学学生を対象に第5回「教職シンポジウム」を開催いたしました。教員養成は在学学生だけを対象とするのではなく、卒業生への対応も含めたものとしていくことで、大学として教師の成長をともに支えるような取り組みをしていくことを目指しています。

はじめに、広中忠昭講師による講演「改めて、教職について考える」では、教師の仕事について、子どもの頃に学校で学んだことが、今の自分にどうつながっているか、教師に期待されていることについて、改めて認識を深める講話でした。「教員に求められる資質能力は、専門性や指導法は大切であるが、児童生徒の人間力の向上の前に、先生自身の人間力の向上が大切である。自分にできることは何かしっかり考えて、大学生生活を過ごしてほしいという」というメッセージを投げかけられました。

また、事例発表「教職学生へ伝えたいこと」と題して、東京都立小岩高等学校の高橋世匡先生（外国語学部英語学科 2002 年 3 月卒業）と、つくば市立豊里中学校の石塚粹生先生（外国語学部外国語学科英語コミュニケーション専攻 2019 年 3 月卒業）に、それぞれ教員を志したきっかけや、教育に対する想いを、実体験をもとにお話いただきました。

高橋先生は、民間企業や中国での教師経験、臨時的任用教員を経て現在の高校に勤務するまでのことを、わかりやすく話してくださいました。また、東京都教育委員会の海外研修プログラムにて、2 ヶ月間カナダで最新の教科指導法等を学んだ経験についても紹介され、英語教員として日々研鑽しながら奮闘されている様子に、受講者も自然と引き込まれていきました。

石塚先生は、在学中に英語学習支援ボランティアでの中学生への教授経験や英語フォローアップセミナーの講師経験、セント・マーチンズ大学への語学留学、フォークソング研究会等様々な経験をしたことを話してくださいました。また教員一年目を振り返り、何事も一生懸命に取り組むことの大切さについて語られ、受講者にとって少し先を歩む石塚先生のお話は、今後の参考になったことと思います。

3-1-4-3 評価

教職センターの施策を充実させ、面談や履修指導など教職履修学生のサポートをさらに強化することができた。

3-1-4-4 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力を向上させ、教員採用試験合格者を増大させるため、26 年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC 等の英語力を履修条件として設定している。この対応のため、1 年次より教員免許状取得のためのオリエンテーションを行い、教員を目指す学生の指導体制を強化した。今後も継続して英語力の向上に努める必要がある。

併せて千葉県等の教員採用試験の受験者を増やしていくことが課題である。

3-1-5 高大連携教育

3-1-5-1 目的・目標

高大連携プログラムとして、麗澤高校における麗澤大学教養講座、麗澤瑞浪高校における麗澤大学出張講義を開設している。麗澤大学教養講座や麗澤大学出張講義は、高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。加えて、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、高等学校生徒を受け入れている。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 教養講座（麗澤高等学校）

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。18 名の教員により全 18 回開講（講義時間 100 分）し、64 名が登録し受講した。

日程	テーマ	担当教員
4 月 19 日(金)	「“大学で学ぶ”とは」	大野正英
4 月 26 日(金)	「多文化社会におけるコミュニケーション」	近藤彩
5 月 10 日(金)	「生きがい (IKIGAI) 」を学問するー「共創空間」的アプローチ」	大場裕之
5 月 24 日(金)	「ドイツ語を使ってみよう!」	チジャック,オルガ
5 月 31 日(金)	「日本の Identity とは?」	熊野 留理子
6 月 7 日(金)	「皇室と日本文化」	橋本 富太郎
6 月 21 日(金)	「異文化コミュニケーション：国際交流から見えてくる私」	山下 美樹
6 月 28 日(金)	「中国の言語と文化」	齋藤 貴志

7月12日(金)	「フェイク・ニュースの歴史：過去の大きな偽りの報道」	モーガン、ジェイソン M.
9月20日(金)	「AI・データサイエンスの時代に生きて」	小野 宏哉
9月27日(金)	「地球的規模の課題/SDGs とどう向き合うか？」	松島 正明
10月4日(金)	「なぜ企業は衰退するのか？イノベーションとネットワークの視点から」	横田 理宇
10月18日(金)	「正義を乗り越える」	宮下 和大
10月25日(金)	「グローバル化と経営－日本企業の海外ビジネスと倫理・コンプライアンス」	藤野 真也
11月8日(金)	「映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ」	渡邊 信
11月15日(金)	「ビットコインって何？：仮想通貨の光と影」	中島 真志
11月22日(金)	「現代文明論」	川久保 剛
11月29日(金)	「大学と学問」	堀内 一史

(2) 出張講義

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤瑞浪高等学校における麗澤大学出張講義を開設した。2回開講した。

実施日	受講対象・内容	講師
6月25日(火)	台湾研修	邱 イー琪
10月16日(水)	台湾研修	邱 イー琪

(3) 科目等履修生

平成13(2001)年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。2019年度は48名を受け入れた。

3-1-5-3 評価

参加数が少ないものの、大学教育に対する一定のニーズがあり、参加した生徒からは、満足度の高い評価を得ることができた。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを提供することが重要である。

3-2 外国語学部

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- ① <Reitaku University Vision 2035>が策定される予定であるが、本学部としては専攻語の目標スコアなど、具体的な数値目標と達成のための行動計画を立案する。
- ② 「2020年度カリキュラム」を作成する。
- ③ 2020年度に「中国語専攻」は「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」に改称される。名称改称に伴いカリキュラムの全面的見直しを行う。
- ④ 「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」「ホスピタリティ概説Ⅰ・Ⅱ」(ANA総合研究所との連携授業)の履修(済)者を対象にしたインターンシップを強化する。
- ⑤ Center for English Communication (CEC)における英語教育を強化する。
- ⑥ 校舎あすなる2F(通称「iFloor」)を全面的に改修し、英語学修を中心とするフレキシブルなセルフ・アクセスラーニングの場として整備する。

3-2-2 本年度の活動

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- ① <Reitaku University Vision 2035>および<中期計画 2020 年度～2022 年度>を法人・大学各部署と協働して策定した。<Vision 2035>において専攻言語の語学力の 3 年次終了時数値目標（語学検定試験等の平均値等）を示した。これを受け、1～3 年生全員を対象に語学試験を実施するとともに、その指導体制の整備をすすめている。ドイツ語・ドイツ文化専攻と中国語・グローバルコミュニケーション専攻に関しても「国際コミュニケーション英語能力テスト」(TOEIC)の数値目標(600 点以上)を追加した。目標達成に向けた各専攻の具体的な行動計画は<中期計画>に明記している。
- ② 「2020 年度カリキュラム」を作成した。新カリキュラムにおけるカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを作成した。これにより科目と教育目標(ディプロマ・ポリシー、DP)との関連を明確にした。かねてから複雑との指摘を受けて来た本学部カリキュラムのスリム化に努め、初年次教育や外国語教育、副専攻の在り方を抜本的に見直した。
- ③ 「中国語・グローバルコミュニケーション専攻」のカリキュラムの全面的見直しを行った。英語も必修となる他、当専攻専用寮「チャイハウス」を整備し、日常的に中国語・中国文化に触れることができるようにした(ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で、本計画の実行は 2021 年 4 月まで見送られている)。3 年次前期には全員が中国語圏に留学を予定しているが、その実現に向け、西安外国語大学校や淡江大学などの協定校と契約内容の見直しを開始している。
- ④ 「旅客サービス業務体験学習」を成田空港で実施した(参加者 20 人、9/5～9/6、9/12～9/13)。またパークハイアット東京（東京新宿区）でのインターンシップに 3 名が参加した(9/2～9/16)。Tokyo Game Show (幕張メッセ、9/11～13)でのインターンシップを実施し、4 名の学生が参加しジャパンコンテンツの勢い・すごさを感じることができる得難い機会となった。
- ⑤ Center for English Communication (CEC)による英語教育を強化する為、新たに 3 名の講師（国籍：アイルランド、アメリカおよび南アフリカ）を採用した。また、語学試験対策も加味し授業シラバスの一層の充実と統一化を図った。
- ⑥ 校舎「あすなろ」2 階の iFloor（アイフロア：International Floor）を全面的にリニューアルした。7 つのエリアを活動内容ごとに区切ることで、学生の多様な学びをサポートできるようになった。
- ⑦ 2020 年度「国際学部」が開設される。これに伴い外国語学部は 2020 年度より 4 専攻（英語 2 専攻、ドイツ語ドイツ文化専攻、中国語・グローバルコミュニケーション専攻）体制となる。学部の将来構想について検討をすすめており、2021 年度よりドイツ語・ドイツ文化専攻を「ドイツ語・ヨーロッパ専攻」に改称することなどを既に決定している。

3-2-3 評価

<麗澤大学 Vision 2027>のブラッシュ・アップがおこなわれたことに伴い、本学部としても専攻言語の語学試験等の目標スコアを設定するなど、具体的な数値目標を掲げ取り組みを開始している。カリキュラムの体系化とスリム化、新規留学派遣先の開拓を含めた留学派遣の強化、国際学部設置に向けた協力と学部内体制の見直し、専攻語学力の向上に向けた施策、インターンシップの強化など、活動目標・計画は概ね計画通りに実行できたといえる。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 課題：<Vision 2035>で掲げた数値目標を確実に達成していくことが最も重要な課題である。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により留学を中止し予定よりも早く復学した学生のケア、さらには本学部の教育活動の大きな柱である留学制度を今後どのように運営していくか、留学再開も視野に入れた早急な検討が必要となっている。
- (2) 改善・向上方策：<Vision 2035>に基づき<中期計画 2020 年度～2022 年度>を策定し、専攻別に数値目標、行動計画を掲げた。

専攻別の語学試験等の目標値、<中期計画 2020～2022>より抜粋

	2019年現在値	2022年度目標値
英語2専攻	(3年終了時) ・英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 551.3 点 ・英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 493.47 点	(3年終了時) ・英語コミュニケーション専攻 TOEIC 平均 600 点 ・英語リベラルアーツ専攻 TOEIC 平均 550 点
ドイツ語・ドイツ文化専攻	(3年終了時) ・TOEIC600 点以上取得率 9% (3 名) ・Goethe-Zertifikat B1 取得率 8% (3 名) ・ドイツ語技能検定試験準 1 級 取得率 6% (2 名)	(3年終了時) ・TOEIC600 点以上取得率 30% (10 名) ・Goethe-Zertifikat B1 取得率 30% (10 名) ・ドイツ語技能検定試験準 1 級取得率 30% (10 名)
中国語 GC 専攻	(3年終了時) ・TOEIC 平均 334.5 点 ・新 HSK5 級 240 点以上(0 名)	(3年終了時) ・TOEIC 平均 600 点 ・新 HSK5 級 240 点以上 取得率 50% (10 名)

数値目標達成のため、正課・正課外指導の強化、海外留学派遣の強化、語学試験対策の充実、上級生による下級生指導体制の整備、オンライン語学講座の導入など、様々な施策が盛り込まれた行動計画が中期目標に取り入れられている。今後、計画の進捗状況を毎年細かくモニターし、PDCA サイクルを回していく予定である。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

- (1) 安定的な学生の定員確保
 - 1) 入学者を確保するための戦略を構築し実践する。
 - 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化を行う。
- (2) 総合教育改革の推進
 - 1) 専攻毎の FD の充実を図り、入学定員の確保、カリキュラムの充実などを検討・実践する。アクティブラーニング、PBL 等の教育手法について検討し、導入する。
 - 2) データサイエンス教育の推進。
 - 3) 2020 年度に開設予定の「観光・地域創生専攻」の準備を行う。
 - 4) e-learning を活用した新たな英語教育プログラムを開発する。

3-3-2 本年度の活動

- (1) 安定的な学生の定員確保
 - 1) 安定的な入学者を確保するため、入試広報グループと連携し、入試に関する戦略を構築し、実践した。年内入試と年明け入試の入学者比率をほぼ目標通りすることができた。また私立大学の入学定員管理厳格化の影響もあり、全体として想定以上の受験生を集めることができた。
 - 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導を強化した。また、潜在的な退学希望者などを含めて、専門のインタビュー者を設定し、休学、退学の決定以前に有効な面談を実施した。その結果、徐々にではあるが、退学・除籍者数は減少している。
- (2) 総合教育改革の推進
 - 1) 専攻 FD において専攻ビジョンおよび 2020 年度カリキュラムの策定を行った。将来の教員数を見据えた科目数の調整、各教員の担当コマ数の平準化を図った。
 - 2) 2020 年度に開設予定の「観光・地域創生専攻」の準備を行った。
 - 3) データサイエンス教育の推進プログラムの 1 つとして、2020 年度より「AI・ビジネス専攻」を設置することとした。データサイエンスの基礎を教える「統計学基礎」を 1 年次の履修必修科目とすることとし、統計学に関する FD を活発に行なった。

- 4) 2020年度カリキュラムにおいて英語 e-learning プログラムを導入する準備を行った。
- 5) 新たに卒業論文コンテストを実施し、各専攻から推薦された16論文を優秀論文として表彰した。
- 6) 経済専攻の学生を中心に2019年度下期には64名の学生が経済検定試験(ERE)に挑戦した。学内の受験者数は大幅に増えたものの、今年度から受験方式がCBT方式に変わり、また出題範囲も変わったため、全国での成績上位となる成績(A以上;偏差値60以上)を収めた学生はいなかった。一方で、全体的にみると受験者層の成績は底上げされた。
- 7) グローバル人材育成専攻では、学長裁量経費により導入されたオンライン英会話で学生の英語力の向上を試みた。全参加者51名中、半数が本専攻からの参加で、英会話と語彙力トレーニングの両方(各15時間以上)を履修した学生のTOEICスコアは平均142点向上した。高成績達成者には、その成果を(後輩の英語学習支援を兼ね)、専攻オリエンテーションで発表してもらったり、英語学習促進の動画作りに登場してもらったりすることで広く認知を行なった。
- 8) 経営専攻では、企業と連携したアクティブラーニングへの取り組みを強化した。1年次配当の基礎ゼミナールBでは4社(地元企業2社、金融系1社、食品系1社)と提携し、企業の経営課題に対する解決策や新しいビジネスモデルの提案などを行った。3年次配当のビジネスイノベーションPTでは3社(金融系1社、観光系1社、IT系1社)と提携し、より高度な課題に取り組んだ。その他に自動車業界大手の企業からの課題に対して取組み、他大学とのプレゼンテーションコンテストに参加し、入賞した(3位)。
- 9) 会計ファイナンス専攻を中心として資格取得に向けた教育の充実を図った。資格取得者数(受験料補助申請者ベース)は延べ82名であり、前年度の58名と比べて増加した。簿記関連では日商簿記3級24名、2級1名の計25名(前年度計20名)と好転している。
- 10) スポーツビジネス専攻とその前身である経営専攻スポーツマネジメントコースでは、柏レイソル、千葉ロッテマリーンズ柏後援会、ホカオネオネ(デッカーズジャパン合同会社)、全日本空手道連盟から課題の提供を受け、1年生~3年生で課題の解決に取り組んで、様々な企画をし、それらを専攻プレゼン大会で発表した。柏レイソルでのインターンシップには2年生~4年生の10名が参加。また、千葉ロッテマリーンズ柏後援会とコラボして、イースタンリーグのイベントを3つ企画し、実施した。その他、スポーツリーダーなどの資格取得支援を行った。

3-3-3 評価

専攻制が4年目を迎え、完成年度となった。各専攻で活発なFDが行われ、専攻ごとに教育改革が行われるようになった。また、2020年度からは観光・地域創生専攻の設置、さらに会計ファイナンス専攻を名称変更しAI・ビジネス専攻とするなど、学びの需要に応じた柔軟な専攻の廃止・設置がなされるようになり、専攻制を導入した当初の目的は達成されたと判断できる。最重要課題である入学者の確保については、外部要因の影響もあるとは言え、想定以上の数を確保することができた。とくに新専攻「AI・ビジネス専攻」には予定の2倍近い入学者が集まり、データサイエンス教育への受験生の関心の高さが伺えた。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 学生募集について、予定通り年内入試と年明け入試入学者の比率がほぼ1:1になるよう、入学者を集めることができた。しかし、指定校推薦やAO入試の入学者は想定よりやや少なく、来年度の改善すべき点となった。入試広報グループと連携し、指定校推薦枠やAO入試による選抜方法を再検討し、入試区分ごとの確保数を決定したい。
- (2) 2020年度より観光・地域創生専攻とAI・ビジネス専攻が始動する。今年度のFDによりカリキュラムはほぼ定まったものの、観光やAIを専門にする教員の確保などまだ課題は多い。両専攻を経済学部の方にすべく、来年度は徹底したFD活動を行いたい。
- (3) 資格取得者数は前年度に比べ大きく増加し82名となった。資格取得は多くの保護者と学生が期待する

ところであり、学生募集への影響も大きい。今後は、日商簿記検定の教育をさらに充実させるとともに、データサイエンス教育の一環として統計学検定を導入、さらに経営学の基礎知識の定着を図るため経営学検定を導入して、資格取得者のさらなる増加を目指す。

(4)経済学部では、伝統的に英語教育に力を入れてきた。2020年度カリキュラムにおいては対面授業で行う英語科目のコマ数は減少することとなったが、その減少分はe-learningによって補うことにしたい。データサイエンスにおいても英語文献の解説は最新の情報のキャッチアップには欠かせないため、学生に積極的に英語を学習することを促したい。同時に、英語e-learning実施上の問題点の洗い出しや効果測定を行い、e-learningのさらなる充実に努める。

3-4 言語教育研究科

3-4-1 目的・目標

- (1) 新カリキュラムを軌道に乗せるとともに、2020年度の新カリキュラムへの完全移行に向けた体制整備をおこなう。
- (2) 学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程5年コース」設置の準備をおこなう。
- (3) 教員・学生のセンターの活動（セミナー・研究会等）への参画を促進する。

3-4-2 本年度の活動

- (1) 2019年度入学者より日本語教育学専攻の新カリキュラムを開始した。
- (2) 学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程5年コース」を2020年度より開始できるように準備をおこなった。
- (3) 学部生に対して科目等履修生制度を積極的に紹介し、大学院の学修環境に触れる機会を提供した。
- (4) 各学期末に学生アンケートを実施し、授業内容、教育研究環境、指導体制を改善するための情報収集を行った。
- (5) 大学院生のメーリングリストを利用して研究会やセミナーの情報を提供し、参加を促した。

3-4-3 評価

新カリキュラムを大きな問題なく開始できた。また、「学士課程+修士課程5年コース」を2020年度より開始できる体制を整えることができた。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

今後とも、新カリキュラムを実のあるものにするためのFD活動を積極的に行うとともに、授業以外に学生が自主的に学習を行うようなしかけについて検討する。

3-5 経済研究科

3-5-1 目的・目標

- (1) 大学院運営に要するリソースのスリム化を図るため、2020年度以降の教育プログラムの大幅な見直しを行う。
- (2) 入学者の質の向上を図るため、入試方法を変更する。
- (3) 学部教育に資する大学院を目指し、学部生と大学院生の専門分野における学びの向上を目指した相互交流の場を推進する。
- (4) 全教員の力を結集する運営体制を構築する。

3-5-2 本年度の活動

- (1) 優秀な学部生が履修する学部のアドバンスト科目を、課題や成績評価を高度化して修士課程の大学院生が履修する形で2020年度以降のカリキュラムを構成し、研究指導を除いて大学院が独自に開講する科目を廃止した。また、研究指導は1人の教員が2名以上の新修士1年生を担当するようにした。こうした取り組みにより、大学院運営に要するリソースの最小化を図った。
- (2) (1) のリソース最小化は実現しつつも、本大学院の特色である英語による講義だけで学位を取れる仕組みを維持した。
- (3) 入試は、出願時に提出する研究計画書の記述、筆記試験、口頭試問を全て英語で実施した。筆記試験は経営学に関する重要キーワードを英語で論述する難易度の高いものとした。
- (4) 大学院科目を優秀な学部生も履修できるよう学部に開放した。
- (5) 修士論文中間報告会等を実施し、研究指導體制のさらなる充実を図った。
- (6) (1) のアドバンスト科目を若手教員が担当するようにし、2020年度から若手教員も大学院運営に関わるようにした。

3-5-3 評価

- (1) 2020年度から、本大学院の特色は維持しつつも、最小のリソースで大学院を運営できる体制が整った。
- (2) 入試の難化により志願者は減ったものの受験者の学力レベルは向上し、一般入試による入学者4名の得点率は全て7割を超えた。また、学部の成績優秀者（GPA2.5以上）が特別推薦で2名入学した。
- (3) 入学には結びつかなかったが、英語による講義だけで学位を取れる仕組みを維持したため、2名の非漢字圏国費留学生の応募があった。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 学部のアドバンスト科目を大学院生が履修する仕組みがうまく機能することを確認するとともに、問題点があれば改善して行く必要がある。
- (2) 難化した入試の下で、一般入試のさらなる志願者の確保、ならびに特別推薦志願者の確保に努める必要がある。

3-6 学校教育研究科

3-6-1 目的・目標

- (1) 完成年度を迎える研究科を円滑に運営し、道徳教育、研究の世界的な拠点としての基盤を構築する。
- (2) 3つのポリシー（DP、CP、AP）に則った研究科の運営を行い、教職協働の体制を構築する。
- (3) 内外に研究科の存在を発信すべく、研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-6-2 本年度の活動

- (1) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とし、日本道徳教育学会第93回大会の大会校を引き受け、開催した。
- (2) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道徳教育セミナー」と「特別研究セミナー」を実施した。
- (3) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした「麗澤道徳教育学会」を創設した。
- (4) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした「大学院説明会」を4回実施した。
- (5) 大学院生の研究進捗の把握と今後の研究指導の充実に向け、修士1年生対象の「修士論文中間報告会」を年度末に実施した。
- (6) 大学院生の研究成果の発信・報告の場として、修士2年生対象の「修士論文発表会」を年度末に実施した。

(7) 研究科の運営体制の基盤構築のため、「運営委員会」及び「研究科委員会」を11回、「FD委員会」を1回実施した。

3-6-3 評価

- (1) 文部科学大臣から認可を経た設置計画を順調に履行している。
- (2) 教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れ方針（AP）に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。
- (3) 大学院生の実際の学修状況や研究進捗を踏まえた、研究指導、学修支援の体制を教職協働で整備できた。
- (4) 文部大臣から認可を経た設置計画に基づいて、1期生に当たる修了者を出した。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 完成年度を経ての設置計画の履行状況に関する教職員間の再確認と再共有。
- (2) 開講科目の履修状況や授業内容、方法を踏まえてのカリキュラムの点検と検討。
- (3) 充実した教育研究環境の整備と拡充（特に図書雑誌資料）。

3-7 別科日本語研修課程

3-7-1 目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め、日本と諸外国との恒久的友好の増進、世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする本学の建学理念のもと昭和51（1976）年に設置された。以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。本課程は、本学又は日本の他の大学に進学を希望する外国人及び帰国子女、並びに日本語学習を希望する者に日本語を教授し、併せて日本文化・事情への理解、国際的視野に立ったコミュニケーション能力の養成を目的としている。

現在、開講している各コースの教育目的・目標は以下の通りである。

■春学期（1学期）

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級レベル80%強の文型・文法・語彙を確実に習得し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に身につけることを目標とする。文法読解の授業で初級文型・文法、表現、語彙を学ぶと同時に、会話、聴解、作文の授業で基礎運用力の向上を目指す。また文字語彙の授業では、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
初中級Ⅱコース	初級レベルの文型・表現などの正確性を高め、中級レベル前半で求められる文型・表現、語彙の習得および、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。学期の前半では初級文型・文法の復習と整理、関連付けを行い、後半からの中級教材へとつなげる。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
中上級コース	中上級レベルの文型・表現、語彙の学習とともに、主題の提示や展開など談話レベルでの日本語の理解力向上を目標とする。作文授業では、作文の基礎知識を確認し、段落構成を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、身近な話題について順序立てて話す方法を教授する。文字語彙授業では中上級レベルの語彙の習得を図る。
超級Ⅰ	学部で学ぶ際に必要となる日本語力とスキルを技能別コースで学びながら、学部のコンテンツ授業（日本語、日本文化、日本語教育の分野の科目）も履修し、総

	合的な日本語力の向上を目指す。また、超級ゼミでは自分が興味のある分野について知識を深め、そこで必要となる日本語運用力も身に付ける。
--	---

■秋学期（2学期）

初級Ⅰコース	休講
初中級Ⅰコース	初級Ⅱコースから引き続き、初級レベル後半の20%から中級前半の文型・文法・表現・語彙などを習得しながら、場面に合った日本語運用力の育成を目標とする。中級レベル以上で求められる文構成力、聴解力、口頭表現力、読解力の基盤構築のための活動を多く取り入れる。会話クラスでは、日本人と1対1で会話を行うなど、実践的な会話力を身につける。会話クラス、作文クラスの到達目標は自分が表現したいことを正確に伝える力の育成である。また文字語彙の授業では、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
中級コース	中級レベルの文型・表現、語彙などを学習し、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。そのため、類似表現の使い分けやニュアンスの違いなどを学び、より正確に日本語を理解したり表現したりするための活動を行う。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で、総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの文型・表現、語彙と、談話レベルの日本語理解力の向上を図るだけでなく、新聞や新書など生の文章の精読を行って日常生活の日本語に対応できる能力の向上を目標とする。作文授業では、レポートを書く上で必要な表現などを学習させると同時に、効果的な段落を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、社会性のある話題について論理的に話す方法を教授する。文字語彙授業では、上級レベルの語彙の習得を図る。
超級Ⅱ	超級Ⅰと同様、技能別コースと学部のコンテンツ授業、超級ゼミを履修する。秋学期は春学期の学習を踏まえたより高度な内容における日本語力の向上を目標とする。

3-7-2 本年度の活動

①年度課題を「主体性のある学びへー学習効果を得るために自分で修正／訂正する力の養成を目指す（2）ー」とし、日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。

②初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、初級から初中級前半の日本語知識（文型・文法・語彙等）の確実な習得を目標にした。予習・復習を徹底し、学習サイクルの確立を図った。既習文型を使った短文作成や応用力を問う問題を数多く解かせ、定着を図った。またインターアクションを狙ったグループ活動など、教室外での言語運用を意識した活動も行った。さらに教員同士の情報共有を密にし、担当教員全員で学生の学びを常に意識した教室活動の構築を図っていった。

③初中級Ⅱコース／中級コースでは、学生の日本語レベルや進路に応じた日本語の指導を心掛けた。学生の別科修了後の進路希望を教師間で共有したうえで、授業では学生の日本語レベルに応じて個別にオプション問題を課す、添削の際にも、学生に応じて添削やフィードバックの方法を変え、学生の自己修正力の養成へとつなげていく、などの対応を行った。

④初中級Ⅱコース／中級コースでは、日本語知識を運用力へとつなげていくため、ある科目で学んだ内容を他の科目の授業でも積極的に扱い、学んだ知識が実際にどのように使われているか、どのように使ったらいいかを学生に気づかせるようにした。

⑤初中級Ⅱコース／中級コースの会話1の授業では、正確な運用力を身につけさせることを目指し、スピーチスタイルの統一の意識化を促せるよう、シラバスの組み換えを行った。

⑥中級コースの作文授業では、意見文を書くことを中心とした指導を行い、ライティング支援を取り入れる

ことで作文の正確性を高め、内容を充実させた。

⑦中上級／上級コースでは、アカデミック・ジャパニーズの基盤となる文型・表現、語彙を着実に定着させるとともに、多様な状況で運用できる力を向上させることを目標とした。そのために文法・読解の授業では、予習プリントの活用、個人の学習方法の共有、グループワークなどを積極的に取り入れた。また、学習項目の定着と発音・音読スキル向上のために、音読練習を行った。

⑧中上級／上級コースの作文授業では、文章表現の基礎力を高めるとともに、技能別コースでのレポート作成時の技術との関連を意識した授業を行った。また、学生同士のピア・ライティング活動を取り入れ、作文を推敲し修正していくことで完成度を高めた。

⑨中上級／上級コースでは、自立的な学習を身につけさせるために、モニター力や自己訂正力を目指す取り組みを行った。授業では、自己の間違いを学生自身に気づかせ、考え修正することを徹底し、毎週の HR では一週間の自身の学習状況、生活状況を振り返り、翌週の目標を立てさせた。

⑩超級 I コースでは、日本語力が高い学生 1 名に特例履修を認め、学部の授業を履修させた。

⑪日本文化研修を実施し、日本語を学習する意義を理解する機会や日本文化に親しむ機会とした。

⑫別科修了後の進路先は、麗澤大学大学院経済研究科（1名）、聖徳大学大学院研究生（1名）、麗澤大学国際学部日本語国際コミュニケーション専攻（2名）、麗澤大学経済学部経営学科（3名）、麗澤大学国際学部グローバルビジネス専攻（1名）、麗澤大学外国語学部英語・リベラルアーツ専攻（1名）、専門学校（15名）、日本語学校（8名）という結果となった。

なお、今年度をもって別科は廃止となる。

3-7-3 評価

①初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、年間を通し、予習、復習を徹底したことで、学習サイクルが確立され、バランスのとれたことばの運用力向上へと結びついていった。進学希望の学生が多かったため、年間を通じ、学生の学習への取り組みへの意識が途切れることはなかった。ただ、予習ベースの課題が多かったせいか、やることだけに重きをおいてしまい、提出してきたものに誤りが多く見られるなど学生への提示の仕方が検討事項として残った。

②初中級Ⅱコース／中級コースでは、従来のクラス運営体制に加え、学生の日本語レベルや進路に応じた日本語の指導体制を充実させたことで、学生一人一人の力に合わせて無理なく確実に日本語力を伸ばしていくことができた。

③中上級／上級コースでは、アカデミック・ジャパニーズの基礎力の定着に重きを置いたことで、日本語力の正確さを身につけることができた。また、自己修正を教師からのヒントを与えずに行ったことで、自分の間違いに自ら気づき修正する力を養うことができた。そして、毎週の振り返りの徹底により、個々の進路を意識した目標を立て、それに沿った学習が行えるようになった。

3-8 情報教育センター

3-8-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

①本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。

②情報システムに関連する学部プロジェクトの運営を支援することによって、情報機器を利用した教育に関する FD を促進する。

③教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。

3-8-2 本年度の活動

- ①情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、今年度も情報系卒論発表会を開催した。
- ②MOS(MicroSoft Office Specialist)の学内の学内試験を行った。本学学生は格安な MOS 受験料で資格取得が可能である。
- ③ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。
- ④ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑤コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本ムードル協会(Moodle Association of Japan)に加入し情報収集および学外との教育研究成果の公開・共有の場を新たに確保した。
- ⑥P検 (ICTプロフィシエンシー検定) の学内団体試験を8回実施した。
- ⑦大学ICT推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会などの活動に参加した。大学ICT推進協議会 2019年度年次大会(12月12日～14日 福岡国際会議場)においては、「学生のPC離れの傾向とタッチタイプ技能獲得の状況(2)-継続して実施するアンケート調査と学部間の差の検討のための予備的調査-」の研究発表をポスターセッションにて行った。
- ⑧情報FDワークショップを1回開催した。
- ⑨タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社のTypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER以上に加えTQレベル) の一括取得および交付を行った。
- ⑩ 2020年度からの AI・ビジネス専攻とグローバルビジネス専攻におけるノート PC 必携化に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノート PC の選定を行った。

3-8-3 評価

- ①今年度の卒論発表会は 3 つのゼミから合計 13 件 (4 年生 5 件、3 年生 8 件) の発表応募があった。情報系ゼミの卒業生やご父兄、一般を含め約 50 名の聴衆が参加し、会場では多くの質問が寄せられ活発な議論が行われた。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・特別賞・奨励賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通じて公開しており、卒業論文・研究などに成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- ②学部の MOS 試験対策科目 (経済学部「データ解析」,平成 30 年度 2 学期より開講,両学部受講可能) と連携するなどし、年度内に 5 度の試験を実施した。その結果 56 名が合格した。
- ③ティーチング・アシスタント (TA) について、勤務体制を見直し経費削減を行った。
- ④ヘルプデスク委託先更新にあたり、利用者への影響なく継続して安定運用を行った。
- ⑤2019 年度の Moodle に開設された授業コースは 70 コースであった。前年度の 101 コースより大幅に減少した。今年度は新規の利用はなく、継続的に利用しているコースが中心だった。
- ⑥2019 年度の実験者数は 65 名、合格者数は 54 名 (準 2 級 13 名, 3 級 41 名合格) と受験者数と合格者数が、昨年度の 1.5 倍に増えた。
- ⑦大学 ICT 推進協議会の年次大会には 12 年間継続して参加した。2019 年度年次大会の表彰式において,昨年度の研究発表「学生見守りシステムの構築」の最優秀ポスター賞の授与が行われた。
- ⑧教員向け情報FDワークショップとして「大学の講義における G Suite 活用講座」を都合 2 回実施した。多様なアクティビティを展開可能なオンライン授業支援システム Moodle に対して、Google Classroom は電子メールシステム Gmail や Google Drive 等の G Suite for Education に対する親和性が高い。前年度おこなった教員向け Google for Education 講習会に続き、今年度はセンタースタッフが講師となって当該サービスの普及にむけた働きかけをおこない、多くの教員の参加を得た。
- ⑨タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上に加え TQ レベル) の一括取得および交付を年 2 回行った。学内におけるタッチタ

イピングスキルアップへの意欲や、TypeQuick認定証の取得を目指す学生が全学的に増加した。

- ⑩ ノート PC 必携化について情報教育センターHP 内に特設サイトを公開し、新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メールリングリストを開設した。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

- ① ノート PC 必携化の推進に必要な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の対象専攻を増やす。
- ② 2020 年 4 月から開始される新カリキュラムから、これまで本センターが中心になって整備してきた情報教育科目の全学化をふまえた情報教育カリキュラムが本格的に運用を開始する。全学プログラムとして整備される「データサイエンス」の整備をすすめた。一方、3 月に実施を予定していた情報教育科目担当者会議は新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止した。

3-9 ファカルティ・ディベロップメント

3-9-1 目的・目標

(1) FD 委員会

ファカルティ・ディベロップメント委員会 (FD 委員会) では本学の学部・研究科等における FD 活動が持続的に実効されるため、FD 活動に係る情報の収集と提供ならびに FD 活動の組織的な推進を行うことを目標としている。

委員会の具体的な課題として以下のことについて検討・改善を行う。

- ① 「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
 - ② 汎用的能力、学習時間などの調査を通じて学生の状況を把握し、全学的な教育改革を積極的に進める。
- (2) 各学部・研究科が行う専門教育を中心とした FD 活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

3-9-2 本年度の活動

(1) 全学の活動

2019 年度は委員会を 2 回開催し、以下のとおり検討、確認を行った。

- ① 教員間授業公開は、授業日程すべてを実施期間としており、原則として全授業を公開した。
- ② 学生の学習時間等の調査は 1 年次と 3 年次を対象とし、外国語学部は基礎ゼミナール A と専門ゼミナールで、経済学部は基礎ゼミナール A とゼミナール I で実施し、学部・学年別の単純集計・クロス集計及び国立教育政策研究所のデータとの比較分析を行なった。
- ③ 学生による授業評価は、第 1 学期 (7 月 11 日～7 月 24 日)、第 2 学期 (2020 年 1 月 6 日～1 月 20 日) に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述に対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて副学長 (FD 委員会委員長) 及び学部長に報告した。また、学生の自由記述に対する教員からのコメントは、纏めて図書館に配架し学生にも公開した。なお、大学院においても学部の調査を参考に実施した。
- ④ 新任教員研修会は、9 月 17 日に柏キャンパスにて実施し、外国語学部から 2 名、経済学部から 2 名の計 4 名が参加した。
- ⑤ 学生が汎用的能力の獲得を自己評価する Web システムによる汎用的能力の調査は 2 年目を迎え、1 年生と 2 年生を対象に年 3 回実施した。学生の汎用的能力は伸びているという結果が得られた。しかし、できるだけ多くの学生に意識付けしてもらうため、必修の授業科目を利用して実施したことにより、担当教員の負担が大きく、今後の運用について課題も見つかった。今後 FD 委員会で検討を進める。
- ⑥ アクティブ・ラーニング等の手法による授業の積極的な展開を図るため、学長裁量経費により実施され

た事業のうち、PBL型体験教育、産学連携アクティブ・ラーニング型教育、ワークショップ（ヒューマンライブラリー）型教育の手法を取り入れた授業を展開している3名の教員による「先進的な教育取り組み」報告会を8月3日に開催した。

- ⑦「アクティブ・ラーニングの基礎と実践」をテーマに授業方法について研究会を、外部講師を招き、実際にアクティブ・ラーニングを取り入れ、実践的にFDを実施した。研究会への教員の参加は、以下のとおりである。

	開催日	出席者数	主な内容
第1回	7月11日(木)	45名	モチベーション／授業へのALの取り入れ方
第2回	9月11日(水)	35名	AL実践の振り返りとクラスデザイン
第3回	11月7日(火)	35名	教育目標（DP）を踏まえた授業の設計書としてのシラバス

- ⑧「FD委員会」の2019年度の活動実績は次表のとおりである。

	開催日	出席者数	主な内容
第1回	6月13日(木)	14名	授業評価アンケート
第2回	12月12日(木)	17名	2019年度第2学期授業評価アンケートにおける記名、2020年度以降の授業評価アンケート

3-9-3 視点別評価

(1)FDをはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

学生の状況を把握する調査や学生による授業評価を実施しているが、結果を改善・改革に結びつけるまでには至っていない。

また、広義のFDの取り組みを実施しているが、自由参加のものはなかなか出席者数を伸ばすことができていない。狭義のFDである「授業改善」に直接関連する取り組みは、あまりできていない。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

授業公開は教員の授業力向上に資する機会として位置づけているが、授業公開を利用して見学する件数が減少している。研究授業方式や教員評価との結び付けなどの検討が必要である。

学習時間等の調査については、調査結果と成績との関連などの更なる分析が必要である。

学生による授業評価については、授業改善に結び付けられる設問が必要であるため、次年度は設問の見直しを行い、授業改善に努める。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への応募を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費がある（「麗澤大学個人研究費規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。

2018年度まで、廣池学事振興基金の果実を原資とした、特別研究費と図書出版助成費制度があり、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成されていたが、2019年度から、特別研究費と図書出版助成は、廃止となった。

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」を参照）。

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
鈴木 大介（経済学部）	2016年4月～ 2016年9月	粉飾決算のモデル分析とケーススタディ
ラウ シン イー（経済学部）	2017年4月～ 2017年9月	2000～2016年の期間中に投稿した学術論文を整理し、麗澤大学出版会（予定）から論文集の本を出版する。
上村 昌司（経済学部）	2017年9月～ 2018年3月	多国籍企業の資本コスト

※なお、2015年度、2018年度、2019年度、該当者なし。

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること
過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
千葉 庄寿 (外国語学部)	2014年9月～ 2015年8月	電子化された大規模な言語データ(コーパス)を用いたフィンランド語の文法分析に関する研究	フィンランド	第1種
阿久根 優子 (経済学部)	2016年10月～ 2017年9月	グローバル化が進む中での農業・食料リンゲージを中心とした持続的な地域経済研究ー動学的応用一般均衡モデルを用いてー	アメリカ	第1種

※なお、2018年度、2019年度は、該当者なし。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2019年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
近藤 彩	外国語学部	外国人労働者の定着と協働を目指す受け入れ環境の構築	基盤研究(B)	2017～2019
黒須 里美	外国語学部	多世代パネルデータを活用した社会的・地理的移動とライフコース研究	基盤研究(B)	2019～2021
永田 雅啓	経済学部	「教育経済学」の新たなフロンティアを目指してー国際貿易理論によるアプローチ	挑戦的研究 萌芽	2017～2019
堀内 一史	経済学部	米国キリスト教福音派による社会貢献運動: 貧困問題への取り組み	基盤研究(C)	2019～2021
岩澤 知子	外国語学部	中世諏訪の神仏習合史における「諏訪流神道」の研究	基盤研究(C)	2019～2021
馬場 靖憲	経済学部	日本企業に破壊的イノベーションは可能か: 複数ケーススタディ分析	基盤研究(C)	2018～2020
寺本 佳苗	経済学部	社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究	基盤研究(C)	2018～2020
山川 和彦	外国語学部	観光地の変容と多言語化の連動性に関する研究	基盤研究(C)	2017～2019
吉田健一郎	経済学部	小規模自治体における情報化成熟度の測定と支援モデルの構築	基盤研究(C)	2017～2019
籠 義樹	経済学部	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	基盤研究(C)	2016～2019
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)	2016～2020
千葉 庄寿	外国語学部	形態・統語情報を考慮した多層的語彙ネットワークの描出とその応用に関する研究	基盤研究(C)	2016～2019
櫻井 良樹	外国語学部	華北駐屯列国軍を通じて見る東アジア国際社会の変容に関する研究(1901-43)	基盤研究(C)	2016～2019
大野 仁美	外国語学部	グイ語の焦点表示と情報構造	基盤研究(C)	2018～2020
冬月 律	外国語学部	人口減少社会における「不活動・準不活動神社」の実態と地域文化に与える影響	若手研究	2019～2021
チジャック オルガ	外国語学部	Facework and peer interaction in group work tasks from an emic and an etic perspective	若手研究	2019～2022
横田 理宇	経済学部	中小企業の社会的責任論: ソーシャル・キャピタルからのパフォーマンス評価	若手研究	2019～2021
篠藤 涼子	経済学部	財務報告の意思決定有用性と間接的検証可能性の関連性に関する研究	若手研究	2019～2021
佐藤 繭香	外国語学部	戦間期における国際的な女性運動と日本	若手研究	2019～2021
中司 梢	外国語学部	「モツ」動作を表す中国語動詞に対するビデオを用いた意味研究	研究活動スタート支援	2019～2020

b. 研究分担者

(研究種目順)

研究分担者	所 属	研究 課 題	研究代表者	研究種目
徳永 澄憲	経済学部	多発的な自然災害リスクを対象とした動学空間経済分析に関する研究	渋澤博幸(豊橋技術科学大学工学(系)研究科(研究院)准教授)	基盤研究(B)
徳永 澄憲	経済学部	気候変動下の貿易自由化と世界食料市場システミックリスク:多地域DSGEモデル評価	國光 洋二(農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門地域資源工学研究領域ユニット長)	基盤研究(B)
清水 麗	外国語学部	対中依存構造化と中台のナショナリズム—ポスト馬英九期台湾の国際政治経済学	東京大学東洋文化研究所 松田 康博教授	基盤研究(A)
近藤 彩	外国語学部	中国人日本語学習者のビジネスコミュニケーションの困難点の解明	蒙ユン(国立国語研究所日本語教育研究領域プロジェクトフェロー)	基盤研究(C)
近藤 彩	外国語学部	外国人社員の異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修プログラムの開発研究	金 孝卿(早稲田日本語教育センター准教授)	基盤研究(C)
佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と国債流通市場—戦前期日本の国債政策の総体的考察	永廣 顕(甲南大学経済学部 教授)	基盤研究(C)
冬月 律	外国語学部	伝統宗教の「次世代教化システム」の継承と創造による地域社会の活性化	川又俊則(鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究(C)
池川真里亜	経済学部	新たな食料品アクセスマップによる超高齢社会での食生活改善に向けた実験的介入研究	農林水産省農林水産政策研究所高橋 克也総括上席研究官	基盤研究(C)
持木 克之	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹(麗澤大学経済学部教授)	基盤研究(C)
長岡 篤	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹(麗澤大学経済学部教授)	基盤研究(C)

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究代表者	所 属	研究プロジェクト名	研究期間
黒須 里美	外国語学部	人口・経済・家族の長期的研究:多世代パネルデータベース構築	2015~2019

③農林水産政策科学研究委託事業(受託研究)

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
徳永 澄憲	経済学部	アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内事業の波及効果に関する定量定期分析	2019~2021

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。

2019年度は次の通り発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』(第103巻) 2020年3月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ② 『言語と文明』(第18巻) 2020年3月 言語教育研究科発行(英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③ 『麗澤経済研究』(第27巻) 2020年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④ 『麗澤学際ジャーナル』(第28巻) 2020年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤ 『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』(No.91~No.92) 麗澤大学経済社会総合研究センター発行(英文誌名: *Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies Working Paper*)

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献活動の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育を表彰する制度がある。2018年度に続き、2019年度も受賞者なし。

(6) 学会の開催

2019年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。

いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本管理会計学会	4月20日	長谷川泰隆 (経済学部)
L. M. Montgomery Institute	6月21日～23日	コリンズ, K. (外国語学部)
日本道徳教育学会	6月29日～30日	江島 颯一 (経済学部)

(7) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014年8月26日 文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、2019年度もその取り組みを継続するとともに、新たに以下の取り組みを実施した。

- a. 「公的研究費の使用に関する不正防止計画」を確認した。
- b. 以下の通り、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員 (新任採用者のみ) ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費 (特別研究、研究センタープロジェクト) の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員 (経理課及び教育研究支援グループ担当者)
実施方法	本学指定の e-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング (エルコア：elCoRE) 『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員 (経理課及び教育研究支援グループ担当者) より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

(8) 国際共同研究

2019年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

	内 容	期 間	派遣先	氏 名	研究費
1	49th Urban Affairs Association Annual Conference 参加	4/24～5/7	アメリカ	黒須 里美	MEXT
2	ハノイ貿易大学にてアクティブラーニング研修会 講師	5/9～5/12	ベトナム	近藤 彩	科研費
3	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学・日本学部での講義 (客員教授として)・皐月祭への参加	5/23～5/26	ベトナム	中山 理	個人研究費
4	第16回 PRSCO(環太平洋地域学会) Summer Institute 参加、学会発表	7/25～7/28	タイ	徳永 澄憲	科研費(分担金)
5	SIETAR Europa Congress 学会発表	5/26～6/3	ベルギー	山下 美樹	個人研究費
6	科研による調査研究実施 (マックスプランク人類学研究所) ・言語類型論学会(ALT)参加	8/8～9/8	ドイツ・イタリア	大野 仁美	科研費 (東京外語大)

7	国際会議(The International Conference Accounting and Management Information Systems 2019)での発表	6/3~6/8	ルーマニア	鈴木 大介	個人研究費
8	住宅関係調査(ロンドン市内)	6/6~6/15	イギリス	太田 秀也	一般財団法人 住総研
9	Academy of Management (AOM) 2019 Annual Conference Society for Business Ethics (SBE) 2019 Annual Conference 参加	8/8~8/15	アメリカ	横田 理宇	科研費
10	科研による調査、西海岸における さし茶調査	8/25~9/4	アメリカ・カナ ダ	櫻井 良樹	個人研究費 ・科研費
11	TBLT Ottawa 2019 学会の参加、発表	8/18~8/23	カナダ	チジャック・オル ガ	科研費
12	研究調査・資料収集(北京師範大学・山西省 太原市、大同市にてアンケート調査)	8/29~9/11	中国	温 琳	個人研究費
13	POP CAANZ(学会)への参加	7/1~7/6	オーストラリア	コリンズ クリス ティ	個人研究費
14	フィンランド語教師研修 ・学会 RDHum 参加・研究打ち合わせ	8/5~8/24	フィンランド	千葉 庄寿	科研費
15	国際交流基金 招待講演	8/22~8/25	タイ	大関 浩美	国際交流基金
16	第3回キルギス日本学・日本語教育国際研 究大会研究大会主催者及び 日本語教育関係者との会議 日本語教育関係者・企業関係者 との意見交換会	8/22~8/29	キルギス	近藤 彩	科研費
17	Beate Shirota Gordon 文書の調査研究 (サンフランシスコ) ハワイ大学マノア校での Geoge Akito インタビュー(ハワイ)	8/26~9/4	アメリカ (サンフランシ スコ・ハ ワイ)	高橋 史朗	個人研究費
18	学会発表(第11回中日対照言語学シンポジ ウム@西安外国語大学)、資料収集	8/22~8/28	中国	中司 梢	個人研究費
19	学会発表・参加(The Extensive Reading 5th World Congress @逢甲大学)	8/9~8/13	台湾	ウォーカー リチ ヤード	個人研究費
20	IUAES 2019 Inter-Congress 発表	8/26~9/2	ポーランド	寺本 佳苗	科研費
21	インタビュー調査	9/1~9/9	台湾	清水 麗	科研費・個人研究 費
22	Eurasia Conference in Istanbul への参加	8/4~8/14	トルコ	サンブー ジャヤ ラクシミ	個人研究費
23	2020年度開始国際学部 短期全員留学 留学先視察のため	8/19~8/22	フィリピン セブ島	堀内 一史	業務出張(グロー バル戦略室)
24	タイ司法当局へのインタビュー調査	7/30~8/5	タイ	藤野 真也	個人研究費
25	学生自主企画ゼミ(ジャパネシア)引率	8/31~9/8	ミクロネシア連 邦(ポンペ イ)	松島 正明	業務出張(グロー バル戦略室)
26	the 21st Century Human Values Forum 2019 で基調講演	9/5~9/7	韓国	中山 理	the 21st Century Human Values Forum
27	中国語専攻全員留学に向けた 協定校視察のため(西安外国語大学)	9/15~9/19	中国	齋藤 貴志	業務出張(グロー バル戦略室)
28	研究調査	9/8~9/15	アメリカ	佐藤 繭香	科研費
29	SIBOS 2019 国際会議に出席	9/20~9/28	イギリス	中島 真志	個人研究費
30	JIC 専攻インドネシア・ボランティア プログラム実施準備のための視察	8/25~9/8	インドネシア	杉浦 滋子	個人研究費
31	モラロジー研究所の招聘 (台中市内指定校訪問、大学紹介、講義)	9/5~9/9	台湾	堀内 一史	モラロジー研究所

	(淡江大学での講義)				
32	モラロジー研究所の招聘 (台中市内指定校訪問、大学紹介、講義) (淡江大学での講義通訳)	9/5～9/9	台湾	邱 一琪	モラロジー研究所
33	モラロジー研究所本部要員(副団長)として 孔子祭参加のため	9/26～9/30	台湾	堀内 一史	モラロジー研究所
34	モラロジー研究所 孔子祭通訳のため	9/26～9/30	台湾	邱 一琪	モラロジー研究所
35	韓国日本語学会の招聘 (第40回国際学術大会での講演)	9/20～9/23	韓国	近藤 彩	韓国日本語学会
36	短期海外研修Aの引率	9/2～9/10	タイ	内尾 太一	教務 G
37	模擬国連大会(NMUN)への出場(学生引率)	11/5～11/12	アメリカ	ウォーカー リチ ヤード	教務 G
38	Social Science History Association 年次大会参加・発表	11/20～11/26	アメリカ	黒須 里美	MEXT
39	Libertarian Scholars Conference The King's College, Manhattan, NYC	9/27～9/30	アメリカ	モーガン ジェイ ソン M.	モラロジー研究所
40	サラワク州マルチメディア局の 産業転換戦略、クアラルンプールにて 専門家に対して IT と教育のヒヤリング調 査	9/19～9/22	マレーシア	ラウシン イー	個人研究費
41	台湾大学における講演(2019年度台湾大学 日本語イノベーション国際学術シンポ ジウム基調講演)	10/4～10/6	台湾	井上 優	台湾大学
42	研究・調査 (アメリカの福音派に関する研究での研究者 と牧師への面会・インタビュー)	11/9～11/16	アメリカ	堀内 一史	科研費
43	言語現地調査の実施	12/19～1/6	ボツワナ共和国	大野 仁美	科研費
44	学会(ASHE)での研究報告	11/13～11/17	アメリカ	山下 美樹	自費
45	韓国日語教育学会にて 科研成果発表(パネルセッション)	12/6～12/8	韓国	近藤 彩	科研費
46	麗澤大学国際学部説明会、 フェ大学にて 日本語教育の講演、教師研修、調査	12/29～12/24	ベトナム	近藤 彩	個人研究費・科研 費
47	新規提携予定校 (新モンゴル日馬富士学園)視察	12/5～12/7	モンゴル	堀内 一史	麗澤海外開発協会
48	調査研究	2/28～3/13	チリ	内尾 太一	個人研究費
49	韓国の言語研究学会 2019 年秋季学術大会 発表	12/6～12/8	韓国	山川 和彦	科研費
50	第 15 代台湾総選挙現地調査	1/10～1/12	台湾	邱 一琪	個人研究費
51	協定校視察打ち合わせ	2/9～2/17	ドイツ	草本 晶	業務出張(グロー バル戦略室)
53	資料収集	3/8～3/13	ドイツ	草本 晶	個人研究費
54	学生引率(経済経営フィールド演習)	2/7～2/17	インド	藤野 真也	業務出張(グロー バル戦略室)
55	現地調査・ヒアリング調査	2/19～2/24	タイ	池川 真里亜	個人研究費

4-1-3 課題及び改善・向上方策

本学における研究活動は、「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、個人研究費を整備している。研究費を活用して得られた研究成果は、それぞれの研究者が国内外の学会や学術誌等で発表している。

科研費に代表される外部の競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指し、科研費説明会を実施したほか、科研費申請時の締切日を、添削希望者と添削を希望しない者との2つ設定し、それぞれが、申請までの期限を有効に活用いただけるように配慮した。昨年度に続き、馬場国際研究所所長より、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書(研究計画書)の添削体制を構築でき、「研究者による、科研費申請体制」が本

学にて実現できたことで、教員からの好評を得たほか、昨年度に続き、採択率も向上した。

次年度以降も引き続き、他大学との情報交換会や外部研修等に参加する等、情報収集を行いながら、本学の研究支援体制の充実に努める。

4-2 国際研究所

本研究所は、学内の多様な研究能力を総合化し学外にその活動を展開することを目的に2019年5月に設立された。

昨今の私学助成金が削減される研究環境において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築を目指している。

初年度である今年度は、外部資金獲得の1つである科学研究費助成事業への申請数の増加、採択率アップを目指し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。

1) 国際研究所としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付、勉強会等の実施。
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類（研究計画書）説明会の実施。
3	科研費応募書類（研究計画書）の添削希望者への、馬場研究所長の添削及び相談。

2) 国際研究所内の各研究センターについて

本研究所内には、共同研究組織であるセンターが設置でき、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究が行われている。主な研究センターの活動報告については、以下の通りである。

4-2-1 経済社会総合研究センター

1) 研究プロジェクト：6件の実施

1	佐藤 政則	道経一体思想の人物論的考察【継続2年目】
2	黒須 里美	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築【継続5年目】
3	籠 義樹	持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究【継続4年目】
4	小野 宏哉	持続可能性に係る政策システムの研究【継続2年目】
5	櫻井 良樹	茨城県境町 さしま茶のブランド力向上に関する調査研究【継続3年目】
6	吉田 健一郎	地域づくりにおけるアクターズネットワークの形成に関する一考察～健康なまちづくり、健康観光地事例として～【継続2年目】

2) ワーキングペーパーの発行：2件

No.91	不動産市場の透明度と外国資金流入割合の関係性に関する国際比較分析
No.92	国際ビジネスファイナンス研究会報告書 第4巻

4-2-2 比較文明文化研究センター

1) 比較文明文化研究センターのセンター長・客員教授・研究員が、以下の地球システム・倫理学会の記念講演、研究例会、学術大会に参画した。

① 地球システム・倫理学会 2019年度総会・記念講演

日時	4月20日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	青柳 正規（山梨県立美術館館長、東京大学名誉教授）
テーマ	「自然と人間そして自然科学」

② 地球システム・倫理学会 2019年度第1回研究例会

日時	5月18日（土）16：00～18：00
----	---------------------

会場	麗澤大学東京研究センター
講師	西岡 文彦（多摩美術大学教授）
テーマ	「修業の構造：匠（たくみ）の技と叡智はいかにして継承されるのか」

③ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 2 回研究例会

日時	6 月 15 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	湯川 れい子（作詞家・音楽評論家）
テーマ	「幸せに生きるために － 音楽から見えてくる過去・現在・未来」

④ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 3 回研究例会

日時	7 月 20 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	橋 杢（ウィーン比較思想・学際研究協会理事長）
テーマ	「矛盾と向きあう現代の自然科学 － 西田哲学『絶対矛盾的自己同一』の影響下に形成されたピッチュマン＜アポリアの論理＞」

⑤ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 4 回研究例会

日時	9 月 21 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	山脇 直司（星槎大学学長・東京大学名誉教授）
テーマ	「グローバル公共哲学の概念と共生社会論 － 場の論理・種の論理・間の倫理を超えて」

⑥ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 5 回研究例会

日時	10 月 19 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	石澤 良昭（上智大学教授・上智大学アジア人材養成研究センター所長）
テーマ	「アンコール王朝研究の座標軸 － 調査研究と人材養成」

⑦ 地球システム・倫理学会第 15 回学術大会

日時	11 月 24 日（日）9：30 ～ 17：40
会場	東京大学伊藤国際学術研究センター
共催	東京大学未来ビジョン研究センター
テーマ	「世界の行方を問う － 岐路に立つ国際秩序と地球環境」

⑧ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 6 回研究例会

日時	12 月 21 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	秋道 智彌（山梨県立富士山世界遺産センター所長）
テーマ	「A・ベルクの風土論と主体性論を考える」

⑨ 地球システム・倫理学会 2019 年度第 7 回研究例会

日時	2 月 15 日（土）16：00～18：00
会場	麗澤大学東京研究センター
講師	鎌田 東二（上智大学グリーンケア研究所特任教授・京都大学名誉教授）
テーマ	「音霊と言霊の思想 － 法螺貝文化とことば」

2) 比較文明文化研究センターのセンター長・客員教授が以下の出版物の編集に参画した。

- ① 『地球システム・倫理学会ニューズレター』第 10 号（6 月 12 日 [水] 納品 1,200 部）
- ② 『地球システム・倫理学会 会報』第 14 号（11 月 18 日 [月] 納品 1,000 冊）

4-2-3 企業倫理研究センター

- 1) 『日本航空の破綻と再生』 稲盛アカデミー叢書、2019年 出版
高 巖 藤原 達也 藤野 真也 大塚 祐一
- 2) 海外贈賄防止委員会 (ABCJ: Anti Bribery Committee Japan)、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ: Global Compact Network Japan) 共催腐敗防止 年次フォーラム 2019「司法取引制度の透明性の高い活用、OECD 審査結果への対応、そしてコレクティブアクションの推進に向けて」を後援 (研究員の藤野が全体進行を担当)

4-2-4 言語研究センター

- 1) 主として学内の研究活動の活性化に資するべく、2件のワークショップを開催した。

日時	6月20日(木) 16:00~17:30
会場	麗澤大学 生涯教育プラザ棟 PC ルーム
担当	千葉庄寿 麗澤大学外国語学部 教授
ワークショップ	「日本語日常会話コーパス(CEJC)の利用について」

日時	7月18日(木) 13:30~15:00
会場	麗澤大学 生涯教育プラザ棟 ネットワーク研究室
担当	佐藤良子、千葉庄寿(麗澤大学外国語学部)
ワークショップ	「PsychoPy を用いた心理言語学的実験」

- 2) 国際研究交流のための研究者の派遣受け入れの準備をおこなった。

4-2-5 AI・ビジネス研究センター

2019年 AI・ビジネス研究センターを設立したのち、経済学部 AI ビジネス専攻の科目開発、教材開発とともに、海外から招へいた客員教授の研究者と国際シンポジウムを開催した。

- 1) カリキュラム開発、教材開発

3回のワークショップを行い、担当教員の研修を行うとともに、AI 研究の先端研究を実施する東京大学空間情報科学研究センターの研究者、リクルート、Lifull、富士通クラウドテクノロジーの実務家にも参加していただき、社会で活躍できる人材像を定めたいうえで、科目設計とシラバスの作成を行った。また、それに基づき、教科書執筆にかかり、2020年に出版を予定している。

- 2) 研究活動

AI ビジネス研究センターの客員教授であるブリティッシュコロンビア大学の Erwin Diewert 教授、グラーツ大学の Robert Hill 教授を招聘し、その他、海外からはシンガポール国立大学、レディング大学、国内からは一橋大学、大阪大学等の研究者、日本銀行、国土交通省や総務省等の政策担当者、民間企業の研究者などから参加を得て、活発な議論が展開された。

① 国際シンポジウム

日時	10月18日(金)~19日(土) 10:00~17:30
会場	ザ・プリンス さくらタワー東京
担当	清水千弘(参加者24名)
内容	東京大学・一橋大学と共催(教員研修、国際研究ワークショップ)

② 国際シンポジウム

日時	12月7日(土) 10:00~17:30
会場	東京大学空間情報科学研究センター

担当	清水千弘（参加者 14 名）
内容	東京大学と共催(教員研修、国際研究ワークショップ)

③ 国際シンポジウム

日時	12月18日（土）10：00～17：30
会場	ザ・プリンス さくらタワー東京
担当	清水千弘（参加者 50 名）
内容	東京大学と共催(教員研修、国際研究ワークショップ)

4-2-6 国際地域開発研究センター

農林水産省委託事業を採択し、当センターの客員研究員とともに、調査分析を行った。

本件は、研究分担者として、日本大学生物資源科学部の阿久根優子准教授にも加わっていただき、海外（タイ）や日本企業等への聞き取り調査分析等も行われた。

【2019 年度農林水産政策科学研究委託事業：受託研究 1 件】

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
徳永 澄憲	経済学部	「アジアにおける日系食品関連企業の海外進出と国内事業の波及効果に関する定量定期分析」	2019 ～ 2021
研究 分担者		日本大学 生物資源科学部 阿久根 優子准教授	
研究 協力者		沖山 充 客員研究員、國光 洋二 客員研究員	

4-2-7 評価

国際研究所体制となった初年度は、科学研究費助成事業への取り組みを強化し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。教員の新規申請件数は 2019 年度で 18 件、採択件数は 7 件で、その採択率は 38.8%に及んでいる。文部科学省公表の新規採択率は、基盤(c)で 28.4%、若手研究で 40.1%であるのに対して、本学教員の新規採択率は、それぞれ、40%と 67%であり、本研究所の活動の成果が大きく反映されている。

各研究センターにおいては、各センターの状況に応じて研究活動（共同研究プロジェクト、公開研究会やワークショップの開催、ワーキングペーパーや図書出版）が行われ、研究成果が、国内外へ発信されている。

4-2-8 課題及び改善・向上方策

科学研究費補助金をはじめとする、外部資金を獲得する研究者は、本学では、まだ少ないため、引き続き、本学の専任教員が外部資金を獲得できるよう、支援対策を講じ、「国際研究所」として、多様な外部資金源から、安定的に研究資金を獲得する体制作りをめざす。

4-3 日本語教育センター

4-3-1 目的・目標

大学での学習に必要な日本語力やコミュニケーション能力を養成することを目的とし、効果的な日本語教育についての研究を推進する。また、学習目的が多様化する学習者に対し、ニーズに応じたカリキュラムを研究する。

4-3-2 本年度の活動

- ①「日本語文章表現演習」では、日本語力のレベルに応じた到達目標の設定と教授方法について研究した。
- ②「日本語読解演習」では、学んだストラテジーを使って教材を読むだけでなく、読んだ内容について、より深く考えるきっかけをつくるにはどうしたら良いか、研究した。
- ③日本語力の低い経済学部留学生（1年生）に対し、既習であるはずの基礎レベルの文法の定着、およびそれを運用する力の向上をはかるため、授業運営の方法について研究した。

4-3-3 評価

- ①「日本語文章表現演習」では、科目としての到達目標と日本語レベルごとの到達目標のバランスを検討した結果、クラスごとに適切な学習内容を設定することができた。
- ②「日本語読解演習」では、文章の理解だけにとどまらず、書かれている内容を自国のケースなどに当てはめて考えたり、自分の意見を述べたりする時間を設けることで、より深く考える力を養成することができた。
- ③日本語力の低い経済学部留学生（1年生）に対し、既習文法を正しく運用できるよう文法授業以外でも意識しながら取り組んだ結果、自分の考えなどをより正しく伝える力を身につけさせることができた。

4-3-4 課題及び改善・向上方策

- ①「日本語文章表現演習」において、パフォーマンス評価の段階的な基準設定に向けてルーブリックの検討を行う。
- ②「日本語読解演習」では、未習語を含む文章を読み進めて行くにはどのような教授方法が適切か、引き続き検討する。
- ③特設コースでは、入門レベルの学習者が少ない知識を生かしてコミュニケーションをとれるようにするには、どのような教室活動に取り組んだらいいか、検討を続ける。

4-4 道德教育推進室

4-4-1 目的・目標

道德教育推進室（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、2008（平成 20）年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。2019 年度より、道德科学教育センターから道德教育推進室に名称変更した。

- ①「道德科学」の授業運営支援及び教材開発
- ②道德教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④ 道德科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤ 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- ⑥ 研究会・講演会の開催

4-4-2 本年度の活動

1 年次で外国語学部は新入生オリエンテーションキャンプ、経済学部は導入授業のなかで建学の精神や本学の歴史を学ぶ自校学習などが行われた。外国語学部 1 年次生には「基礎ゼミナール A・B」（必修科目）、経済学部 1 年次生には「現代社会と道德科学 A・B」（必修科目）において 2 年次の「道德科学 A・B」の学びにつながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道德の課題などを学ぶ機会を提供した。また、2 年次に配当された「道德科学 A・B」が開講され、『新編 大学生のための道德教科書』を使って授業が行われた。3・4 年次では「道德科学研究 A・B・C・D」が開講され、1 年次から 4 年次まで道德教育の学ぶ体系を構築している。

2019 年度の主な活動は、以下のとおりである。

《国内での研修会・講演会等》

1. 大学主催講座・研修会等

① 教員免許状更新講習

【選択】道德教育の現状と課題 8 月 7 日（水）

講師：江島頭一 准教授

参加人数：40名（定員40名）

② 第7回高校教員のための「道德教育講座」10月5日（土）

講師：鈴木明雄 准教授（学校教育研究科）

大串彰宏 教諭（千葉県立浦安南高等学校）

木村順子 教諭（茨城県立下妻第二高等学校）

テーマ：「道德」の教科化と道德授業への提案

参加者：22名

内 訳：高校教員14名、高等専門学校教員1名、千葉県教育庁職員1名、モラルロジー研究所職員2名、麗澤大学学部生1名、麗澤大学大学院生2名、その他1名）

高校内訳：千葉県...6校(県立5/私立1)、茨城県...1校(私立)、埼玉県...1校(県立)、北海道...1校(県立)、福島県...1校(県立)

③ 特別研究セミナー開催（大学院学校教育研究科主催）

テーマ：日本の学校文化の成果と課題

講師：志水宏吉先生

参加者：40名

2. 柏市大学連携講座

① 柏市教職員研修講座（道德）8月9日（金）

講師：江島顕一准教授、広中忠昭講師

テーマ：『「考え、議論する道德」の実現に向けて』

参加者：65名（柏市内小中学校教員）

《学 内》

1. 授 業

① 自校学習プログラム（正課外）

上級生が新生を対象に、麗澤大学の建学の理念や歴史、創立者について在学生の視点から講義するプログラム。外国語学部は、専攻ごとの新生オリエンテーションキャンプの一環として、経済学部は、学部全体で行っている導入授業の一環として実施した。

② 道德科学A・B（正課）

2019年度第1学期に「道德科学A」、第2学期に「道德科学B」を各学部において、1クラスにより2年次の必修科目として授業を実施。（2016年度カリキュラム改定により1年次から2年次配当に変更）

③ 現代社会と道德科学A・B（正課）

経済学部において、2019年度第1学期に「現代社会と道德科学A」、第2学期に「現代社会と道德科学B」をオムニバスにより授業を実施。（2016年度カリキュラム改定により経済学部1年次必修科目として配当）

2. 道德科学担当者会議

「道德科学A・B」を担当メンバーによる授業運営等に関する会議を1回開催した。

メンバー：犬飼 孝夫、梅田 徹、江島 顕一、大野 正英、川久保 剛、熊野 留理子、

竹内 啓二、中山 理、橋本 富太郎、広中 忠昭、冬月 律、堀内 一史、宮下 和大、山下 美樹

4-4-3 課題及び改善・向上方策

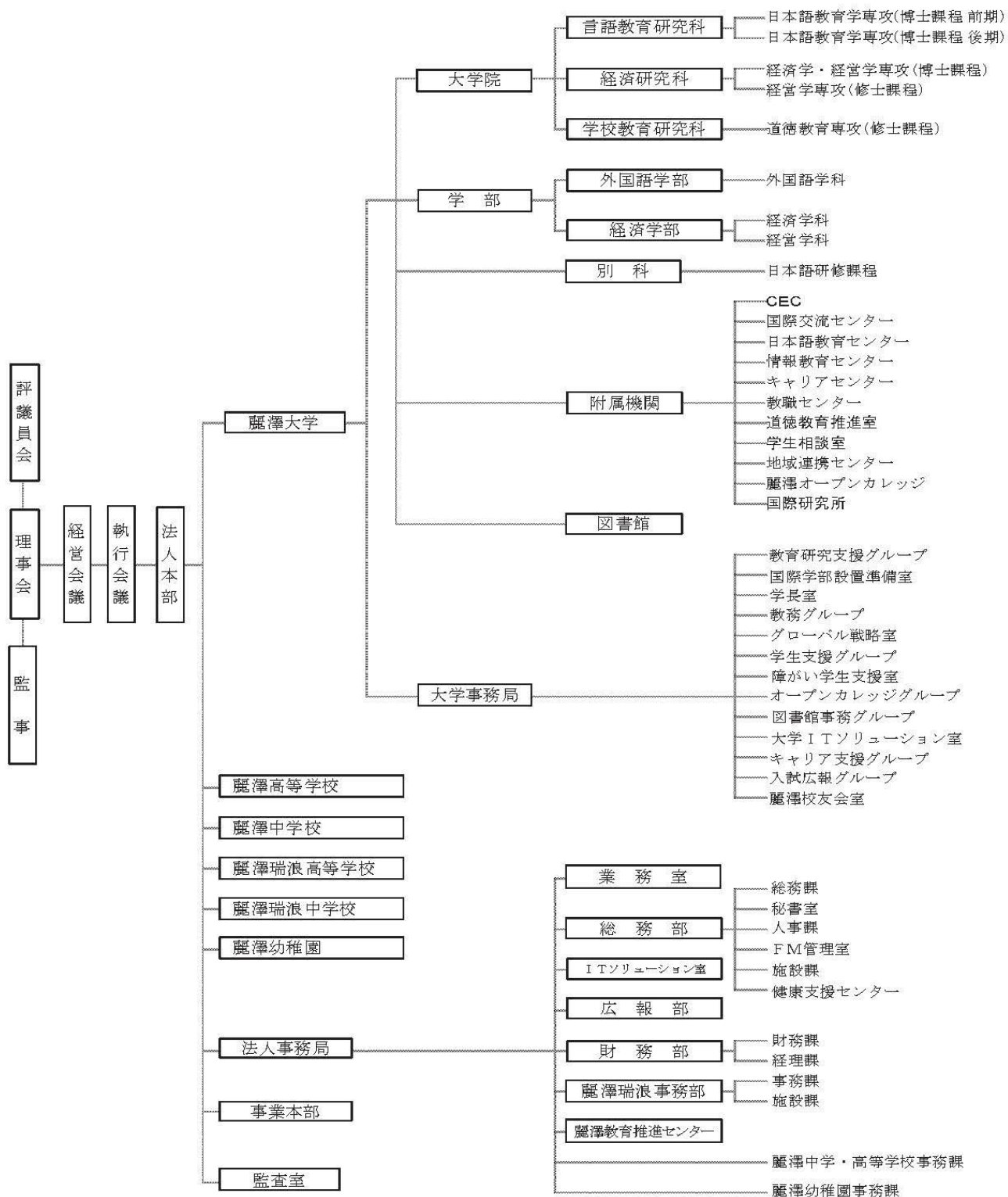
1年次配当の（外）「基礎ゼミナールA・B」、（経）「現代社会と道德科学A・B」における建学の精神、本学の歴史、倫理・道德の課題などの学習量が異なることが、2年次の配当の「道德科学A・B」の学び方に影響があった。今後は、1年次において両学部の学生に対して同じ学びが提供できるような授業内容の改善について検討する。

5. 経営・管理と財務

5-1 事務組織

5-2 学内委員会

(1) 廣池学園組織図



(2) 役職者一覧表 (2019年4月1日現在)

職名	氏名	職名	氏名
理事長	廣池 幹堂	事務局長	上平 光孝
常務理事	中川 敏彰	副部長	小林 宏明
	廣池 英行	副部長	尾崎 謙一郎
	竹政 幸雄	副部長	川瀬 達也
	山崎 裕二	副部長	長谷川 善仁
理事	蟹井 克也	副部長	平野 和芳
	徳永 澄憲	法人本部長	中川 敏彰
	西 裕康	総務部長	山崎 裕二
	松浪 進	財務部長	山崎 裕二
	松本 卓三	麗澤瑞浪事務部長	藤田 知則
	渡邊 信		
監事	濱井 利一		
	風澤 俊夫		

5-2 学内委員会 (2019年6月1日現在)

学内の主要な会議及び委員会の構成は、次の通りである。

5-2-1 学内管理運営機構

名称	議長	構成メンバー	事務所管
協議会 大学執行部会議	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内一史	(学長補佐) 岩澤 知子、佐藤 仁志、野林 靖彦 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 上村 昌司 (言研科長) 井上 優 (経研科長) 籠 義樹 (学研科長) 井出 元 (図書館長) 下田 健人 (別科長) 近藤 彩 (事務局長) 上平 光孝 (副部長) 小林 宏明、尾崎謙一郎、川瀬 達也、長谷川 善仁 平野 和芳	教研支援G
学長打合せ	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内一史	(学長補佐) 岩澤 知子、佐藤 仁志、野林 靖彦 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 上村 昌司 (言研科長) 井上 優 (経研科長) 籠 義樹 (学研科長) 井出 元 (図書館長) 下田 健人 (別科長) 近藤 彩 (事務局長) 上平 光孝 (副部長) 小林 宏明、尾崎謙一郎、川瀬 達也、長谷川 善仁 平野 和芳	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	教研支援G

5-2-2 全学委員会

名称	委員長	委員	事務所管
学生委員会	堀内 一史	(外) 千葉庄寿、佐藤繭香 (経) 大塚秀治、近藤明人 (学長推薦) 野林靖彦 (オブザーバー: 豊嶋建広) (事務局) 尾崎謙一郎、望月正人	学生支援G
自己点検委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内一史	(副学長) 渡邊 信、堀内一史 (学長補佐) 岩澤知子、佐藤仁志、野林靖彦 (学部長) 渡邊 信、上村昌司 (研究科長) 井上 優、籠 義樹、井出 元 (別科長) 近藤 彩 (図書館長) 下田健人 (事務局) 上平光孝、小林宏明、尾崎謙一郎、川瀬達也、 長谷川善仁、平野和芳	IR推進室

FD委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信 (副)堀内一史	(副学長) 渡邊 信、堀内一史 (学長補佐) 岩澤知子、佐藤仁志、野林靖彦 (学部長) 渡邊 信、上村昌司 (研究科長) 井上 優、籠 義樹、井出 元 (別科長) 近藤 彩 (図書館長) 下田健人 (事務局) 上平光孝、小林宏明、尾崎謙一郎、川瀬達也、 長谷川善仁、平野和芳	教務G 学長室
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信	(外) 渡邊 信、千葉庄寿、ストラック, A.N. (経) 上村昌司、佐藤仁志、大塚秀治 (事務局) 上平光孝 (学長推薦) 野林靖彦 (大学事務局) 川瀬達也、櫻井大士 ★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表 ★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	入試広報G
教員倫理委員会	徳永 澄憲 (副)渡邊 信	(学生担当副学長) 堀内一史 (学部長) 渡邊 信、上村昌司 (研究科長) 井上 優、籠 義樹、井出 元 (事務局) 上平光孝 (学長推薦) 野林靖彦、馬場靖憲 (大学事務局) 小林 宏明	教研支援G 学長室
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 櫻井良樹、高本香織 (経) 吉田健一郎、寺本佳苗	教研支援G

5-2-3 臨時委員会

2019年度は臨時委員会の設置なし

5-2-4 プロジェクト

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
寮教育委員会	堀内 一史 (副)宮下 和大	(外)邱璋 琪、橋本 富太郎 (経) 熊野 瑠璃子、江島 颯一 (大学事務局) 望月正人、市川八千代、韓 基煥、佐坂和巳	学生支援G
障がい学生支援 プロジェクト	堀内 一史 (副)尾崎謙一郎	(外) 梅田 徹、(経) 大塚 秀治 (大学事務局) 今井 昇、丸 優泰、阿部 千香子 (健康支援センター) 井村 サト子	障がい学生 支援室
SDGs推進 プロジェクト ※2019年10月発足	松島 正明	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史 (学長補佐) 岩澤 知子、野林 靖彦 (学部長) 渡邊 信、上村 昌司 (外) 松島 正明、内尾 太一、宮下 和大 (経) 江島 颯一、近藤 明人、寺本 佳苗、山下 美樹、吉田 健一郎、 池川 真里亜、藤野 真也、横田 理宇、 (大学事務局) 上平 光孝、小林 宏明 (教務G) 北澤 泰子 (入試広報G) 川原 花野 (学長室) 丸 知里 (オプザバー) 徳永 澄憲	学長室

5-2-5 付属機関等運営委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
図書館運営委員会	下田 健人	(外) 中山 めぐみ、モーガン J.M (経) 大場 裕之、中島 真志 (大学事務局) 畑野 龍一郎	図書館事務G
情報教育センター 運営委員会	徳永 澄憲 (副)平野和芳	(外) 匂坂 智子、千葉 庄寿 (経) 吉田 健一郎、上村 昌司 (教務G) 吉田 保幸 (大学ITソリューション室) 神田 彰信	情報システム室
情報教育センター会議	徳永 澄憲 (副)平野和芳	センター員、大学ITソリューション室職員	情報システム室
日 本 語 教 育 コ ラ ボ レ ー シ ョ ン セ ン タ ー 運 営 委 員 会	近藤 彩 (副)家田 章子	(言研) 大関 浩美 (経研) 籠 義樹 (外) 渡邊 信 (経) 大塚 秀治 (国) 陳 玉雄、野林 靖彦 (国際交流センター) 堀内 一史 (大学事務局) 小林 宏明	教務G

麗澤オープンカレッジ 運営委員会	岩澤 知子	(外) 内尾 太一、モーガン, J.M. (経) 豊嶋 建広、山下 美樹 (大学事務局) 小西 真澄	地域連携 OCG
地域連携センター 運営委員会	籠 義樹 (副)内尾太一	(外) 松島 正明、山川 和彦 (経) 佐藤 仁志、吉田 健一郎 (大学事務局) 小林 宏明、藍川 仁美 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー研究所	地域連携 OCG
学 生 相 談 室 運 営 委 員 会	森 秀夫 (副)吉原 啓	(言研) 高本 香織 (経研) 籠 義樹 (外)大関 浩美 (経) 大塚 秀治 (別) 家田 章子 (大学事務局)望月 正人 (健康支援センター) 井村 サト子	学生支援G
キャリアセンター 運営委員会	中川 敏彰 (副)佐藤仁志 (副)日影尚之	(大学事務局) 上平 光孝	キャリア支援G
道 徳 教 育 推 進 室 運 営 委 員 会	宮下 和大 (副)江島顕一	(学研) 川久保 剛 (外) 橋本 富太郎、花田 太平 (経) 大越 利之、近藤 明人 (国) 野林 靖彦、藤野 真也 (大学事務局) 丸 優泰	教務G
教職センター会議	渡邊 信 (副)森 秀夫	(教務主任) 広中 忠昭 (センター員)上村 昌司、望月 正道、齋藤 之誉、江島 顕一、佐藤 良子 (教務グループ) 吉田 保幸、丸 優泰	教務G

5-2-6 外国語学部委員会 *o印は副委員長

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	渡邊 信	教務主任：千葉庄寿（教務・新カリキュラム担当） ストラック A.N.（英語2専攻統括） 教務副主任：佐藤繭香（学生・広報等） 専攻長：ストラック A.N.、コリンズ, K.、梅田 徹、齋藤 貴志、 奥野保明、大関浩美 野林靖彦（国際学部国際学科との連携） 近藤 彩（別科長）	教研支 G 教務 G
教務・カリキュラム 検 討 委 員 会	千葉 庄寿	英語2専攻サブグループ<田中俊弘（リーダー）、佐藤繭香、高本 香織、花田太平、日影尚之> IEC：櫻井良樹 D：草本品 C：齋藤貴志 JIC：野林靖彦 基礎ゼミ：川久保剛、宮下和大 別科：家田章子	教務 G

【タスクフォース】

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
高校生英語スピーチコンテ ストタスクフォース	日影 尚之	ストラック, A.N.、佐藤 繭香	なし
「スタートアップセミナー」企画・調整タスクフォ ース	千葉 庄寿	佐藤 良子、シュッテレ, H.、マクノートン, A.S.、松田 徹	なし
外国語・情報教育プロジェ クト	千葉 庄寿	家田 章子、ウォーカー, R.、大野 仁美、草本 晶、齋藤 貴志、匂坂 智子、佐藤 良子、シュッテレ, H.、杉浦 滋 子、高本 香織、田中 俊弘、トリキアン, M.、ヨネスク, M.	情報システ ム室

5-2-7 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (五十音順)	事務所管
運営委員会	上村 昌司	教務主任 (佐藤 仁志、大塚 秀治) 教務副主任 (大越 利之、近藤 明人) 大越 利之、山下 美樹、近藤 明人、上村 昌司、豊嶋 建広	教研支 G

5-2-8 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	井上 優	大関 浩美、黒須 里美、高本 香織	教務G (大学院担当)
人事委員会 (博士後期課程)	井上 優	大関 浩美、黒須 里美	
人事委員会 (博士前期・修士課程)	井上 優	大関 浩美、黒須 里美、高本 香織	
『言語と文明』 編集委員会	大野 仁美	梅田 徹、千葉 庄寿、マクノートン A.S.、宮下 和大	
広報委員会	井上 優	大関 浩美、黒須 里美、高本 香織	
F D 委員会	井上 優	瀬川 真由美、高本 香織	
カリキュラム委員会	井上 優	大関 浩美、黒須 里美、高本 香織	

5-2-9 経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	籠 義樹	大塚 秀治、大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、近藤 明人、 佐藤 政則、下田 健人、中野 千秋、長谷川 泰隆、堀内 一史、 ラウ シン イー	教務G (大学院担当)
人事委員会	籠 義樹	大場 裕之、小野 宏哉、上村 昌司、佐藤 政則、下田 健人、 高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、中野 千秋、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、ラウ シン イー	
F D 検討会	籠 義樹	小野 宏哉、高 巖、高辻 秀興、中野 千秋	

5-2-10 学校教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	教務G (大学院担当)
人事委員会	井出 元	岩佐 信道、江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
F D 検討会	井出 元	岩佐 信道、江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、 高橋 史朗、富岡 栄、橋本 富太郎、堀内 一史、 広中 忠昭、山下 美樹、中山 理	

5-3 財務

2019年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)の通りである。
 なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1)財務情報の公表

【閲覧の方法】

閲覧の方法	閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た場合に総務総務課で閲覧できる
-------	---

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に關 する報告書			学内LAN			ホームページ (ウェブサイト等)			その他 (一般向けの 経済紙等)			開示請求があ れば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○

(2)事業活動収支計算書関係比率（廣池学園）

(単位：%)

比率	計算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1 人件費比率	人件費／経常収入	53.9	54.9	53.8	50.3	50.2
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	96.9	96.3	94.4	87.9	84.9
3 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.9	32.7	29.9	29.4	30.3
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	16.3	17.0	16.0	17.1	15.9
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 0.9	△ 5.0	△ 0.2	2.3	4.5
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	122.8	112.2	119.7	101.9	95.9
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	55.6	57.0	57.0	57.3	59.1
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	6.2	6.6	8.2	10.6	10.8
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	18.3	17.0	16.1	14.3	13.8
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	17.9	6.4	16.3	4.1	0.5
12 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	15.3	15.1	15.3	15.2	16.0
13 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 1.1	△ 4.5	0.3	3.2	3.7
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 7.6	△ 8.6	△ 3.2	0.0	0.6

(3)事業活動収支計算書関係比率（麗澤大学）

(単位：%)

比率	計算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1 人件費比率	人件費／経常収入	55.6	54.7	56.6	51.6	50.2
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	72.9	71.8	74.0	64.9	61.9
3 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	35.8	33.7	31.3	31.2	30.5
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	10.1	9.8	9.3	8.2	7.5
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 1.3	2.2	2.9	9.0	12.6
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	108.4	99.2	97.1	91.0	84.5
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.2	76.1	76.5	79.5	81.2
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	3.8	3.7	5.2	4.6	6.7
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	9.8	9.6	9.4	0.0	6.0
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.5	1.4	0.0	0.0	△ 3.5
12 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	16.0	15.8	14.4	13.3	13.7
13 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 1.5	1.8	2.8	9.0	11.8
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 5.1	△ 1.9	1.0	7.4	11.0

(4) 貸借対照表関係比率（廣池学園／新会計基準）

(単位：%)

比率	計算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.7	94.4	93.9	92.7	94.3
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	47.8	47.7	48.3	45.9	44.7
3 特定資産構成比率	特定資産／総資産	47.3	46.1	45.0	45.1	47.8
4 流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.3	5.6	6.1	7.3	5.7
5 固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	4.7	4.5	4.2	4.0	3.6
6 流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	3.6	3.8	3.9	4.0	3.9
7 内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	42.8	43.2	42.7	44.1	45.8
8 運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／経常支出	4.0	3.9	3.9	401.8	422.2
9 純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	91.7	91.7	91.9	91.9	92.5
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 5.6	△ 6.9	△ 9.0	△ 6.8	△ 6.3
11 固定比率	固定資産／純資産	104.4	102.9	102.3	100.9	101.9
12 固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	99.3	98.1	97.8	96.6	98.1
13 流動比率	流動資産／流動負債	120.0	147.1	155.3	180.0	147.1
14 総負債比率	総負債／総資産	8.3	8.3	8.2	8.1	7.5
15 負債比率	総負債／純資産	9.1	9.0	8.9	8.8	8.1
16 前受金保有率	現金預金／前受金	134.0	177.3	185.6	218.0	172.2
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0	102.0	104.7	99.0	100.2
18 基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.2	99.3	99.4	99.5	99.6
19 減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	50.3	51.8	52.2	52.7	54.5
20 積立率	運用資産／要積立額	91.6	90.1	87.1	90.7	91.4

(5) 要積立額に対する金融資産の状況（廣池学園）

(単位：千円)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	2,292,010	2,293,000	2,275,120	2,320,000	2,215,095	2,320,045	2,147,974	2,126,045	1,962,503	1,967,000
減価償却累計額	20,304,871	14,995,753	20,911,620	14,095,753	21,645,471	13,395,753	21,277,495	13,879,813	22,057,230	15,786,252
2号基本金引当資産	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	348,807	348,807
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	718,973		572,043		490,932		421,961		327,773	
その他引当特定資産		200,000		200,000		190,000		0		0
現金預金		2,306,155		3,198,514		3,479,151		4,211,752		3,277,971
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		221,256		75,422		90,837		40,927		39,780
計	34,492,174	30,723,765	34,935,103	30,597,290	35,527,818	30,183,386	35,023,750	30,966,137	35,376,313	31,631,090
総資産		59,672,895		59,248,008		59,142,793		59,281,730		59,294,345
総資産に対する金融資産の割合		51.5%		51.6%		51.0%		52.2%		53.3%
4号基本金に対する現金預金の割合		490.7%		680.5%		740.2%		896.1%		697.4%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
麗澤大学大学院	75名	63名	68名	84名	81名
麗澤大学	2,446名	2,491名	2,636名	2,768名	2,841名
麗澤高等学校	776名	754名	754名	738名	729名
麗澤中学校	451名	429名	425名	430名	434名
麗澤瑞浪高等学校	464名	517名	494名	487名	457名
麗澤瑞浪中学校	247名	238名	228名	202名	169名
麗澤幼稚園	165名	145名	137名	132名	149名
合計	4,624名	4,637名	4,742名	4,841名	4,860名

(6) 事業活動収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,371,407	教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	39,274		
		手数料	52,467			その他の教育活動外収入	0		
		寄付金	235,498			教育活動外収入計	39,274		
		経常費等補助金	252,480		事業支出の部	借入金等利息	0		
		付随事業収入	164,398			その他の教育活動外支出	0		
		雑収入	38,795			教育活動外支出計	0		
		教育活動収入計	4,115,044		教育活動外収支差額	39,274			
	事業活動支出の部	人件費	2,086,243	経常収支差額	489,715	特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0
		教育研究経費	1,266,826	その他の特別収入	45,664				
		(うち減価償却額)	471,181	特別収入計	45,664				
		管理経費	311,318	事業支出の部	資産処分差額		6,713		
		(うち減価償却額)	31,651		その他の特別支出		0		
		徴収不能額等	217		特別支出計		6,713		
		教育活動支出計	3,664,603	特別収支差額	38,952				
	教育活動収支差額	450,441	基本金組入前当年度収支差額	528,667					
		基本金組入額合計	147,513						
		当年度収支差額	676,180						

(7) 事業活動収支計算書 (廣池学園)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,543,175	教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	228,477		
		手数料	103,378			その他の教育活動外収入	11,821		
		寄付金	782,180			教育活動外収入計	240,298		
		経常費等補助金	1,059,461		事業支出の部	借入金等利息	0		
		付随事業収入	727,973			その他の教育活動外支出	0		
		雑収入	232,117			教育活動外支出計	0		
		教育活動収入計	7,448,285		教育活動外収支差額	240,298			
	事業活動支出の部	人件費	3,855,740	経常収支差額	283,792	特別収支	事業収入の部	資産売却差額	969
		教育研究経費	2,327,559	その他の特別収入	74,320				
		(うち減価償却額)	962,668	特別収入計	75,289				
		管理経費	1,221,196	事業支出の部	資産処分差額		8,312		
		(うち減価償却額)	223,384		その他の特別支出		100		
		徴収不能額等	296		特別支出計		8,412		
		教育活動支出計	7,404,791	特別収支差額	66,877				
	教育活動収支差額	43,494	基本金組入前当年度収支差額	350,669					
		基本金組入額合計	△ 36,956						
		当年度収支差額	313,713						
		前年度繰越収支差額	△ 4,054,352						
		基本金取崩額	3,261						
		翌年度繰越収支差額	△ 3,737,377						

(8) 資金収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	3,371,407	人件費支出	2,168,833
手数料収入	52,467	教育研究経費支出	794,599
寄付金収入	278,903	管理経費支出	279,208
補助金収入	252,480	借入金等利息支出	0
資産売却収入	846	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	164,398	施設関係支出	197,834
受取利息・配当金収入	39,274	設備関係支出	160,770
雑収入	38,792		
借入金等収入	0		
収入の部合計	4,198,566	支出の部合計	3,601,244

(9) 貸借対照表 (廣池学園)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	55,914,435	固定負債	2,145,693
有形固定資産	26,500,781	流動負債	2,297,616
特定資産	28,312,060	負債の部合計	4,443,309
その他の固定資産	1,101,595	純資産の部	
流動資産	3,379,910	基本金	58,588,413
現金預金	3,277,971	第1号基本金	47,559,605
その他の流動資産	101,939	第2号基本金	348,807
		第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		繰越収支差額	△ 3,737,377
		純資産の部合計	54,851,035
資産の部合計	59,294,345	負債及び純資産の部合計	59,294,345

6. その他の活動

6-1 国際交流活動

6-1-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における国際交流活動は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)海外提携校からの短期訪日団を受け入れ、学生間交流を強化する。
- (2)地域のグローバル化に貢献すべく、地域連携センター及び外部の国際交流機関との連携を図り学生活動の場を広げる。
- (3)留学生による国際交流活動成果の可視化を図る。
- (4)キャンパス内の異文化交流活動を促進する。

6-1-2 本年度の活動

(1) 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と交流している。学生が海外提携校で修得した単位は 60 単位を上限に本学での卒業必要単位として認定でき、この単位互換制度を利用して 2019 年度に留学した学生は、次表の通りである。

(1) 学部 ※1 学期間以上の長期留学者を算出。人数は実人数。

海外留学協定校等		外国語学部		経済学部		合計
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	
アメリカ	レッドランズ大学	0	1	0	0	1
	フィッチバーグ州立大学	0	2	0	0	2
	セント・マーチンズ大学	5	6	0	0	11
	サンノゼ州立大学	0	0	0	0	0
	セイラム州立大学	0	0	0	0	0
	マレー州立大学	0	0	0	0	0
	ミドルテネシー大学	0	1	0	0	1
	ボストン大学	0	0	0	0	0
	ハワイ大学 リーワード C.C.	0	0	0	0	0
	ポートランド州立大学	0	1	1	0	2
	オレゴン大学	4	2	0	0	6
南イリノイ大学	4	5	0	0	9	
カナダ	ランガラ・カレッジ	2	4	0	0	6
	プリンス・エドワード島大学	9	7	0	0	16
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	2	3	0	0	5
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院	0	0	0	0	0
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	5	5
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	2	17	0	0	19
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	0	3	0	0	3
	ロストック大学	0	2	0	0	2
	レーゲンスブルク大学	1	0	0	0	1
	ヴッパータール大学	0	5	0	0	5
	ヴィッテン・ヘアデッケ大学	0	0	0	1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学	3	0	0	0	3
	サザンクロス大学	0	0	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	0	0
タイ	ソクラーナカリン大学ブーケット校	0	0	0	0	0
	ナレースワン大学	1	0	0	0	1
	サイアム大学	0	0	0	0	0

	パヤップ大学	1	0	0	0	1
	パヤオ大学	0	1	0	0	1
韓国	韓外国語大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	2	2	0	0	4
台湾	淡江大学	4	3	0	0	7
	国立屏東大学	0	0	0	0	0
中国	天津財経大学	0	1	0	0	1
	天津理工大学	2	0	0	0	2
	西安外国語大学	0	0	0	0	0
フィリピン	パーペチュアル・ヘルプ大学	0	0	0	0	0
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	0	0	0	0	0
インドネシア	タズキアイスラム経済大学	0	0	0	0	0
ミクロネシア	カレッジ・オブ・ミクロネシア	0	0	0	0	0
合 計		42	66	1	6	115

(2) 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学への2019年度留学プログラムに参加した特別聴講生は、次表の通りである。

人数は重複している。釜山と天津財経。

海外留学協定校等		1学期	2学期	合計
アメリカ	レッドランズ大学	0	0	0
	フィッチバーグ州立大学	0	0	0
	セント・マーチンズ大学	2	0	2
	サンノゼ州立大学	0	0	0
	セイラム州立大学	0	0	0
	マレー州立大学	0	1	1
	ミドルテネシー大学	0	0	0
	ボストン大学	0	0	0
	ハワイ大学 リーワード C.C.	0	0	0
	ポートルランド州立大学	0	0	0
	オレゴン大学	0	0	0
	南イリノイ大学	0	0	0
	カナダ	ランガラ・カレッジ	0	0
プリンス・エドワード島大学		0	0	0
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	0	0	0
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院	0	0	0
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	2	2
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	2	2	4
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	0	0	0
	ロストック大学	0	0	0
	レーゲンスブルク大学	0	0	0
	ヴッパータール大学	0	1	1
	ヴィッテン・ヘアデッケ大学	0	1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学	0	0	0
	サザンクロス大学	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0
タイ	ソクラーナカリン大学ブーケット校	0	2	2
	ナレースワン大学	1	1	2
	サイアム大学	1	1	2
	パヤップ大学	2	4	6
	パヤオ大学	0	2	2

韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	釜山外国語大学校	3	5	8
	金剛大学校	1	0	1
	又石大学校	0	1	1
台湾	淡江大学	19	12	31
	国立屏東大学	1	2	3
中国	天津財経大学	2	4	6
	天津理工大学	0	0	0
	西安外国語大学	2	4	6
フィリピン	パーペチュアル・ヘルプ大学	0	0	0
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	1	2	3
インドネシア	タズキアイスラム経済大学	0	1	1
ミクロネシア	カレッジ・オブ・ミクロネシア	0	0	0
ラオス	ラオス国立大学	0	1	1
ブータン		1	0	1
チベット	ダライラマ法王日本代表部事務所	0	2	2
合 計		38	51	89

(3)海外短期語学研修

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは2週間から6週間で実施する。2019年度の参加状況は、次表の通りである。

国・地域	学校名	期間	外国語学部		経済学部		合計
			夏期	春期	夏期	春期	
オーストラリア	ラングポーツ	2～6週間	7	3	2	4	16
	シドニーカレッジオブイングリッシュ	3週間	0	0	1	0	1
イギリス	リーズ・サマーコース	5週間	2	0	0	0	2
アメリカ	ポートランド American Plus	3.5週間	2	0	0	0	2
ドイツ	バウハウス・サマースクール	4週間	8	0	0	0	8
	ミュンスター大学夏期講座		1	0	0	0	1
	ライプツィヒ大学夏期講座		2	0	0	0	2
	ドレスデン大学夏期講座		2	0	0	0	2
フィリピン セブ島	ZA English Academy	3～4週間	15	25	6	3	49
韓国	釜山外国語大学夏期研修	3週間	10	0	1	0	11
合 計			49	28	10	7	94

(4)海外短期研修

6-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意している。2019年度の参加状況は、次表の通りである。

プログラム名	国・地域	期間	外国語学部		経済学部		合計	
			夏期	春期	夏期	春期		
海外インターンシップ INTRAX	アメリカ	5週間	1	0	0	0	1	
スタディツアー	タイ	9日間	4	5	0	0	9	
	インド	11日間	0	2	0	3	5	
フィンランド研修	フィンランド	2週間	0	6	0	1	7	
CIEE	国際ボランティア	ネパール	2週間	1	0	0	0	1
	自然保護	オーストラリア	4週間	1	0	0	0	1
	環境保護	ニュージーランド	1週間	0	0	0	2	2
	チャイルドケア	ニュージーランド	2~4週間	1	1	0	0	2
	児童福祉	ベトナム	2~3週間	4	0	0	1	5
	日本語クラス サポート	インドネシア	3週間	0	2	0	0	2
合計			12	16	0	7	35	

(5)地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。2019年度に開催した交流会は次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
柏市協働推進課	留学生による学校訪問事業	9月10日	柏市立西原小学校	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	6月16日	アミュゼ柏	2
柏市観光協会	留学生フットパスツアー	10月6日	あけぼの山農業公園	6
流山おおたかの森 高等学校	留学生が先生	10月21日	流山おおたかの森高 等学校	9
柏市協働推進課	留学生による学校訪問事業	10月23日	柏市立大津ヶ丘第一 小学校	2
流山市立向小金小学校	留学生との交流会	11月1日	流山市向小金小学校	9
千葉県立印旛明誠高等 学校	国際交流学習	11月21日	印旛明誠高等学校	5
柏市協働推進課	留学生による学校訪問事業	2020年1月16日	柏市立旭小学校	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	2020年1月19日	旭町錦林センター	2

その他の国際交流活動

◇Conversation Partnership

第3期留学生 18名、麗澤大学学生 26名 第4期留学生 33名、麗澤大学学生 41名、
合計留学生 51名、麗澤大学学生 67名が参加。

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1セメスターごとに活動を行い、終了時には共同学習発表会を開催。

◇トビタテ！留学 JAPAN 第10期 計2名（フィリピン セブ島、アメリカ ニューヨーク）

◇留学事前セミナー開催 7月、1月 計2回開催

海外渡航する学生を対象に海外における危機管理や異文化適応に関するセミナーを開催。

◇留学事後セミナー開催 1月開催

留学から帰国した学生を対象に新たに留学事後セミナーを開催。

以下3つのプログラムを実施した。

「留学自己分析」「逆カルチャーショックへの対応」「留学経験が与えるキャリアへの影響」

◇英語学修を中心とする多機能セルフアクセス・ラーニングの場として、iFloorをオープン。8つのエリアを活動内容ごとに区切り、学生の多様な学びをサポート。

iLounge イベント7回 331名、CEC WorkShop20回 571名

学内国際化の正課外活動として、iLoungeではネイティブによるイベントやワークショップを実施している。

◇ミクロネシア短期訪日団

前年に続き11月6日～11月21日までカレッジ・オブ・ミクロネシアからの短期訪日学生として2名を受入れた。授業の聴講や都内散策など本学学生との交流を盛んに行い、学内の国際化に貢献していただいた。

6-1-3 評価

1学期以上の留学派遣は、新規協定校のカナダにあるプリンス・エドワード島大学への派遣数が増えている。他にも短期語学研修や短経研修を含めると合計244名の学生が留学プログラムに参加した。また、海外からの留学受入は、新たにチベットからの受入を開始した。

6-1-4 課題及び改善・向上方策

1学期以上の留学派遣は、語学留学がメインのため、今後は学部留学を増やしていく。

また、新型コロナウイルスの影響で留学プログラムは、従来通りに実施できないことが考えられる。そのため、留学先や留学期間を慎重に検討しなければならない。

6-2 社会的活動

6-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

6-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として2019年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみを掲載）。

氏名	機関・団体名等	名称	期間
井上 優	公財) 博報児童教育振興会	国際日本研究フェロシップ審査委員長	2019年4月～2021年3月
岩佐 信道	千葉県	道徳教育懇談会委員	2019年6月～2019年11月
大野 正英	柏市	情報公開・個人情報保護審議会委員	2019年11月～2020年10月
		地域活動支援補助金選考委員長	2019年3月～2020年2月
	国土交通省関東地方整備局	コンプライアンス・アドバイザー委員	2019年4月～2020年3月

小野 宏哉	柏市	総合計画審議会委員	2020年2月～2021年3月
		第二清掃工場運営委員会委員	2018年6月～2020年5月
	文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター	科学技術専門家ネットワーク・専門調査員	2019年4月～2020年3月
籠 義樹	流山市	総合計画審議会委員	2018年5月～2020年5月
	柏市	空家対策協議会委員	2018年12月～2020年11月
近藤 明人	柏市	水道事業経営委員会委員	2018年10月～2020年10月
	流山市	行財政改革審議会委員	2019年9月～2021年9月
近藤 彩	国際交流基金	日本語専門家派遣事業検討委員会委員	2019年5月～2020年3月
櫻井 良樹	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
	柏市教育委員会	柏市史編さん委員会参与	2018年7月～2020年6月
佐藤 仁志	柏市	開発審査会委員(会長)	2018年4月～2020年3月
		環境審議会委員	2018年4月～2020年3月
		指定管理者導入方針検討委員会非常勤特別職職員	2019年3月～2019年6月
		自転車等駐車対策協議会委員(委員長)	2019年2月～2019年6月
下田 健人	千葉労働局	千葉地方最低賃金審議会委員	2019年4月～2020年3月
鈴木 明雄	公益財団法人教科書研究センター	授業における教科書の使い方に関する調査研究委員会委員	2019年4月～2020年3月
	文部科学省初等中等教育局	「道徳教育の抜本的改善・充実」事業審査委員会委員	2019年4月～2020年3月
		教育映像等審査の協力者	2019年4月～2020年3月
高 巖	内閣府消費者委員会	消費者委員会 委員長	2017年9月～2019年8月
	経済産業省	経済産業政策局 知的財産政策室委員	2019年12月～2020年7月
高橋 史朗	内閣府	男女共同参画会議議員	2019年3月～2020年3月
高橋 秀樹	柏市	柏市建築審査会委員	2019年4月～2020年3月
中山 理	松戸市	いじめ防止対策委員会委員	2019年4月～2020年3月
豊嶋 建広	公財)日本オリンピック委員会	強化スタッフ	2019年4月～2020年3月
長谷川 泰隆	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	2018年8月～2020年7月
松田 徹	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員	2019年6月～2019年9月
望月 正道	文部科学省	英語教育改善プラン推進事業企画評価会議委員	2019年4月～2019年4月
森 秀夫	柏市	教育委員	2018年10月～2022年9月
山下 美樹	千葉県	2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議委員	2014年12月～期限なし
吉田 健一郎	柏市	産業振興会議委員	2019年1月～2021年1月

6-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

6-2-4 課題及び改善・向上方策

知見を様々な分野で活かすと共に社会貢献に寄与することができた。今後も、より一層の活動促進を図りたい。

6-3 生涯教育活動

6-3-1 目的・目標

- (1) 「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードとし、高度知識社会への対応をはじめ、ゆとりある豊かなライフスタイルを構築するための学習機会を提供するとともに、地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしていくことを目的とする。
- (2) 大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。
- (3) 広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

6-3-2 本年度の活動

- (1) 「生涯学習講座」は、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野で 99 講座を開講し、延べ 2,222 名が受講した。「特別講演会」は、前期に所 功 氏(モラロジー研究所教授、麗澤大学客員教授)、斎藤 禎 氏(元編集者・元文藝春秋常務取締役・日本経済新聞出版社会長)の学外講師 2 名より計 2 回シリーズで開催し、123 名が受講した。後期は、稲田 朋美氏(衆議院議員、自由民主党幹事長代行)、松沢 成文氏(参議院議員、前神奈川県知事)、井上 康生氏(柔道全日本男子監督、東海大学体育学部武道学科准教授)の学外講師 3 名により計 3 回シリーズで開催し、138 名が受講した。
- (2) 各分野における著名人を招聘することで質的向上を図り、受講者の満足度向上に努めるとともに、開講講座のガイドラインに則り運営することで、収支改善に努め、さらなる黒字化を実現した。
- (3) 幅広いエリアでの広報戦略として新聞折込を実施し、その反響を精査することで、より効果的な講座運営を実現できた。

6-3-3 評価

各分野における著名人を招聘したこと、さらには新聞折込による幅広いエリアでの広報活動が新規会員獲得につながるとともに、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を開講することができた。また、開講講座のガイドラインを遵守し運営することで、さらなる収支改善が認められ、黒字経営を継続できたことは評価できる。

6-3-4 課題及び改善・向上方策

企画した講座の中には、開講基準を満たせずに閉講となった講座が 7 講座あった。引き続き、受講者へのアンケート調査を実施し、受講者のニーズ分析に努める。また、麗澤オープンカレッジによる新たな価値の創造として、東京研究センターでの講座拡充を視野に入れ、首都圏受講者の「学び」の拠点となり、「交流」の場となることを目指し検討を進める。

6-4 地域連携活動

6-4-1 目的・目標

- ① 麗澤スタートアップ支援事業の立ち上げ及び学生起点に立ったプログラムの確立と実施
- ② 地域から提供されるプログラムと教育との連動を検討

6-4-2 本年度の活動

2019 年度は、前年度に既存事業の見直し、業務の選択と集中が行われ、PBL 科目である「麗澤・地域連携実習」と正課外プログラムである「麗澤スタートアップ支援プログラム」を事業の柱とし、教育支援と地域連

携活動に取り組んだ。

- (1) 全学部1年生対象科目であり、PBLを体験させるための「麗澤・地域連携実習」の運営を支援した。柏市及び柏市内の企業3社より7つの課題をいただき、45名が履修した（①柏市消防局警防課「スマートフォンアプリを活用したAED運搬システムに必要な救命ボランティアの募集について」、②柏市企画部企画調整課「行政による結婚支援」、③柏市保健福祉部社会福祉課「若者の自殺予防を考える」、④柏市こども部子育て支援課「外国とつながる親子・子どもへの支援」、⑤イオンモール柏「若者にとって魅力的なショッピングモールとは？」、⑥株式会社川和「大学生にとって魅力的な採用活動とは？」、⑦千代田造花株式会社「新素材を用いた新商品の企画」）。また、2020年度実施に向けて、連携先との調整を行った。（2020年度受入担当部局/企業：①柏市資産管理課、②柏市河川排水課、③柏市警防課、④柏市社会福祉課、⑤柏市協働推進課、⑥柏市子育て支援課、⑦千代田造花株式会社、⑧三井ガーデンホテル柏の葉、⑨柏レザー株式会社、⑩有限会社湯島アート、⑪イオンモール柏）
- (2) ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ株式会社と業務委託基本契約を締結し、実務家講師を招聘し、正課外の「麗澤スタートアップ支援プログラム」（全4回：10/1、10/8、10/25、11/19）としてワークショップを開催し、PBLの高度化を目指し学生の自主的な学びを支援した。また、参加した学生は少数の10名であったことを受け、学生にアンケート調査を行い、結果から判明した開催時間などの課題を踏まえ、2020年度実施に向けて、学生基点に立ったプログラムを検討した。
- (3) 学生の自主的な学びを後押しするため、主に柏市内でのPBL活動を支援する「PBLチャレンジ奨励制度」を新規で運用し、申請があった1グループ（吉田ゼミ／大学祭で企業と連携したファッションショーの開催）について、10/10の地域連携センター運営委員会の承認を得て、経済的な支援及び活動の活性化の後押しをした。
- (4) 柏市経済産業部商工振興課からの要請に基づき、柏市の観光産業の現状を共有する場として、市内観光関連団体を集めた「柏市観光連携会議」に出席し、柏市の観光の将来像や各団体と意見交換および交流を図った。
（会議開催日：6/6）
- (5) 柏市企画部企画調整課からの要請に基づき、人口減少などの課題を踏まえ、地域活性化に寄与する「柏市地方創生総合戦略評価委員会」に有識者として出席し、2016年度に柏市が策定した柏市地方創生総合戦略の評価を行った。（委員会開催日：8/30）
- (6) 柏商工会議所より東葛工業人交流会産学公連携システムに協力機関として参画の打診があり、東葛地域の企業との商品開発やモニタリング調査などでの連携を想定し、10/21の大学執行部会議の承認を得て参画するに至った。
- (7) 柏商工会議所からの要請に基づき、柏の次世代を担う経営者育成を目的とする「柏商工会議所経営開発委員会」に篠藤涼子准教授をオブザーバーとして派遣した。（委員会開催日：6/14）
- (8) 2020年度よりスタートする経済学科観光・地域創生専攻でのPBL科目の内、2年次「経済学基礎演習A」及び2年次「経済学基礎演習B」について、連携先候補の情報提供、及び連携内容の可能性に基づく連携先から提供されるプログラムと本学教育との連動について提案した。
- (9) 特定非営利活動法人柏ソーシャルキャピタル協会が運営する、かしわインフォメーションセンターとのインターンシップに関する覚書の締結など、タイ国・ナレースワン大学特別聴講生の実習に向けてグローバル戦略室と連携し事務調整を支援した。
- (10) 市民公益活動団体「柏観光プロダクション」より、柏市内大学留学生対象のフットパスツアー「日本文化を体験する小さな旅」（10/6）に本学留学生の参加・運営協力の相談を受け、学生支援グループ（国際交流担当）と連携し事務調整を支援した。本学より4名の留学生が参加した。
- (11) 柏南交友会（千葉県生涯大学のOB・OG組織南柏支部）から講演会の講師担当依頼があり、2/21に籠義樹教授による「縄文人は原子力発電の夢を見たか？」と題した講演会の開催を支援した。
- (12) 千葉県の要請に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた「外国人おもてな

- し語学ボランティア」育成講座について、麗澤スチューデントプラザ「はなみずき」での実施に向けて、教育研究支援グループと連携し会場利用手順の確認・調整などの運営を支援した。(実施日：8/3)
- (13)麗澤スチューデントプラザ「はなみずき」ホールの貸出業務について、教育研究支援グループに引き継ぎ、業務を移管した。
- (14)境町が主催する境町戦略会議及び関連行事に小野宏哉教授を政策アドバイザーとして派遣し、同町に対して学術的な知見からの地域課題解決を支援した。(会議開催・行事实施日：4/3、5/17、8/3、9/17、9/26、10/24、11/22、12/24、1/22、2/26、3/24)
- ※6月は中止。8/3はアイレットハウス「カンナ館」(移住・定住促進)の落成式。9/17はPFI住宅第3弾第3期境地区定住促進住宅新築工事起工式。3/24は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで実施。
- (15)『境町と麗澤大学及びさしま茶協会との「さしま茶ブランド価値向上・発信事業」に関する協定書』に関して、2018年度2月27日に開催した「日本茶初輸出さしま茶ブランドの価値向上・発信事業」の研究成果報告シンポジウムにて、本協定の締結に伴う事業が完了したことから、9/13に大学執行部会議で協定解除の承認を得て、9/18解除申出を行った。
- (16)各種ボランティア情報の発信、調整の支援を行った。
- ① 東京大学フューチャーセンター推進機構からの要請に基づき、「学童の健やか成長支援プロジェクト」における学童への絵本読み聞かせ調査支援員として参加を希望する学生との調整を行った。
 - ② 千葉県環境生活部県民生活・文化課からの要請に基づき、「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座の参加募集の学内周知を行った。
 - ③ 柏市青少年相談員連絡協議会からの要請に基づき、柏市内の中学生を対象とした夏休み実施の「オーバーナイトハイク」の学内周知を行い、学生1名が参加した。
 - ④ 流山市立東部中学校からの要請に基づき、学習支援サポーター募集の学内周知を行った。
 - ⑤ NPO法人国際比較文化研究所からの要請に基づき、「多文化交流 in ぐんま 2020 冬」参加募集の学内周知を行った。
 - ⑥ 柏市地域づくり推進部広報広聴課からの要請に基づき、キャリア支援グループと連携し、広報誌「広報かしわ」の新企画に関する取材、及び記事作成ボランティア参加募集の学内周知を行い、参加を希望する学生の調整を行い、学生4名が参加した。
 - ⑦ 「柏の葉グルメウィーク」(3/20)を主催する柏の葉グルメフェス実行委員会の株式会社食器プロからのボランティア要請に基づき、参加者募集支援・参加希望学生(4名)との調整を行った。(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためイベントは中止。)
 - ⑧ 株式会社アールワン・プロフェッショナルが主催する「柏の葉パン&ビアフェスタ」(4/11)に協力している株式会社食器プロからのボランティア要請に基づき、参加者募集準備を行った。(新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためイベントは延期。開催時期未定。)
- (17)2017年度に一般財団法人柏市まちづくり公社より無償譲渡頂いた自転車を活用したシェアサイクル事業の現状を把握し、故障した自転車は防犯登録を解除し廃棄した。一部利用できる自転車は学生支援グループに引き渡し、シェアサイクル事業を終了した。
- (18)フクダ産業株式会社より、販売促進に関する共同研究・受託研究の相談があり、研究内容に関連する経営学科教員に相談した。ゼミ生の教育に資するプログラムの可能性を検討し調整を図ったが、マッチングに至らなかった。
- (19)地域連携センター運営委員会を開催した。
- 第1回(メール審議)：5月31日(1.麗澤スタートアップ支援プログラムについて、2.観光・地域創生専攻でのPBL科目について)
- 第2回(メール審議)：7月31日(PBLチャレンジ奨励制度について)
- 第3回(メール審議)：10月10日(PBLチャレンジ奨励制度書類審査について)

第4回：1月27日（1. 2020年度 地域連携協定について、2. 2020年度「麗澤・地域連携実習」について、3. 2020年度以降「麗澤スタートアップ支援プログラム」について、4. 観光・地域創生専攻2年次「経済学基礎演習」について）

6-4-3 評価

2019年度は Vision2035 達成に向け、PBL の推進、起業家養成プログラム設置までの準備を柱に、より教育に資する活動への選択と集中を図ることができた。

「麗澤・地域連携実習」は、成果発表の内容のレベルが年々向上している。特に今年度は、実務家の外部講師による「真のニーズを探索するインタビュー」と題したワークショップを取り入れたことで、学生の課題への認識が深くなったと学生の成果発表から感じられた。

自主的学習への意欲が強い学生を対象とし、高度化教育を目指した「麗澤スタートアップ支援プログラム」の試行では、起業に関心がある少数精鋭の学生が集まり、高度な内容のワークショップが展開され、学生の満足度も高かった。

更なる躍進へのフォローとして、意欲ある学生を対象とした「PBL チャレンジ奨励制度」は、初年度でもあり1組への支援となったが、学生は地元企業と連携した大学祭でのイベントを開催した。

また、柏市、柏商工会議所、柏観光プロダクションなど、地域の組織・団体への参画・協力をを行い、地域の活性化に資する取り組みや支援も行うことができた。

6-4-4 課題及び改善・向上方策

「麗澤・地域連携実習」は過去最低の履修者数であった。参加者を増やすことが課題である。大学での PBL を体験する第一歩と位置付けており、すそ野を広げるためにも募集活動に注力する必要がある。

麗澤スタートアップ支援プログラムは、試行であったとはいえ参加者が10名と少なく、課題を残した。一番の問題は開催時間であり、運営上の見直しが必要である。また、“起業”のことを考えたことがない学生が多く、ハードルが高いイメージもあるので、“課題解決”を前面に出して学生に周知したい。

プログラムの内容はワークショップのみであったため、起業家教育として体系化を図り、補助的な取り組みを加え、正課教育へ繋げる必要がある。2020年度はビジネスコンテストの見学などを検討したい。

PBL チャレンジ奨励制度は1組への支援に終わり、課題を残した。自主企画ゼミや麗澤スタートアップ支援プログラムに取り組む学生をピックアップし、高度な取り組みに対する経済的支援で連携を図りたい。

これら本学の活動を通じて、地域から本学の目指す教育・研究活動への理解や協力を得られ、より一層関心を高められる契機とするため、引き続き地域連携センター運営委員会を中心に事業推進に励んでいきたい。

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

2019年5月1日現在

学部	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語 学部	外国語学科	28	16	6	6	7	2	2	1	3	25	18	43
	共通科目		1	2	3	4			1	1	4	7	11
	小計	28	17	8	9	11	2	2	1	4	29	25	54
経済 学部	経済学科	35	17		2		1	1			20	1	21
	経営学科		8	2	3	2	1				12	4	16
	共通科目		4		2	2					6	2	8
	小計		35	29	2	7	4	2	1		38	7	45

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は、両学部半数ずつを振り分け。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 54人：在籍学生数 1,414人＝26.1人

経済学部 ～ 専任教員数 45人：在籍学生数 1,375人＝30.6人

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

2019年5月1日現在

区分	2014	2015	2016	2017	2018	2019
専任教員						
外国語学部	61	61	60	66	62	54
経済学部	51	49	51	53	46	45
小計	112	110	111	119	108	99
構成比率	41.8%	41.4%	40.5%	45.8%	44.4%	46.3%
非常勤教員						
外国語学部	107	111	119	98	97	74
経済学部	49	45	44	43	38	41
小計	156	156	163	141	135	115
構成比率	58.2%	58.6%	59.5%	54.2%	55.6%	53.7%
合計	268	266	274	260	243	214

<大学院>

2019年5月1日現在

区分	2014	2015	2016	2017	2018	2019
専任教員						
言語教育研究科	29	26	26	27	24	22
経済研究科	35	34	32	33	32	28
学校教育研究科					12	12
小計	64	60	58	60	68	62
構成比率	87.7%	84.5%	82.9%	87.0%	82.9%	84.9%
非常勤教員						
言語教育研究科	5	5	6	2	1	3
経済研究科	4	6	6	7	8	2
学校教育研究科					5	6
小計	9	11	12	9	14	11
構成比率	12.3%	15.5%	17.1%	13.0%	17.1%	15.1%
合計	73	71	70	69	82	73

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表1-3 専任教員年齢構成

2019年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	2	4	6	7	10	5	5	2	2	0	43
	共通科目	0	1	3	2	1	3	0	1	0	0	11
	小計	2	5	9	9	11	8	5	3	2	0	54
経済学部	経済学科	1	1	3	0	6	0	10	0	0	0	21
	経営学科	1	2	3	1	1	0	7	1	0	0	16
	共通科目	1	0	0	2	1	0	4	0	0	0	8
	小計	3	3	6	3	8	0	21	1	0	0	45
言語教育研究科		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
学校教育研究科		0	0	1	0	0	1	4	0	2	0	8
合計		9	10	17	13	20	9	32	4	4	0	109

表1-4 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	115	40	37	2	194
%	59.3	20.6	19.1	1.0	100.0

	正職員						
	男	うち管理職	女	うち管理職	男女正職員合計	管理職合計	正職員合計に対する年齢別の割合 (%)
20歳代	1	0	5	0	6	0	5.2
30歳代	15	3	10	0	25	3	21.7
40歳代	23	19	12	6	35	25	30.4
50歳代	24	15	10	5	34	20	29.7
60歳代	12	7	3	1	15	8	13.0
その他							
合計	75	44	40	12	115	56	100.0

定年	65歳
役職定年	課長 60歳、 課長補佐 50歳、 主任 50歳
選択定年	55歳～64歳

「管理職の定義欄」 (記述)
課長補佐・主事補以上

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

() 内は女子内数 2019年5月1日現在

学部	学 科		入学定員	収容定員(A)	在 籍 学 生 数					充足率(B/A)
					1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)	
外国語学部	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			99 (70)	100 (61)	107 (64)	89 (58)	395 (253)	
		英語・リベラルアーツ専攻			87 (59)	92(54)	98(54)	0 (0)	277 (167)	
		英語・英米文化専攻			0 (0)	0 (0)	2(1)	106 (67)	108 (68)	
		国際交流・国際協力専攻			46 (31)	51 (31)	59 (44)	43 (30)	199 (136)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			41 (30)	33 (21)	32 (22)	38 (27)	144 (100)	
		中国語専攻			23 (18)	25 (18)	19 (13)	17 (13)	84 (62)	
		日本語・国際コミュニケーション専攻			52 (38)	54 (41)	46 (24)	55(38)	207 (141)	
外国語学部計			300	1,200	348(246)	355(226)	363(222)	348(233)	1,414(927)	1.18
経済学部	経済学科		170	680	0(0)	0 (0)	1 (0)	7 (1)	8 (1)	
	経済学科	経済専攻			130(18)	116(18)	107(16)	85(11)	438 (63)	
		グローバル人材育成専攻			71(25)	58(28)	77(35)	57(24)	263(112)	
	経営学科		130	520	0(0)	0 (0)	2 (0)	12 (1)	14 (1)	
	経営学科	経営専攻			86(31)	93(35)	129(44)	122(29)	430(139)	
		会計ファイナンス専攻			34(6)	29(10)	40(17)	14(9)	117(42)	
スポーツビジネス専攻		45(8)	60 (7)	0 (0)	0 (0)	105(15)				
経済学部計			300	1,200	366(88)	356(98)	356(112)	297 (75)	1,375 (373)	1.15
学部合計			600	2,400	714 (334)	711 (324)	719(334)	645 (308)	2,789(1,300)	1.16
別科日本語研修課程			60	60	52 (45)				52 (45)	0.87

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2019年5月1日現在

学部	学科	在籍者数(人)	留学生数(内数/人)	社会人入学学生数(内数/人)	帰国生徒数(内数/人)
外国語学部	外国語学科	1,414	72	0	0
経済学部	経済学科	709	54	0	0
	経営学科	666	153	0	0

表 2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数 2019年5月1日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	2 (1)	1 (0)			1 (1)	
	英語・リベラルアーツ専攻						
	国際交流・国際協力専攻	1 (1)	1 (1)				
	ドイツ語・ドイツ文化専攻						
	中国語専攻						
	日本語・国際コミュニケーション専攻	69 (36)	23 (14)	16 (8)	15 (6)	15 (8)	
小 計		72 (38)	25 (15)	16 (8)	15 (6)	16 (9)	
経済学部	経済学科	3 (1)			1 (0)	2 (1)	
	経済学科	経済専攻	32 (9)	13 (5)	11 (1)	2 (0)	6 (3)
		グローバル人材育成専攻	19 (11)	6 (1)	7 (4)	3 (3)	3 (3)
	経営学科		7 (0)			1 (0)	6 (0)
	経営学科	経営専攻	114 (43)	18 (6)	34 (16)	38 (16)	24 (5)
		会計ファイナンス専攻	29 (17)	5 (3)	7 (2)	9 (6)	8 (6)
スポーツビジネス専攻		2 (1)	1 (1)	1 (0)	0	0	
小 計		206 (82)	43 (16)	60 (23)	54 (25)	49 (18)	
別科日本語研修課程		51 (44)	51 (44)		—	—	
合 計		329 (164)	119 (75)	76 (31)	69 (31)	65 (27)	

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

（ ）内は女子内数

提携校名	学 部		別科		合 計
	1学期	2学期	1学期	2年間	
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	2 (0)				2 (0)
マレー州立大学(アメリカ)		1 (1)			1 (1)
イエーナ大学(ドイツ)	2 (1)	2 (2)			4 (3)
ヴッパータール大学(ドイツ)		1 (1)			1 (1)
ヴィッテンヘアデッケ大学(ドイツ)		1 (0)			1 (0)
フォンティス応用科学大学(オランダ)		2 (1)			2 (1)
ヨウツェノ学院(フィンランド)			1 (0)	1 (0)	2 (0)
サイアム大学(タイ)	1 (0)	1 (1)			2 (1)
バヤップ大学(タイ)	2 (2)	2 (2)			4 (4)
バヤオ大学(タイ)		2 (1)			2 (1)
ナレースワン大学(タイ)	1 (1)	1 (0)			2 (1)
ソクラーナカリン大学ブーケット校(タイ)		2 (2)			2 (2)
ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム)	1 (1)	1 (1)			2 (2)
タズキア・イスラム経済大学(インドネシア)		1 (1)			1 (1)
釜山外国語大学校(韓国)	3 (0)	3 (0)	1 (0)		7 (0)
金剛大学校(韓国)	1 (1)				1 (1)
又石大学校(韓国)		1 (1)			1 (1)
淡江大学(台湾)	19 (13)	10 (6)			29 (19)
国立屏東大学(台湾)	1 (1)	2 (2)			3 (3)
ラオス国立大学(ラオス)		1 (1)			1 (1)
天津財経大学(中国)	2 (2)	2 (2)			4 (4)
西安外国語大学(中国)	2 (2)	4 (4)			6 (6)
ブータン特別聴講生	1 (0)				1 (0)
チベット特別聴講生		2 (1)			2 (1)
合 計	38 (24)	42 (30)	2 (0)	1 (0)	83 (54)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計 ()内は女子内数 2019年5月1日現在

国・地域名	学 部	別 科	特別聴講生	合 計
中国	174 (74)	3 (2)	4 (4)	181 (80)
韓国	64 (22)	2 (1)	4 (1)	70 (24)
台湾	4 (3)	4 (2)	18 (14)	26 (19)
ベトナム	18 (14)	38 (36)	1 (1)	57 (51)
マレーシア	2 (0)			2 (0)
タイ	3 (1)		4 (3)	7 (4)
中国(香港)	4 (1)			4 (1)
ミャンマー	1 (0)			1 (0)
ドイツ			2 (1)	2 (1)
アメリカ			2 (0)	2 (0)
スリランカ	2 (2)			2 (2)
フィンランド	2 (2)	1 (0)		3 (2)
モンゴル	1 (0)	1 (1)		2 (1)
インド		1 (1)		1 (1)
ウズベキスタン	1 (0)			1 (0)
スウェーデン	1 (0)			1 (0)
トルコ	1 (1)			1 (1)
ブータン			1 (0)	1 (0)
中国(マカオ)			2 (0)	2 (0)
ネパール		1 (1)		1 (1)
合 計	278 (120)	51 (44)	38 (24)	367 (188)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科

() 内は女子内数 2019年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	10 (5)	6 (4)	9 (4)	8 (4)	33 (17)
韓国	4 (3)	6 (2)	4 (0)	5 (3)	19 (8)
台湾	1 (0)				1 (0)
ベトナム	4 (4)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	8 (8)
マレーシア	1 (0)				1 (0)
タイ	1 (1)				1 (1)
中国(香港)	2 (0)	1 (0)	1 (1)		4 (1)
ミャンマー		1 (0)			1 (0)
スリランカ	1 (1)				1 (1)
フィンランド	1 (1)				1 (1)
スウェーデン				1 (0)	1 (0)
トルコ				1 (1)	1 (1)
合計	25 (15)	16 (8)	15 (6)	16 (9)	72 (38)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科

() 内は女子内数 2019年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	12 (5)	8 (2)	3 (1)	8 (5)	31 (13)
韓国	4 (0)	8 (2)	1 (0)	2 (2)	15 (4)
台湾	1 (1)				1 (1)
ベトナム		2 (1)	1 (1)	1 (0)	4 (2)
マレーシア	1 (0)				1 (0)
フィンランド			1 (1)		1 (1)
モンゴル	1 (0)				1 (0)
合計	19 (6)	18 (5)	6 (2)	11 (7)	54 (21)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科

() 内は女子内数 2019年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	16 (4)	30 (15)	35 (18)	29 (7)	110 (44)
韓国	5 (4)	10 (2)	9 (2)	6 (2)	30 (10)
台湾	1 (1)			1 (1)	2 (2)
ベトナム	2 (1)		3 (2)	1 (1)	6 (4)
タイ			1 (0)	1 (0)	2 (0)
スリランカ		1 (1)			1 (1)
ウズベキスタン		1 (0)			1 (0)
合計	24 (10)	42 (18)	48 (22)	38 (11)	152 (61)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表 2-1-5 卒業・修了者数

() 内は女子内数 2020年3月31日現在

学 部	学 科 等	卒業者数	9月卒業等	合 計	平成28年度入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	73 (51)	2 (1)	75 (52)	59
	外国語学科英語・英米文化専攻	86 (60)	2 (1)	88 (61)	81
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	35 (26)	1 (1)	36 (27)	26
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	31 (26)	3 (0)	34 (26)	30
	外国語学科中国語専攻	13 (11)	0 (0)	13 (11)	13
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	46 (33)	1 (1)	47 (34)	41
	計	284 (207)	9 (4)	293 (211)	250
経済学部	経済学科	1 (0)	4 (1)	5 (1)	
	経済学科経済専攻	74 (10)		74 (10)	73
	経済学科グローバル人材育成専攻	48 (21)		48 (21)	48
	経営学科	6 (0)	4 (0)	10 (0)	
	経営学科経営専攻	110(25)		110(25)	109
	経営学科会計ファイナンス専攻	13 (9)		13 (9)	13
	計	252 (65)	8 (1)	260 (66)	243
学部合計		536 (272)	17 (5)	553 (277)	493

*卒業者のうち、2016年度に入学した者（編入学者を除く）。

課 程	修了者数	9月修了等	合計	2019年度入学者
別科日本語研修課程	44	7	51	23

表 2-1-6 卒業延期

2020年3月31日現在

理 由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	2019年度 1学期	2019年度 2学期	小計	2019年度 1学期	2019年度 2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2020年5月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者	75	193	268	177	62	239	252	255	507
b. 就職決定者	71	186	257	170	60	230	241	246	487
内 訳	企業就職	69	182	251	167	59	226	236	465
	公務員	0	1	1	3	0	3	3	4
	教員	2	3	5	0	1	1	2	6
就職率(b/a)	94.7%	96.4%	95.9%	96.0%	96.8%	96.2%	95.6%	96.5%	96.1%
大学院進学	0	1	1	4	2	6	4	3	7
その他進学	0	5	5	3	0	3	3	5	8
その他*	4	10	14	10	1	11	14	11	25
卒業者数	82	211	293	194	66	260	276	277	553

※2019年9月卒業者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-1-8 学籍異動

すべて 2019 年 5 月 1 日現在

① 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	1		1				1			
家庭の事情					1	1	1			
身体疾患										
心神衰弱	6		6	1		1	7			
進路変更（他教育機関）	1	7	8	1	7	8	16	1		1
進路変更（就職）	2	2	4	1	1	2	6			
学力不足	1	10	11	3	3	6	17			
就学意欲の低下	8	5	13	2	4	6	19			
個人留学										
ワーキングホリデー										
大学院飛び入学										
一身上の都合										
在学年限超過										
在留資格不許可										
その他				2		2	2			
合 計	19	24	43	10	16	26	69	1		1

①-2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	12	15	6	10	43
経済学部	経済学科	3	2	0	5	10
	経営学科	4	6	3	3	16
合 計		19	23	9	18	69

② 学部等別・学期別・理由別の除籍者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	11	8	19	8	7	15	34			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡										
合 計	11	8	19	8	7	15	34			

②-2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科		7	5	7	19
経済学部	経済学科	1	3			4
	経営学科	2	1	3	5	11
合 計		3	11	8	12	34

③学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	2	2	4		1	1	5			
家庭の事情		3	3	1		1	4			
身体疾患	1	1	2				2			
心神衰弱	1	1	2	2	3	5	7			
進路変更（他教育機関）	1		1				1			
進路変更（就職）					1	1	1			
学力不足	7	1	8				8			
就学意欲の低下	5	5	10	1	3	4	14			
兵役のため	2	2	4	9	10	19	23			
個人留学	7	5	12	6	5	11	23			
ワーキングホリデー	4	5	9	3	2	5	14			
合 計	30	25	55	22	25	47	102			

④学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	1	0	0	0	0	0	0

⑤学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	5	3	8	3	1	4	12

⑥学部等別・学期別の留年者

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科				32	32
経済学部	経済学科				6	6
	経営学科				10	10
合 計					48	48

⑦転部・転科・転専攻

転出元（学部・学科・専攻）	転入先（学部・学科・専攻）	人 数
外国語学部外国語学科中国語専攻	経済学部経営学科経営専攻	2

⑧編入学

外国語学部（2 年次）					外国語学部（3 年次）				学部計
外国語学科				小計	外国語学科			小計	
英語 コミュニケーション 専攻	英語・ リベラルアーツ 専攻	国際交流・ 国際協力専 攻	日本語・国際 コミュニケーション専 攻		英語 コミュニケーション 専攻	国際交流・ 国際協力専 攻	日本語・国際 コミュニケーション専 攻		
4	2	4	3	13	1	2	8	11	24

※ダブルディグリーも含む。

経済学部（2 年次）		経済学部（3 年次）			学部計
経営学科	小計	経済学科	経営学科	小計	
経営専攻		グローバル人材 育成専攻	経営専攻		
1	1	1	1	2	3

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
53(33)	13(5)	66(38)	40(24)	43(30)	83(54)	149(92)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（5）を参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（2）（3）、課外活動支援 2-4-2-2 を参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

学生相談 2-4-3-2（5）、学生生活支援 2-4-1-2（8）を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	不合格
39～0 点	E	

評価ごとのおおよその割合を次のように設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈目途〉S（90 点以上）：10%±5% A（80～89 点）：20%±5% B（70～79 点）：50%±5% C（60～69 点）：20%±5%

〈上限〉S+A の合計を 35%以内とする。

〈対象〉この基準は履修者 30 名以上のクラスに適用する

GPA

素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算する。素点を一定幅で GP に換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

$$\text{GPA} = \frac{(\text{各科目の GP} \times \text{単位数}) \text{ の合計}}{\text{履修登録科目の単位合計}}$$

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-14 修得単位状況

① 1年次 *3/1 現在

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	3	0.9	8	2.3	10	2.9	18	5.3	128	37.4	169	49.4	6	1.8
経済学部	経済学科	0	0	2	1.1	8	4.1	16	8.1	41	20.8	128	64.7	2	1.1
	経営学科	1	0.6	1	0.6	5	3.1	16	9.9	63	38.9	75	46.3	1	0.6

② 2年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	2	0.6	4	1.2	34	9.9	48	14.0	167	48.7	76	22.2	12	3.5
経済学部	経済学科	1	0.6	3	1.8	5	3.0	29	17.5	93	56.0	35	21.1	0	0
	経営学科	4	2.3	1	0.6	6	3.4	11	6.3	89	50.9	62	35.4	2	1.1

① 3年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	1	0.3	4	1.2	8	2.3	55	16.0	202	58.9	63	18.4	10	2.9
経済学部	経済学科	1	0.5	8	4.3	7	3.8	21	11.3	102	54.8	44	23.7	3	1.6
	経営学科	4	2.5	7	4.3	8	5.0	21	13.0	102	63.4	18	11.2	1	0.6

④ 4年次 *3/1 現在、

学部	学科	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	7	2.2	184	56.4	89	27.3	36	11.0	5	1.5	4	1.2	1	0.3
経済学部	経済学科	1	0.7	83	61.5	32	23.7	14	10.4	3	2.2	1	0.7	1	0.7
	経営学科	1	0.7	75	55.1	28	20.6	9	6.6	14	10.3	5	3.7	4	2.9

※2019年度第1学期または第2学期いずれか休学していた学生も含む。

※2019年度1学期～2学期に1年間休学していた学生は除く。

※4年次生には5年次以上の留年者を含む。

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科
年間履修登録 単位数の上限	1年次	48	48	48
	2年次	48	48	48
	3年次	48	48	48
	4年次	-	-	-
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-	-
	2年次	-	-	-
	3年次 (2016カリ キュラムより 外国語学部は 「基礎演習科 目」、※経済 学部は「基礎 科目」6単 位、「基礎専 門科目」16 単位、「共通 科目・道徳」 4単位、「共 通科目・教 養」10単位 を全て満た す)	英語コミュニケーション専攻 24 (18)	※40	※40
		英語・リベラルアーツ専攻 24 (18)		
		国際交流・国際協力専攻 21		
		ドイツ語・ドイツ文化専攻 24 (18)		
		中国語専攻 20 (15)		
日本語・国際コミュニケーション (日本語を第一とする者) 21				
日本語・国際コミュニケーション (日本語を第一としない者) 15				
卒業の要件 (単位数)		124	124	124

表 2-1-16 学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部	学科		必修科目	全開設授業科目	
外国語学部	外国語学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	110	281
			兼任担当科目数 (b)	30	119
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	78.6%	70.3%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	5	178
			兼任担当科目数 (b)	0	57
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	75.7%
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	11	173
			兼任担当科目数 (b)	0	21
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	89.2%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	119
			兼任担当科目数 (b)	0	46
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	72.1%
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	7	116
			兼任担当科目数 (b)	0	14
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	89.2%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	115
			兼任担当科目数 (b)	0	32
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	78.2%

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2019年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数				充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	0 (0)	2 (1)	4 (2)	6 (3)	0.66
	比較文明文化専攻D	0	6		2 (0)	2 (2)	4 (2)	0.66
	日本語教育学専攻M	6	12	8 (5)	12 (10)		20 (15)	1.66
	比較文明文化専攻M	0	6		2 (1)		2 (1)	0.33
	英語教育専攻M	0	6		2 (1)		2 (1)	0.33
	計	9	39	8 (5)	20 (13)	6 (4)	34 (22)	0.87
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	1 (1)	1 (0)	1 (0)	3 (1)	0.33
	経済学専攻M	5	10		6 (2)		6 (2)	0.6
	経営学専攻M	10	20	8 (5)	15 (5)		23 (10)	1.15
	計	18	39	9 (6)	22 (7)	1 (0)	32 (13)	0.82
学校教育研究科	道德教育専攻M	6	12	8 (4)	7 (4)		15 (8)	1.25
	計	6	12	8 (4)	7 (4)		15 (8)	1.25
大学院合計		33	90	25 (15)	49 (24)	7 (4)	81 (43)	0.9

()内は女子内数。 研究生及び聴講生は含まない。

うち社会人学生数(社会人選抜で入学した者) : 言語教育研究科 4名、学校教育研究科 8名

言語教育研究科比較文明文化専攻 D 及び比較文明文化専攻 M 及び英語教育専攻 M、経済研究科経済学専攻 M は募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

2019年5月1日現在

国・地域名	大学院		研究生		特別聴講生	合計	
中国	35	(20)	10	(5)		45	(25)
台湾	2	(0)				2	(0)
タイ	1	(0)				1	(0)
ベトナム	1	(1)				1	(1)
ネパール	1	(0)				1	(0)
ドイツ	1	(1)				1	(1)
コンゴ共和国	2	(1)				2	(1)
南スーダン	1	(0)				1	(0)
スリランカ	1	(1)	1	(1)		2	(2)
バングラデシュ	1	(0)				1	(0)
インドネシア	1	(1)				1	(1)
ウガンダ	1	(1)				1	(1)
ウクライナ	1	(1)				1	(1)
ケニア	1	(0)				1	(0)
ザンビア	1	(1)				1	(1)
マラウイ	1	(0)				1	(0)
中国(香港)	1	(0)				1	(0)
モンゴル			1	(1)		1	(1)
インド					1 (0)	1	(0)
小計	53	(28)	12	(7)	1 (0)	66	(35)

()内は女子内数

表 2-2-3 学位授与数等

<大学院>

2020年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	10	2	10
		博士課程後期	博士 (文学)			
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	2		2
		博士課程後期	博士 (文学)	1		1
英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	2		2	
計				15	2	17
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	5		5
	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	13		13
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学) (経営学)	1		0
計				19	0	19
学校教育研究科	道徳教育専攻	修士課程	修士 (教育学)	6		6
	計				6	0
大学院合計				40	2	42

表 2-2-4 修了者の進路状況

<大学院>

2020年5月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	4	7	11	12	6	18	3	3	6	19	16	35	
b.就職決定者	0	6	6	8	2	10	3	2	5	11	10	21	
内訳	企業就職	0	5	5	5	2	7	1	0	1	6	7	13
	公務員	0	0	0	3	0	3	0	1	1	3	1	4
	教員	0	1	1	0	0	0	2	1	3	2	2	4
就職率(b/a)	0.0%	85.7%	54.5%	66.7%	33.3%	55.6%	100.0%	66.7%	83.3%	57.9%	62.5%	60.0%	
大学院進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他*	4	5	9	5	4	9	0	1	1	9	10	19	
修了者数	4	11	15	13	6	19	3	3	6	20	20	40	

※2019年9月修了者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2019年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数	退学	中退率	
						除籍者数	%	
平成29年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	9			
			博士後期	博士	0			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	3			
			博士後期	博士	1			
	英語教育専攻	修士	修士	2				
	言語教育研究科計					15	0	0.0
	経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士	6			
修士課程			修士	9				
博士課程			博士	0				
経済研究科計					15	0	0.0	
平成30年度入学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	9			
			博士後期	博士	2			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	3	1	0.3	
			博士後期	博士	3	1	0.3	
	英語教育専攻	修士	修士	2				
	言語教育研究科計					19	2	0.1
	経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士	5			
			修士課程	修士	13			
			博士課程	博士	1			
		経済研究科計					19	0
研究科 教育 学校	道德教育専攻	修士課程	修士	8				
		学校教育研究科計					8	0

留年者数

2019年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士		3		3
		博士後期	博士			4	4
	比較文明文化専攻	博士前期	修士				0
		博士後期	博士			1	1
英語教育専攻	修士	修士				0	
言語教育研究科計				0	3	5	8
研究科 経済	経済学専攻	修士課程	修士		1		1
		修士課程	修士		2		2
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士			1	1
	経済研究科計				0	3	1
研究科 教育 学校	道德教育専攻	修士課程	修士				0
		学校教育研究科計				0	0

表 2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生

研究科	研究生	科目等履修生			聴講生			合計
		1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	5	0	8	8	2	0	2	10
経済研究科	7	0	0	0	1	1	2	2
合計	12	0	8	8	3	1	4	12

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	不合格
39～0 点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	24,773.00	〃	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,762.08		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 1	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ	6,243.26	教室 18 研究室 29	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	52,798.01			

表 3-2-2 附属施設の概要 (図書館除く)

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用の別	収容人数 (総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：8:45～18:45 土曜日：8:45～12:45
休館日	日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	240日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
情報教育センター ヘルプデスク	3	4	平日 9:30～18:00 (短縮開室日あり)	5	2 (繁忙期増員あり)

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報教育センターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数	計 361 台
1301 教室	PC	58
1302 教室	PC	34
1303 教室	PC	60
1304 教室	PC	1
1307 教室	PC	34
1308 教室	PC	74
1403 教室	PC	1
1404 教室	PC	1
1405 教室	PC	1
1406 教室	PC	1
1407 教室	PC	1
1408 教室	PC	1
1409 教室	PC	1
1410 教室	PC	1
1412 教室	PC	1
1413 教室	PC	1
1501 教室	PC	1
1502 教室	PC	1
1503 教室	PC	1
1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	8
学長室・副学長室・学部長室	PC	8
教員控室	PC	4
情報教育センター・ヘルプデスク	PC	8
貸出用ノート	PC	36
予備	PC	18

表 3-3-2 ALSC・BEE

教室・施設名	台数	計 11 台
ALSC 事務室・印刷室	PC	7
BEE 事務室・印刷室	PC	4

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数	計 91 台
3 階 CALL 教室	PC	53
3 階グループ学習室 A	PC	1
3 階グループ学習室 B	PC	1
3 階グループ学習室 C	PC	1
3 階 AV ホール	PC	1
4 階ラウンジ	PC	34

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数	計 17 台
i-Floor 受付	PC	1
Staff Room	PC	1
Media Zone	PC	9
Writing Center	PC	2
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

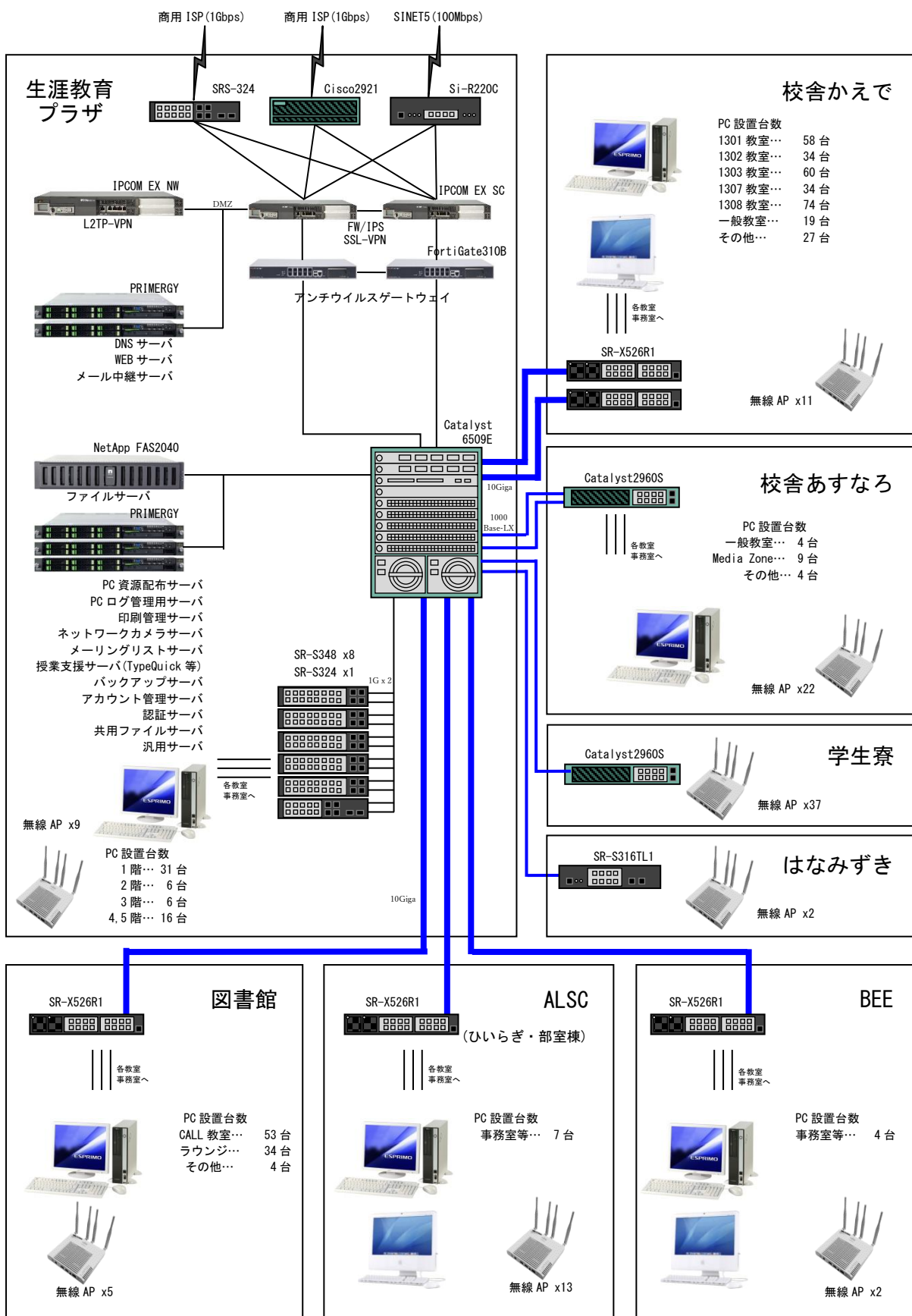
教室・施設名	台数	計 59 台
1 階 PC ルーム	PC	31
日本語教育センター	PC	6
4・5 階ブラウジング	PC	16
情報教育センター	PC	6

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数	計 36 台
PC 資源配布サーバ	サーバ	1
PC ログ管理用サーバ	サーバ	1
印刷管理サーバ	サーバ	3
ネットワークカメラサーバ	サーバ	2
メーリングリストサーバ	サーバ	1
TypeQuick	サーバ	1
AmiVoice サーバ	サーバ	1
Moodle サーバ	サーバ	1
バックアップサーバ	サーバ	2
アカウント管理サーバ	サーバ	2
認証サーバ	サーバ	2
共用ファイルサーバ	サーバ	1
認証ゲートウェイ	サーバ	2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ	2
統合脅威管理	サーバ	2
リモートアクセス (VPN)	サーバ	1
Web サーバ	サーバ	2
プロキシサーバ	サーバ	2
DNS サーバ	サーバ	2
メール中継サーバ	サーバ	1
Gsuite アカウント連携サーバ	サーバ	1
管理 WS サーバ	サーバ	1
ストレージシステム	サーバ	1
汎用サーバ	サーバ	1

PC : 計 539 台	サーバ : 計 36 台	プリンタ : 計 47 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,647
総ファイル容量[MB]	5,031,903

プリンタ印刷枚数

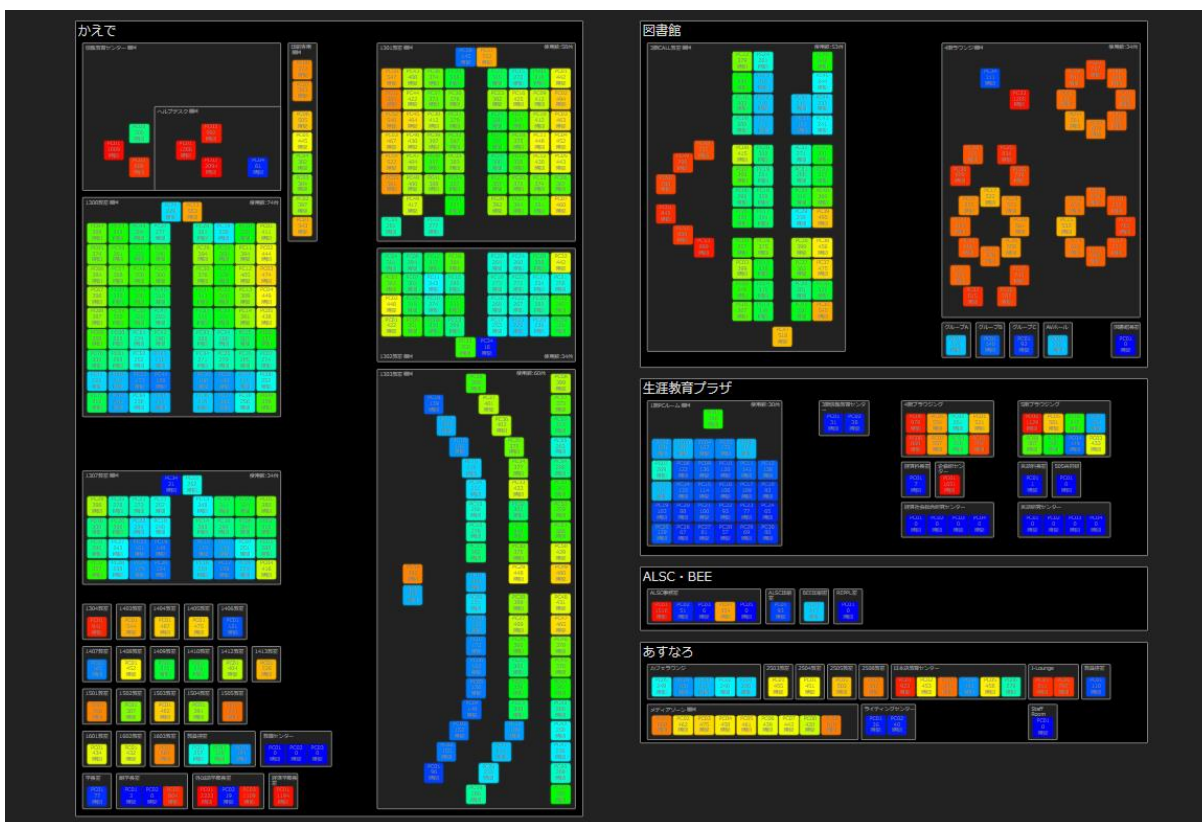
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
106,945	148,784	170,246	187,284	76,922	85,812	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
187,771	139,454	136,198	222,806	77,220	56,447	1,595,889

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
1,653	1,942	11	249	11	30	4,480

PC 利用統計およびヒートマップ

PC 合計利用時間*	182,423 [時間] ※貸出用 PC 等除く 498 台の利用時間
PC 平均利用時間	366 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を下記に示す。

 : 0~9 コマ
 : 10~19 コマ
 : 20~30 コマ

1301 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	15	30	30
火	30	30	30	30	15
水	30	30	30	0	30
木	15	15	30	0	0
金	0	15	0	0	0

1307 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	0	30	30
火	0	30	30	30	30
水	30	30	30	15	0
木	0	0	0	0	0
金	0	15	0	0	0

1302 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	30	0	0	30
火	0	0	15	30	30
水	30	15	15	15	30
木	0	30	30	0	0
金	15	0	0	0	0

1308 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	15	0	30
火	30	30	30	0	0
水	30	15	15	30	0
木	30	30	0	0	0
金	0	30	0	0	0

1303 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	15	30	0	30
火	15	15	15	30	30
水	30	0	0	30	30
木	15	30	0	0	30
金	0	30	0	30	0

CALL 教室

時 限 曜 日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	30	15	30
火	30	30	0	30	0
水	0	30	30	0	0
木	0	0	0	30	30
金	0	0	0	30	0

4. 2020 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
A O入試	英語コミュニケーション	約40	9 (7)	9 (7)	6 (6)	1.5	6 (6)
	英語・リベラルアーツ		21 (16)	21 (16)	19 (15)	1.1	19 (15)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (4)	6 (4)	4 (3)	1.5	4 (3)
	中国語・グローバルコミュニケーション		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
	小計		38 (29)	38 (29)	31 (26)	1.2	31 (26)
推薦入試	英語コミュニケーション	約50	48 (32)	48 (32)	40 (29)	1.2	38 (27)
	英語・リベラルアーツ		33 (23)	33 (23)	27 (20)	1.2	27 (20)
	ドイツ語・ドイツ文化		13 (11)	13 (11)	11 (9)	1.2	10 (8)
	中国語・グローバルコミュニケーション		14 (12)	14 (12)	12 (11)	1.2	11 (10)
	小計		108 (78)	108 (78)	90 (69)	1.2	86 (65)
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・グローバルコミュニケーション		0	0	0	—	0
	小計		0	0	0	—	0
外国人留学生指定校入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	0
	英語・リベラルアーツ		1	1	1	1.0	1
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
	中国語・グローバルコミュニケーション		0	0	0	—	0
	小計		1	1	1	1.0	1
大学入試センター 試験利用入試 Ⅰ～Ⅲ期	英語コミュニケーション	約15	145 (79)	本学での個別学力審査等は課さない	33 (14)	4.4	1 (1)
	英語・リベラルアーツ	約15	84 (51)		24 (12)	3.5	2 (2)
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	71 (50)		24 (15)	3.0	2
	中国語・グローバルコミュニケーション	約5	49 (26)		20 (9)	2.5	1
	小計	約40	349 (206)		101 (50)	3.5	6 (3)
一般入試 2月・3月	英語コミュニケーション	約25	322 (182)	299 (171)	120 (61)	2.5	40 (18)
	英語・リベラルアーツ	約35	267 (150)	245 (140)	105 (54)	2.3	27 (14)
	ドイツ語・ドイツ文化	約10	134 (84)	122 (79)	57 (35)	2.1	12 (7)
	中国語・グローバルコミュニケーション	約10	92 (55)	85 (51)	41 (19)	2.1	9 (3)
	小計	約80	815 (471)	751 (441)	323 (169)	2.3	88 (42)
センタープラス入試 Ⅰ・Ⅱ期	英語コミュニケーション	試験に 利用 含む 入試	183 (98)	171 (93)	92 (47)	1.9	12 (7)
	英語・リベラルアーツ		165 (91)	153 (86)	77 (43)	2.0	7 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		98 (55)	91 (52)	50 (28)	1.8	4 (4)
	中国語・グローバルコミュニケーション		84 (46)	79 (43)	43 (26)	1.8	4 (2)
	小計		530 (290)	494 (274)	262 (144)	1.9	27 (17)
英語4技能プラス入試 Ⅰ・Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	78 (56)	本学での個別学力審査等は課さない	39 (26)	2.0	2 (2)
	英語・リベラルアーツ		67 (49)		38 (26)	1.8	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		31 (23)		16 (11)	1.9	1 (1)
	中国語・グローバルコミュニケーション		28 (19)		12 (9)	2.3	0
	小計		約10		204 (147)	105 (72)	1.9
全入試合計	英語コミュニケーション		785 (454)	750 (438)	330 (183)	2.3	99 (61)
	英語・リベラルアーツ		638 (380)	604 (365)	291 (170)	2.1	84 (56)
	ドイツ語・ドイツ文化		353 (227)	334 (219)	162 (101)	2.1	33 (23)
	中国語・グローバルコミュニケーション		269 (160)	257 (153)	130 (76)	2.0	27 (17)
	合計		220	2,045 (1221)	1,945 (1175)	913 (530)	2.1

表 4-2 外国語学部編入学試験

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)
	英語・リハビリアート		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	国際交流・国際協力		7 (4)	7 (4)	7 (4)	1.0	5 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	中国語		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
	日本語・国際コミュニケーション (日本人)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	0 (0)
	合計		12 (7)	12 (7)	12 (7)	1.0	9 (7)
3年次	英語コミュニケーション	若干名	7 (4)	7 (4)	7 (4)	1.0	6 (3)
	英語・リハビリアート		2 (0)	2 (0)	1 (0)	2.0	1 (0)
	国際交流・国際協力		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	2 (0)
	ドイツ語・ドイツ文化		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	中国語		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
	日本語・国際コミュニケーション (日本人)		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	3 (3)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
	合計		15 (8)	15 (8)	14 (8)	1.1	13 (7)

表4-3 経済学部

経済学部

() 内は女子内数

入試区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
AO入試	経済学科	経済専攻	約10	14 (2)	14 (2)	10 (1)	1.4	9 (1)
		観光・地域創生専攻		3	3	3	1.0	3
	経営学科	経営専攻	約10	4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	4 (1)
		AI・ビジネス専攻		1	1	0	-	0
	スポーツビジネス専攻	13 (1)	13 (1)	9 (1)	1.4	9 (1)		
計		約20	35 (4)	35 (4)	26 (3)	1.3	25 (3)	
推薦入試	経済学科	経済専攻	若干名	28 (7)	25 (6)	24 (6)	1.0	23 (6)
		観光・地域創生専攻		14 (3)	14 (3)	14 (3)	1.0	12 (3)
	経営学科	経営専攻	若干名	25 (7)	24 (7)	21 (7)	1.1	21 (7)
		AI・ビジネス専攻		8 (2)	7 (2)	5 (2)	1.4	5 (2)
	スポーツビジネス専攻	16	16	12	1.3	12		
小計			89 (19)	86 (18)	76 (18)	1.1	73 (18)	
帰国子女入試	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	-	0
		観光・地域創生専攻		0	0	0	-	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	-	0
		AI・ビジネス専攻		0	0	0	-	0
	スポーツビジネス専攻	0	0	0	-	0		
小計			0 ()	0 ()	0 ()	-	0	
外国人留学生入試	経済学科	経済専攻	約10	21 (9)	20 (9)	7 (3)	2.9	6 (2)
		観光・地域創生専攻		14 (5)	13 (4)	5 (2)	2.8	3
	経営学科	経営専攻	約10	42 (15)	40 (14)	8 (5)	5.0	6 (5)
		AI・ビジネス専攻		3 (2)	3 (2)	1	3.0	0
	スポーツビジネス専攻	3	2	0	-	0		
小計		約20	83 (31)	78 (29)	21 (10)	3.7	15 (7)	
大学入試センター試験利用入試 I～III期	経済学科	経済専攻	約15	477 (98)	本学での個別学力検査等は課さない。	124 (29)	3.8	8 (1)
		観光・地域創生専攻	約10	218 (53)		59 (14)	3.7	6 (2)
	経営学科	経営専攻	約15	485 (104)		122 (33)	3.8	7 (2)
		AI・ビジネス専攻	約10	224 (50)		85 (23)	2.6	4 (1)
	スポーツビジネス専攻	約10	85 (21)	29 (7)		2.9	1	
小計		約60	1467 (326)	419 (106)	3.5	26 (6)		
一般入試 2月・3月	経済学科	経済専攻	約20	484 (82)	445 (75)	174 (33)	2.8	56 (12)
		観光・地域創生専攻	約15	196 (49)	174 (41)	41 (15)	4.2	4 (3)
	経営学科	経営専攻	約15	451 (85)	417 (75)	118 (26)	3.5	20 (5)
		AI・ビジネス専攻	約10	259 (42)	246 (40)	120 (23)	2.1	36 (4)
	スポーツビジネス専攻	約10	102 (19)	97 (16)	21 (4)	4.8	2	
小計		約70	1492 (277)	1379 (247)	474 (101)	2.9	118 (24)	
センタープラス入試 I・II期	経済学科	経済専攻	一般入試に含む	238 (63)	220 (59)	79 (26)	2.8	5 (1)
		観光・地域創生専攻		142 (49)	125 (43)	50 (20)	2.5	1 ()
	経営学科	経営専攻	一般入試に含む	244 (69)	223 (62)	82 (28)	2.7	2 ()
		AI・ビジネス専攻		144 (36)	138 (35)	63 (14)	2.2	6 (2)
	スポーツビジネス専攻	58 (17)	53 (13)	21 (15)	2.5	2 (1)		
小計			826 (234)	759 (212)	295 (103)	2.6	16 (4)	
英語4技能プラス入試 I・II期	経済学科	経済専攻	約10	33 (12)	本学での個別学力検査等は課さない。	22 (11)	1.5	0
		観光・地域創生専攻		25 (11)		14 (8)	1.8	0
	経営学科	経営専攻	約10	32 (15)		22 (11)	1.5	0
		AI・ビジネス専攻		14 (8)		11 (7)	1.3	0
	スポーツビジネス専攻	7 (4)	2	3.5		0		
小計		約20	111 (50)	71 (37)	1.6	0		
全入試合計	経済学科	経済専攻	110	1293 (273)	1234 (261)	440 (109)	2.8	107 (23)
		観光・地域創生専攻		610 (170)	570 (155)	186 (62)	3.1	29 (8)
	経営学科	経営専攻	110	1263 (296)	1205 (278)	377 (111)	3.2	60 (20)
		AI・ビジネス専攻		653 (140)	633 (137)	285 (69)	2.2	51 (9)
	スポーツビジネス専攻	284 (62)	273 (55)	94 (27)	2.9	26 (2)		
合計		220	4,103 (941)	3,915 (886)	1,382 (378)	2.8	273 (62)	

表 4-4 経済学部編入学試験

入試区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
2年次	経済学科	経済専攻	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
		グローバル人材育成専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
	経営学科	経営専攻		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	1 ()
		会計ファイナンス専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
	小計	スポーツビジネス専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
小計		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	1 ()		
3年次	経済学科	経済専攻	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
		グローバル人材育成専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
	経営学科	経営専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)
		会計ファイナンス専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
	小計	スポーツビジネス専攻		0 ()	0 ()	0 ()	-	0 ()
小計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	1 (1)		

表 4-5 国際学部

国際学部

() 内は女子内数

入試区分	学科名	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
AO入試	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約18	3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	3 (3)
		国際交流・国際協力		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	2 (1)
	グローバルビジネス	5 (2)		5 (2)	5 (2)	1.0	5 (2)	
小計		10 (6)	10 (6)	10 (6)	1.0	10 (6)		
推薦入試	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約36	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	1 (1)
		国際交流・国際協力		5 (1)	5 (1)	3 ()	1.7	3 ()
	グローバルビジネス	7 (5)		7 (5)	7 (5)	1.0	6 (4)	
小計		15 (8)	15 (8)	12 (7)	1.3	11 (6)		
帰国子女入試	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	若干名	0	0	0	-	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	-	0
	グローバルビジネス	1 (1)		1 (1)	1 (1)	1.0	0	
小計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0		
外国人留学生入試	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約12	31 (16)	30 (16)	26 (14)	1.2	22 (11)
		国際交流・国際協力	若干名	4 (4)	3 (3)	0	-	0
	グローバルビジネス	約18	11 (8)	10 (7)	10 (7)	1.0	6 (4)	
合計		約30	47 (29)	44 (27)	37 (22)	1.2	29 (16)	
大学入試センター試験利用入試 I～III期	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約4	102 (54)	本学での個別学力審査等は課さない	26 (15)	3.9	1 (1)
		国際交流・国際協力	約7	112 (62)		40 (24)	2.8	5 (1)
	グローバルビジネス	約10	127 (63)	46 (28)		2.8	6 (4)	
小計		約21	341 (179)	112 (67)	3.0	12 (6)		
一般入試 2月・3月	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約5	177 (100)	157 (88)	64 (36)	2.5	5 (1)
		国際交流・国際協力	約17	211 (119)	188 (106)	83 (49)	2.3	14 (11)
	グローバルビジネス	約20	196 (101)	176 (89)	101 (53)	1.7	40 (20)	
小計		約42	584 (320)	521 (283)	248 (138)	2.1	59 (32)	
センタープラス入試 I・II期	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	利用に含む入試1	169 (80)	154 (72)	95 (45)	1.6	7 (5)
		国際交流・国際協力		171 (88)	156 (80)	99 (54)	1.6	8 (4)
	グローバルビジネス	176 (86)		161 (78)	121 (63)	1.3	19 (8)	
小計		516 (254)	471 (230)	315 (162)	1.5	34 (17)		
英語4技能プラス入試 I・II期	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	約5	45 (33)	本学での個別学力審査等は課さない	22 (16)	2.0	1 (1)
		国際交流・国際協力		50 (36)		26 (19)	1.9	1 (1)
	グローバルビジネス	約10		49 (32)		37 (25)	1.3	4 (3)
小計		約15	144 (101)	85 (60)	1.7	6 (5)		
全入試合計	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	80	529 (287)	493 (267)	237 (130)	2.1	40 (23)
		国際交流・国際協力		555 (311)		516 (289)	253 (147)	2.0
	グローバルビジネス	80		572 (298)		536 (277)	328 (184)	1.6
合計		160	1,656 (896)	1,545 (833)	818 (461)	1.9	159 (86)	

表 4-6 言語教育研究科

① 博士前期課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育 専攻	一般選抜	Ⅱ期と合計 6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	7 (5)	5 (3)	5 (3)	5 (3)
			計	7 (5)	5 (3)	5 (3)	5 (3)
	社会人選抜		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	学内推薦選抜	本学出身者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
合 計				8 (6)	6 (4)	6 (4)	6 (4)

※（ ）内は女子内数

② 博士前期課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者
日本語教育 専攻	社会人選抜	Ⅰ期と合計 6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
	学内推薦選抜		本学出身者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
			計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)

※（ ）内は女子内数

表4-7 経済研究科

① 博士課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	0 -	0 -
	特別推薦選抜		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				1 (0)	1 (0)	0 -	0 -

※（ ）内は女子内数

② 修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)
	特別推薦選抜		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				5 (4)	5 (4)	5 (4)	5 (4)

※（ ）内は女子内数

③ 修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	特別推薦選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

※（ ）内は女子内数

④修士課程 International Program (2019年9月入学) *

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
	特別推薦選抜		本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
合 計				2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)

※ () 内は女子内数

*2019年5月試験実施、2019年9月入学者数

表4-8 学校教育研究科

① 修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道德教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜 (社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	特別選抜 (現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
合 計				2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

※ () 内は女子内数

② 修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道德教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別選抜 (社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	特別選抜 (現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
合 計				4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は女子内数

表 4-9 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外国語学部	325	354	351	345	243
経済学部	331	384	359	365	273
国際学部					159
学部合計	656	738	710	710	675
言語教育研究科 博士後期	2	1	5	0	—
言語教育研究科 博士前期	11	14	14	8	6
経済研究科 博士課程	0	0	1	1	0
経済研究科 修士課程	10	14	17	7	7
学校教育研究科 修士課程	—	—	7	8	6
大学院合計	23	29	44	24	19

※言語教育研究科博士後期は2019年度より募集停止。

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

① 短期インターンシップ 受入企業・団体 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	ANA 成田エアポートサービス株式会社	8月24・25日、9月14・15日・21日、10月5・6・26日、11月10日 (実働1日)	計14名
2	SMBC 日興証券株式会社	8月21日～8月23日 (実働3日間)	3名
3	船橋市役所	8月13日～8月16日 (実働4日)	1名
4	野村証券株式会社	8月12日～8月16日 (実働5日間)	2名
5	株式会社三井住友銀行	8月13日～8月17日 (実働5日間)	1名
6	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	8月26日～8月28日 (実働3日間)	2名

表 5-2 就活サポーター（学生）による支援活動 RUCS

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
面談形式による相談会①	3年次以下	10月2日～1月30日	37名
授業形式による相談会②	3年次以下	12月19日	171名

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	1年次	4月8日	336名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	1年次	4月8日	339名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	4月9日	214名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	4月8日	196名
秋季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	9月18日	211名
秋季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	9月19日	244名
留学生対象キャリアガイダンス (4年次)	4年次	5月8日	12名
留学生対象キャリアガイダンス (1～3年次)	4年次以下	1月9日	168名
日本での就活おさらい、留学生対象合同面接会の案内と参加のための登録会	4年次	5月8日	11名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)	3年次	9月18日、9月19日	549名
合同企業セミナーの歩き方	3年次	12月21日	229名
グローバル企業研究会	3年次、2年次	通年実施 (毎週木曜日)	53名
求人紹介フェア	4年次	9月5日	17名
身だしなみ (ヘアメイク・スーツの着こなし) 講座	3年次	11月9日	41名
【就活用】証明写真撮影会①	3年次	11月18日	55名
【就活用】証明写真撮影会②	3年次	11月19日	48名
【就活用】証明写真撮影会③	3年次	12月16日	59名
【就活用】証明写真撮影会④	3年次	12月17日	35名
【就活用】証明写真撮影会⑤	3年次	12月18日	28名
0からセミナー<これから就活スタート/リスタート>	4年生	4月26日	5名
1からセミナー<GD・一次面接次こそ絶対通過!>	4年生	4月26日、5月10日	8名
筆記試験対策 直前講座	3年次	2月25日	79名

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次	4月17日	6名	1社
個別企業説明会[2]	4年次	4月19日	8名	1社
個別企業説明会[3]	4年次	5月7日	6名	1社
個別企業説明会[4]	4年次	5月8日	6名	2社
個別企業説明会[5]	4年次	5月9日	2名	2社
個別企業説明会[6]	4年次	5月10日	7名	2社
個別企業説明会[7]	4年次	5月13日	9名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	5月14日	3名	1社
個別企業説明会[9]	4年次	5月15日	1名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	5月16日	4名	1社
個別企業説明会[11]	4年次	5月17日	4名	2社
個別企業説明会[12]	4年次	5月20日	1名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	5月21日	11名	2社
個別企業説明会[14]	4年次	5月22日	3名	1社
個別企業説明会[15]	4年次	5月23日	3名	1社
個別企業説明会[16]	4年次	5月27日	10名	2社
個別企業説明会[17]	4年次	5月28日	3名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	5月29日	9名	1社
個別企業説明会[19]	4年次	5月30日	3名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	5月31日	1名	1社
個別企業説明会[21]	4年次	6月3日	2名	1社
個別企業説明会[22]	4年次	6月4日	1名	1社
個別企業説明会[23]	4年次	6月5日	3名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	6月6日	5名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	6月7日	1名	1社
個別企業説明会[26]	4年次	6月10日	5名	1社
個別企業説明会[27]	4年次	6月11日	1名	1社
個別企業説明会[28]	4年次	6月12日	1名	1社
個別企業説明会[29]	4年次	6月14日	1名	1社
個別企業説明会[30]	4年次	6月17日	1名	1社
個別企業説明会[31]	4年次	6月19日	7名	1社
個別企業説明会[32]	4年次	6月21日	1名	1社
個別企業説明会[33]	4年次	6月27日	1名	1社
個別企業説明会[34]	4年次	7月2日	2名	1社
個別企業説明会[35]	4年次	7月3日	1名	1社
個別企業説明会[36]	4年次	7月4日	5名	1社
個別企業説明会[37]	4年次	7月5日	8名	1社
個別企業説明会[38]	4年次	7月9日	1名	1社
個別企業説明会[39]	4年次	7月10日	1名	1社
個別企業説明会[40]	4年次	7月24日	1名	1社
個別企業説明会[41]	4年次	10月25日	2名	1社
業界セミナー[1]	3年次以下	10月3日	197名	1社
業界セミナー[2]	3年次以下	10月10日	195名	1社
業界セミナー[3]	3年次以下	10月17日	194名	1社
業界セミナー[4]	3年次以下	10月24日	197名	1社
業界セミナー[5]	3年次以下	11月7日	196名	1社
業界セミナー[6]	3年次以下	11月14日	202名	1社
業界セミナー[7]	3年次以下	11月21日	202名	1社
業界セミナー[8]	3年次以下	11月28日	197名	1社
業界セミナー[9]	3年次以下	12月5日	207名	1社
業界セミナー[10]	3年次以下	12月9日	57名	1社
業界セミナー[11]	3年次以下	12月12日	199名	1社
業界セミナー[12]	3年次以下	1月9日	211名	1社

合同企業セミナー[1]	3年次	2月17日	366名	39社
合同企業セミナー[2]	3年次	2月18日	318名	37社
合同企業セミナー[3]	3年次	2月19日	307名	38社
合同企業セミナー[4]	3年次	2月20日	284名	38社
合同企業セミナー[5]	3年次	2月21日	306名	36社
三菱UFJ銀行 松戸支店訪問会	4年次	4月15日	4名	1社
千葉銀行 南柏支店訪問会	4年次	5月14日	7名	1社
ディスコ 会社見学会	3年次以下	11月8日	21名	1社
埼玉県警 国際捜査官（英語）セミナー	3年次以下	12月11日	14名	1社
卒業生との懇談会（YKK）	3年次以下	1月23日	57名	1社
アミューズ 学内企業セミナー	3年次	2月19日	17名	1社
ANA 成田エアポートサービス 学内企業セミナー	3年次	2月21日	26名	1社
卒業生との懇談会（インダ）	3年次以下	2月21日	2名	1社

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座	全学年	1学期開催 5月10日～7月12日	※218名
		2学期開催[1] 10月7日～12月20日	
		2学期開催[2] 2月25日	
公務員対策講座	2年次	基礎・学際演習 A 4月16日～7月23日	35名
		基礎・学際演習 B 6月5日～2月26日	40名
	3年次	基礎・学際演習 C 4月12日～7月27日	12名
		基礎・学際演習 D 4月12日～9月13日	6名
		基礎・学際演習 E 9月20日～1月17日	12名
		基礎・学際演習 F 9月20日～2月26日	6名

※全日程の合計

表 5-6 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数週当たり	開室時間	備考
個人面談	※15名	5日	9:00～16:30(平日)	※土・日曜日は開室

※スタッフ数は3月31日時点のもの

麗澤大学年報
2019 年度

編 集 麗澤大学自己点検委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601 (代表)
